

Seikeiken Research Paper Series

No.18

1 9 5 0年代における
旧財閥系企業の株式所有構造

菊地 浩之

2011 年 8 月

財団法人 政治経済研究所

【 目 次 】

第1章 問題提起	1
第2章 株式買い占め事件の実態	3
第1節 先学の検討	3
第1項 奥村説：株主安定化の方策は株式持ち合い以外にない	3
第2項 橘川説：企業集団形成は株主安定化のため	3
第3項 宮島説：株式持ち合いの下準備として自社株所有があった	4
第4項 鈴木説：自社株所有を経て持ち合い体制へ	4
第2節 ケース・スタディ	5
第1項 坂上信章による買収事件	5
第2項 大正海上火災保険事件	6
第3項 日本皮革事件	7
第4項 陽和不動産事件	8
第5項 渋沢倉庫事件	10
第6項 三井不動産事件	12
第3節 株式買い占め事件の傾向	14
第1項 分岐点は発行株式総数だった	14
第3章 旧財閥系列における株式所有構造の分析	18
第1節 先学の検討	18
第1項 橘川説：株式分散の程度が企業集団形成の時期を決めた	18
第2項 下谷説：二流財閥も小さな集団を形成した	19
第2節 分析の前提	19
第1項 分析手法	19
第2項 1951年の概観	20
第3項 1956年の概観	20
第3節 旧財閥系列の株式所有構造	21
第1項 旧住友財閥	21
第2項 旧三菱財閥	25
第3項 旧三井財閥	30
第4項 旧古河財閥	31
第5項 旧安田財閥	34
第6項 旧浅野財閥	36
第7項 旧大倉財閥	42
第8項 旧日産コンツェルン	48
第9項 旧日曹コンツェルン	51

第4節 小括：旧財閥系列の動き	53
第1項 二極化した旧財閥系列	53
第2項 離散した財閥（浅野、日曹、日室）	54
第4章 なぜ持ち合うのか	57
第1節 株式を発行する企業の事情	57
第2節 株式を所有する企業の事情	58
第1項 生命保険会社の事情	58
第2項 損害保険会社の事情	59
第3項 銀行の事情	60
第4項 三大財閥銀行の事情	61
第5項 株式持ち合いの伝播	62
第3節 小括	63
第5章 総括	64
第1節 株式持ち合いは買い占め防御のためではなかった	64
第2節 では、株主安定化は全く進んでいなかったのか	64
第3節 では、なぜ株式持ち合いを進めたのか	65
第1項 住友グループのケース	65
第2項 株式持ち合いが進んだ事情	66
第3項 三大財閥以外はどうなったのか	66
主な参考文献	67
巻末資料－1，2	70

第1章 問題提起

戦後の企業集団、特に旧財閥系企業集団（三井、三菱、住友グループ）が財閥を母体にして形成されたことはよく知られている。従来の所説では、財閥解体から企業集団に至る株式所有構造を、以下のようなストーリーで考えてきた。

- ① 財閥解体で財閥本社の所有する大量の株式が市場に放出され、旧財閥系企業の経営基盤が不安定となった。
- ② 1950年代初頭にアウトサイダー的な買い占め屋が跳梁跋扈し、株式買い占め、乗っ取りの危機が顕在化した。
- ③ 専門経営者はそのリスクを迅速に察知して、（自社株所有を経たのちに）同系列企業と株式を持ち合い（＝株主安定化）を進め、やがて企業集団が形成された。

上記のストーリーによれば、財閥解体に遭った全ての財閥が企業集団に発展してもおかしくない。しかし、財閥が一様に企業集団に発展した訳ではなかった。少なくとも1950年代に企業集団になったのは、住友、三菱、三井グループだけである（三井グループの形成を1960年代と考える識者もいる）。

では、その他（安田、浅野、大倉、古河等）の財閥系企業はどのような動きを見せていたのだろうか。

また、企業集団に発展した三大財閥（三井、三菱、住友）の中でも、住友、三菱に比べて三井の動きが遅かったことは周知の事実である。なぜ、そのような違いが出てきたのか。

本稿では、1950年代における財閥の動きを、株式所有の上から考察するものである¹。

まず、第2章で株式買い占め事件をより詳細に分析し、企業集団形成の契機になったといわれているのが本当かを検証する。

従来の所説では、企業集団の形成の過程でどのような役割を果たしたのかという視点で、株式買い占め事件を取り上げてきた。しかし、本稿では観点を逆にする。まず、1950年代前半の株式買い占め事件を取り上げ、当時の株式買い占めの潮流を探り、その上で、どのような企業が狙われたのかを検証する。

旧財閥系企業は、財閥解体で株式の多くが市場に放出されたから狙われたのか。それとも別の理由で狙われたのか。そもそも株式買い占め事件は旧財閥系企業をターゲットにしたものではなく、狙われた企業数社の中にたまたま旧財閥系企業があっただけなのかを明らかにする。

また、三井グループでは、大正海上火災保険や三井不動産を舞台にした買い占め事件が起こったが、その割には企業集団形成に至る動きが遅かった。三井グループは買い占め事件を恐れていなかったのか。そもそも株式買い占め事件が株式持ち合いや企業集団の形成動機になったという見方は正しいのかを検討する。

次いで、第3章で1950年代における旧財閥系列それぞれの株式所有構造を分析する。具体的には、9つの旧財閥系列（三井、三菱、住友、安田、浅野、大倉、古河、日産、日曹）の主要企業の株式所有構造、さらには株式持ち合い比率も計算して、その動向をとら

える。なお、調査時期は1951年と1956年である。

三大財閥（三井、三菱、住友）以外の中堅財閥は、三大財閥のように企業集団形成を目指したのか、それとも離散したのか。はたまた別の道を歩んだのか。換言するなら、旧財閥系列はみな同じ方向（＝企業集団化）を向いていたのか。それとも、別々の方向を向いていたのかを考察する。

結論からいってしまえば、第2章、第3章で、株式持ち合いは株式買い占め事件の効果的な防御策ではなかったこと、旧財閥系列の巨大企業は株式買い占めを過度に恐れていなかったこと、しかしながら、それら企業の株式所有構造は法人化が進んでいたことが明らかとなる。

そこで第4章で、なぜ巨大企業の株主構成の法人化が進んでいったのかを検討し、総括に繋げる。

¹ 本稿では旧財閥系企業群を「旧財閥系列」と称す。

第2章 株式買い占め事件の実態

第1節 先学の検討

この章では、1950年代前半に起こった株式買い占め事件の実態・特徴を調べ、それが本当に企業集団の形成、株式持ち合いの進展の契機になり得たのかを検証する。そこで、この節では先学における関連所説について紹介したい。

第1項 奥村説：株主安定化の方策は株式持ち合い以外にない

企業集団研究の先駆者・奥村宏氏は、企業集団の形成と絡めて戦後日本の株式所有構造を整理し、「財閥解体によって大量の株式が放出され、(中略)消化されるべき基盤のないところへ強制的に株式放出されたのであってみれば、そこから生じた混乱を收拾するためには企業間の相互持ち合い以外には方法はない」¹。また、「株式所有の混乱から一連の株式買占め事件が起こったこと」²と語った。

特に奥村氏は、陽和不動産事件の際の三菱銀行営業部長・宇佐美洵（のちの三菱銀行頭取、日銀総裁）が『私の履歴書』で語った発言を引用して、株式買い占め事件と企業集団の形成を強く関連づけた（宇佐美発言は第2節第4項で後述）。

奥村氏が描いた「財閥解体―株式買占め事件―株式持ち合いによる安定株主工作」という流れは、株式持ち合いに至る動機の定説となった。

第2項 橘川説：企業集団形成は株主安定化のため

奥村氏がジャーナリズム出身者（元産経新聞記者）らしく、企業集団の現状を分析したのに対して、経営史的な視点から企業集団を分析したのが橘川武郎氏である。

橘川氏は、「財閥解体は、財閥直系企業にとって、『安定株主が一举に喪失したことを意味した』。安定株主の喪失が経営政策の自由度の喪失につながることをおそれた旧財閥系諸企業は、試行錯誤を経ながらも、最終的に株式相互持ち合いにより株主の再度の安定化を実現した。このプロセスで誕生したのが、株式相互持ち合いによる株主安定化を基本的機能とし、大株主会である社長会を擁する、戦後型の企業集団であった」³と語り、「財閥解体による株式公開を経験した財閥系企業が、戦後、改めて経営基盤を固めるうえで、同一系列企業の株式所有による株主安定化が決定的な意味をもった」⁴ことを力説した。

また、橘川氏は企業集団を「多様な業界の有力企業が相互に株式を持合うことによって成立した集団で、大株主会として社長会をもつ」⁵と定義し、「社長会の結成（別言すれば、企業集団の成立）のタイミングを決定づけたのが株式持ち合いの比率の動向であった」⁶と、企業集団の形成＝株式持ち合いの進展と関連づけている。

橘川説の最大の特徴は、企業集団形成の動機を株式持ち合いによる株主安定化に求めた点にあり、日本経営史の中ではほぼ定説化されている。

第3項 宮島説：株式持ち合いの下準備として自社株所有があった

橘川説の項で割愛したが、橘川氏は株主安定化が企業成長の重要な前提であることを指摘する上で、1949年に三井不動産の経営者が事実上の自社株所有を行い、その株式が第三者に流用された事例（第2節第6項で詳述）を挙げている。

占領期の株式所有が制限されていた時期には、自社株所有がより広い範囲で実施され、

その株式が株式持ち合いに収斂されたと説いたのが、宮島英昭氏である。

19「53～54年にかけて、旧財閥系企業の若き経営者は経営の自立性の危機と財務的な危機という二重の危機に直面した。そして、この克服の過程で株式の相互持ち合い・系列融資・社長会という『企業集団』の組織的特徴が形成されることとなった」⁷。

財閥解体による「株式処分の過程で、株式市場が、49年末に崩落した（中略）この結果、旧財閥傘下企業は経営の自立性の危機にも直面した。（中略）この危機はたんに潜在的なものにとどまらなかった。旧財閥系企業のいくつかが実際に株式の買占め事件に遭遇したからである」⁸。

「各社は、証券民主化の方針に従って従業員持株を増大させるという方法に加えて、（1）経営者が非公式な黙契を通じて第三者に自社株を保有させるか、あるいは（2）集団外の金融機関に、預金の引き換えとして引き受けてもらうといった手段をとった」⁹。

「各社が、講話依然の局面で安定株主工作の目安としていたのはいずれの場合でも二五～三〇%であった。（中略）講和が発効した五二年四月に旧財閥系企業の株式保有を制限していた一連の措置が解除された（中略）いったんほとんどゼロに低下した旧財閥系企業間の株式持ち合い比率は、再び一挙に上昇することとなった。（中略）この持ち合い比率の上昇は、講和以前の、以上にみた自己株保有、安定株主工作と強い連続面をもつことは容易に推測されよう。自己株保有部分、あるいは右の安定株主工作のうち第二、第三（第三者による事実上の自社株所有と金融機関引き受け —引用者註）の形で留保した株式を、規制から解放された同系企業が引取ることによって生じたと解釈できるからである」¹⁰。

宮島説では、株式買い占め事件の脅威を指摘した上で、株式持ち合いが出来なかった1952年までの株主安定化の実態、および市場に放出されたとされる株式が持ち合いに至るまでの経緯を理論化している。

第4項 鈴木説：自社株所有を経て持ち合い体制へ

宮島氏が指摘した自社株所有から株式持ち合いに至る流れに注目し、自社株所有問題をより実証的に解明したのが、鈴木邦夫氏である。

鈴木氏は「自社株（自己株）所有そのものに着目し、講和をはじめとするいくつかの画期を指摘しながら、自社株所有の形成と解消を明らかにするとともに戦後の企業集団・企業系列の形成」¹¹を論じた。

すなわち、旧財閥系企業の「新経営陣にとっては、まずなによりも、株主との関係において乗取り防止措置を講じて自己の地位・経営権を維持することが、他の役割を果たすための大前提となる」¹²。そして、「自己を信任する株主（正確には、株数）をいかに確保するかが自己の命運を左右する重要問題となった。このため、企業の経営陣は独占禁止法（およびその改正）などをにらみながら対策を講じていった。その対策として考えられたのが、おおよそ次の3つである」¹³と指摘され、具体的には、①従業員株主の育成、②銀行・信託・生命保険・損害保険など金融機関への株式所有依頼、③独占禁止法・商法の違法行為＝自社株（自己株）所有をあげている。

そして「企業の経営陣にとって、自社株所有こそ最も安定的な株主の創出に他ならなかった。（中略）一部の企業だけでなく、旧財閥系企業をはじめ大株主を失った多くの企業でとられた方策ではないか」¹⁴と問題提起し、その実証分析を行った。

鈴木氏は、1950年代初頭の証券会社名義株式が実際は自社株所有であると仮定して、1950年3月期の三大財閥系企業の株主を分析し、「証券会社が大株主として名を連ねている例をかなりの企業で確認でき、しかも筆頭株主が証券会社である例が多い」¹⁵と指摘。つまりは、この時期の旧財閥系企業の多くが自社株所有を行っていると明示した。そして、最終的には「違法に所有していた自社株の一部を、相互持合株へ振り替え」¹⁶たと論じている。

鈴木説は、1950年代初頭の証券会社株式が自社株所有であると仮定して、自社株所有の実態を数量的に明らかにした。本稿でも次章において、1951年の株式所有構造の実証分析を行うので、そこで鈴木説の正否を判断したいと考えている。

第2節 ケース・スタディ

この節では、1950年代前半の株式買い占め事件を取り上げ、当時の株式買い占めの潮流を探り、ターゲットにされた企業の特徴、株式買い占め事件の経緯を考察する。

第1項 坂上信章による買収事件

1950年代初頭、旧財閥系企業が株式買い占め事件に巻き込まれるが、その前哨戦として、新興成金の大阪土地社長・坂上信章が起こした株式買い占め事件を見ていこう¹⁷。

1951年4月、大阪心斎橋の十合（そごう）デパート株式が、坂上信章によって買い占められる事件が起こった。当時、十合の発行株式総数は88万株。坂上は、5月には20万株（22.7%）以上を買い占め、最終的には28万株（31.9%）を買い集めた。これに対して、十合は防戦買いして過半数の株式を抑え、緊急取締役会を開いて急遽三倍増資を内定した。しかし、大量の株式を持つ坂上を放っておかず、再三、株式の買い戻しを交渉したが、物別れに終わった。

これと併行して坂上は新内外綿の株式買い占めを画策。1951年6月頃には、発行株式総数は120万株のうち、34万株（28.3%）を買い占め、最終的には36万株（30.0%）を買い集めていた。

ところが、1951年10月、大阪国税局が坂上が経営する企業を脱税容疑で摘発。大阪地検が坂上とその実兄を逮捕する事態となった。

ここに至って、坂上は十合への株式買い戻しを認め、1株200円、総額およそ5600万円で譲渡。また、新内外綿株式も1株105円、総額およそ3780万円で譲渡した。

しかし、坂上によって株式買い占め・会社乗っ取りが成功した事例もあった。

坂上は1951年秋頃から大阪製鎖製造の株式を買い集め、発行株式総数80万株のおおよそ半数を買い占めることに成功。1952年7月に実弟・下条正夫や親族らを同社の専務、常務に送り込んだ。さらに翌1953年6月の取締役会で社長・野口繁太郎を会長に祭り上げ、下条正夫を社長に選任。役員を坂上派で固めた。

大阪製鎖製造は経営の混乱で業績が悪化していくが、坂上派に製造会社を経営していく能力はなく、会社の資産を次々と切り売りしていった。茨木工場、歌島橋工場をヤンマーディーゼルに、橘工場を松下電器産業に、朝日橋工場を大機ゴム工業に売却。大阪製鎖製造は金融機関や取引先から見放され、1954年11月には不渡り手形を出し、下条は社

長を辞任。大和銀行主導で再建が進められ、1956年に神戸製鋼所に事実上売却された。

奥村氏も橘川氏も株式買い占め事件の源流には、財閥解体とそれにとまなう大量の株式放出を前提にしていた。財閥解体という特殊事情があったから、旧財閥系企業は安定株主を一挙に喪失し、株式持ち合いに進んだという論理である。つまり、株式買い占め事件は旧財閥系企業以外で起こりえず、また、旧財閥系企業においても平時では起こりえなかったという認識である。

しかし、坂上信章による株式買い占め事件に見るように、1950年代初頭に起こった株式買い占め事件は財閥系企業に限ったことではなかった。

株式持ち合いの目的が株式買い占めからの防御だったのであれば、それは財閥系企業だけではなく、それ以外の企業でも起こらなければならない。旧財閥系企業が始めた株式持ち合いの目的は、本当に株式買い占めからの防御だったのか。坂上の事例はその再検討が必要であることを物語っている。

第2項 大正海上火災保険事件

1951年初夏、大正海上火災保険（のちの三井海上火災保険）の株式が旧三井関係者によって買い占められ、同社経営陣が高値で買い取るという事件が起こった（表2-1）。

【 表2-1 : 大正海上火災保険の株主構成 】

三井系	株主	のちの社名	1940.8			1951.3			1952		
			位	持株(千株)	%	位	持株(千株)	%	位	持株(千株)	%
○	三井物産		1	21.220	21.22						
○	第一物産	三井物産							6	75	2.50
○	室町物産	三井物産							7	60	2.00
○	飯田龍一		3	2.000	2.00						
○	南条金雄		4	1.280	1.28						
○	喜多泰次郎		5	1.130	1.13						
○	平生舩三郎		6	1.000	1.00						
○	益田太郎		6	1.000	1.00						
○	小田柿健一		6	1.000	1.00						
○	帝国銀行	三井銀行							2	150	5.00
○	三井船舶								1	195	6.50
○	三井不動産								7	60	2.00
○	神岡鉱業	三井金属鉱業							7	60	2.00
○	東洋高圧工業								7	60	2.00
△	日本製粉								4	90	3.00
	東京海上火災保険		2	15.000	15.00						
	安川松本合名		6	1.000	1.00						
	明治鉱業					9	7	0.23			
	団 伊能		6	1.000	1.00						
	常陽銀行					1	10	0.33			
	中央信託銀行	安田信託銀行				1	10	0.33			
	織田証券					1	10	0.33			
	東邦生命保険					1	10	0.33			
	東京銀行					5	8	0.27	5	84	2.80
	北海道拓殖銀行					5	8	0.27			
	第一銀行?					5	8	0.27			
	大阪銀行	住友銀行				8	7	0.23			
	富士銀行					10	3	0.10			
	山一証券								3	121	4.03
	(合計)			45.630	45.63		81	2.70		955	31.83
	三井グループ計			28.630	28.63		0	0.00		750	25.00
	(総発行株数)			100.000	100.00		3,000	100.00		3,000	100.00

※ 社団法人証券引受会社協会編『株式会社年鑑』昭和十六年年版、東京証券取引所編『上場会社総覧』1952年版、日本経済新聞社編『会社年鑑』1953年版より作成。

三井海上火災保険の社史によれば、『大正海上の株価は本年5月末頃までは84～5円台に落着いていたが、6月に入るや俄然急騰、8月上旬に至り遂に高値275円を見るに至った。(中略)そこで大正海上では、そこに何等かの策動が行われているのではないかと調査に乗り出した結果、俄然……猪俣氏なる人物が既に40万株から買い占めていた事実が判明した』当時当社(大正海上火災保険 ー引用者註)の資本金は5000万円、100万株であったから、猪俣某の持ち株は4割ということになり、あと一步で過半に達するとなれば当社にとっては一大事である。(中略)『猪俣氏は元々三井系の人物であるが、此のような情勢から大正海上ではグループ会社首脳部を介して同氏と話合った結果、同氏も買い集めた40万株の9割程度を、三井船舶、帝国銀行、三井倉庫等、大正海上の主要得意先たる十数社に肩代りすることを承認した』¹⁸。

当時の社長「山根(春衛 ー引用者註)によれば、1株200円で猪俣某から引き取り、その値で三井各社らに依頼したとある。(中略)経営陣としては三井系諸社に迷惑をかけたことは確かである。山根も『当時私共経営者に対して安定株主工作をしていなかったという怠慢を深く責められました。当時敗戦後の混乱の中に業務の発展のみに専念し安定株主の工作を怠ったことは大いに反省したところではありますが、何分にも兜町でも最初の買占め事件であったため、われわれも迂闊だったことは事実です』と反省している」¹⁹。

山根の発言が物語るように、専門経営者は株式買い占めの危機や株主安定化の重要性が認識できていなかった。これは後述の陽和不動産でも同様だった。

第3項 日本皮革事件

陽和不動産株式の買い占めで一躍有名になった藤綱久二郎。しかし、藤綱が起こした買収事件は陽和不動産が初めてではない。藤綱は1951年に日本皮革、1952年に陽和不動産、1953年に渋沢倉庫株式の買い占めを目論んだ。

日本皮革は大倉財閥の傍系企業で、1907年に合資会社大倉組皮革製造所、株式会社桜組、東京製皮合資会社が合併して誕生した。筆頭株主は桜組を創設した西村合資(5.20%, 1951年当時)であったが、事実上の創業者は3位株主(3.67%)の伊藤琢磨(大倉栄馬の実弟。なお、栄馬は大倉喜八郎の婿養子)である。その子・伊藤勇二が4位株主(2.29%)で、当時の社長は勇二が務めていた(株式所有の状況は表3-19:第3章第3節第7項を参照のこと)。

1951年9月決算期の日本皮革の売上は15億5500万円、利益が8600万円に対して、資本金は2000万円(発行株式40万株)という過小資本の会社だった。

藤綱はこれに目を付け、1951年5～6月頃から、日本皮革の株式を買い占めた。同年の暮れには4万株を手に入れ、「あまりのことにあわてふためく経営者の弱味につけ込んで、一万株を会社に引きとらせた。会社側が、これでほっと一息ついている時、藤綱は、さらに六万株を買い集め、一万七千五百円の値に暴騰した時に、会社に持ち込んで、これも肩代わりさせてしまった。これですっかり恐しくなった日本皮革側は、二十七年三月六日、急きょ上場を廃止してしまった」²⁰。藤綱はこの株式買い戻しで5000万円の利益を得たといわれる。

後述の陽和不動産事件では、三菱グループ各社が株式の買い取りに応じて安定株主となったが、日本皮革は買い取った株式を子会社・鳳凰事業にあてはめ、株式持ち合いに至ら

なかった²¹。日本皮革は株式買い占め事件で、大倉系企業に支援を頼まずに独自解決を図ったものと推察される。

株式買い占めは、必ずしも旧財閥系列の結束強化や株式持ち合いに繋がらなかったのだ。

第4項 陽和不動産事件

1952年の夏頃、陽和不動産の株式が藤綱久二郎を中心とする仕手筋に買い占められ、三菱グループ各社が結集して買い戻した。これを「陽和不動産事件」という。

三菱財閥は三菱本社と三菱地所がそれぞれ丸の内の土地を所有していたが、GHQの指示により三菱本社が解体されることになった。そこで1950年、三菱本社は第二会社の陽和不動産・開東不動産を設立し、保有していた丸の内近辺の不動産をその2社に継承した。第二会社の設立には株数の上限が決められていたため、両社は莫大な含み資産を抱えながら、過小資本に甘んじるしかなかった。

日本皮革の株式買い占めに味を占めた藤綱は、1952年春頃から陽和不動産株式を買い始め、発行株式総数72万株のうち、25万株（34.7%）を買い占めた。

陽和不動産事件が起こった時、「陽和不動産には株に関する経験者は一人もおらず、自分たちの株が買占められている事の意味について、よく理解できていなかったようだ」²²。そのため、同社経営陣は当事者として有効な打開策を打ち出せなかった。

これに対し、三菱地所は、陽和不動産・開東不動産を将来的に合併しようと図っていたこともあり、独自に取締役経理部長・浜田藤市と総務部長・中田乙一を事態の收拾工作にあたらせた。

一方、メインバンクだった三菱銀行も、始めは当事者レベルで事件を解決させようと考えていたらしい。当時の三菱銀行営業部長・宇佐美洵は、以下のように語っている。「陽和にも開東にも、親会社の三菱地所にも、回収の資金はないという。急きょ三菱銀行を中心に旧三菱系の各社が協力して資金を出し合うことになった」²³。

あくまで当事者レベルで事件を解決しようとした現役経営者に対し、三菱グループの長老は「オール三菱」による早期解決を企図した。

グループ各社による資金拠出のスキームを考え出したのは元三菱本社代表清算人・石黒俊夫であり、最終的に株式の高値買い取り、事件の即時解決を決断したのは、元三菱銀行頭取・加藤武男であった。石黒は「加藤武男をたずね『高値のまま買い戻す以外にない。そのかねは三菱銀行が三菱系各社に融資し、各社が買い戻し、保有する形としたい。加藤さんから銀行に頼んでいただけないか』と相談した」²⁴。なお、宇佐美は加藤の甥に当たり、加藤から直接指示を受けていた公算が大きい。

こうして1952年9月頃、藤綱が買い占めた株式を1株1600円、グループ各社は総額4億円で買い戻した（表2-2）。藤綱が実際に手にした利益は5000万円くらいだといわれている。

その後、宇佐美洵は三菱銀行頭取・日銀総裁を歴任し、『私の履歴書』でこの事件を語った。「この事件は旧三菱各社にとって大きな意義のある事件であった。ばらばらに解体され、三菱の名さえ名乗れなかった旧三菱系の各社が、ここで戦後初めて一致協力したのである。昔の財閥の復興ではないが、必要なときは力を合わせようという精神が、この事件で再び

生まれたのである。某が現われて買い占めをやってくれたおかげで、われわれの目が開かれたといっている」²⁵。

奥村宏氏はこの一節によって「財閥解体—株式買占め事件—株式持ち合いによる株主安定化」という持論を説いた。

しかし、陽和不動産事件を見て、三菱グループ各社の専門経営者が買い占め屋からの脅威を感じていたとは思えない。三菱地所・総務部長として株式の買い戻しに立ち会った中田乙一は「当時は高い価格であったので、各社からブーブーいわれた」²⁶と証言している。

陽和不動産事件でさえも、三菱グループ各社にとっては対岸の火事だったのだ。

【 表 2－2 ： 陽和不動産の株主構成 】

株主	1952年3月		1953年3月	
	株数	(%)	株数	(%)
三菱銀行	20,000	2.78	36,000	5.00
三菱信託銀行	23,712	3.29	23,712	3.29
三菱電機	15,000	2.08	40,000	5.56
新三菱重工業			32,500	4.51
三菱日本重工業			32,500	4.51
三菱造船			27,500	3.82
三菱化成工業			28,000	3.89
旭硝子			34,000	4.72
三菱レイヨン			29,000	4.03
三菱鉱業			35,000	4.86
三菱金属鉱業			30,000	4.17
三菱倉庫			24,000	3.33
三菱石油			3,000	0.42
三菱海運			16,000	2.22
三菱商事			—	
三菱地所			—	
三菱製紙			—	
三菱製鋼			—	
三菱鋼材			—	
東京海上火災保険			—	
明治生命保険	26,000	3.61	—	
麒麟麦酒			—	
日本郵船			—	
株式合計	84,712	11.77	391,212	54.34
株式発行総数	720,000	100.00	720,000	100.00

※ 日本経済新聞社編『会社年鑑』1953年版，1110頁，

『東洋経済新報』1953年5月9日号，50－51頁等より作成。

※ 「株数」の単位は1株。日本経済新聞社編『会社年鑑』の記述は百株単位であり、三菱信託銀行の株数は推定。

※ 1953年の「株数」欄の「—」は、株式所有の記載無し、ブランクは所有株数不詳（会社自体の記載が無し）を示す。

第5項 渋沢倉庫事件

1952年9月頃、「陽和不動産事件」で巨利を手にした藤網久二郎は、1952年10月頃から渋沢倉庫株式を買い始めた²⁷。当時の渋沢倉庫は資本金5000万円（発行株式総数100万株）で、総資産の簿価は3億3000万円という典型的な過少資本に陥って

おり、そこに目を付けられたのだ。

1953年2月末時点で、藤綱一派（藤綱久二郎と総会屋・田島将光、その他21名）は渋沢倉庫株式の約28万株（28.0%）を買い占め、最終的には38%を買い占めるに至ったという。

【 表2-3 : 渋沢倉庫の株主構成 】

渋沢系	第一銀行系	株主	1940			1951.9			1956		
			位	時株(千株)	%	位	時株(千株)	%	位	時株(千株)	%
○	○	第一銀行	1	45.550	45.55	2	50.000	1.67	1	500.000	10.00
○		渋沢同族	2	23.400	23.40						
○		明石照男(第一銀行頭取)	5	1.000	1.00						
○		石井健吾	5	1.000	1.00						
○		佐々木勇之助	5	1.000	1.00						
○		杉田 富	5	1.000	1.00						
△		徳川慶光(慶喜の孫)	4	4.000	4.00						
△		徳川 誠(慶喜の子)	5	1.000	1.00						
△	○	帝国生命保険(朝日生命)	3	4.400	4.40	5	39.700	1.32	3	400.000	8.00
△		東京海上火災保険			0.00	1	65.000	2.17	1	500.000	10.00
	○	古河鋳業							11	80	1.60
	○	古河電気工業							11	80	1.60
	○	日東化学工業							7	100	2.00
	○	川崎重工業							7	100	2.00
	○	清水建設							9	88	1.76
	○	神戸製鋼所							11	80	1.60
		東亜火災海上再保険				3	44	1.46	6	132	2.64
		大正海上火災保険				4	40	1.33	4	230	4.60
		大阪住友海上火災保険				9	15.000	0.50	5	220.000	4.40
		日新火災海上保険				9	15.000	0.50			
		日本火災海上保険									
		埼玉銀行				6	30.000	1.00			
		協和銀行				9	15.000	0.50			
		千葉銀行				9	15.000	0.50			
		千代田生命保険				13	11.500	0.38			
		りうご倶楽部				7	19.540	0.65	10	86.600	1.73
		岩波雄二郎				8	18.000	0.60			
		(合計)		82	82.35		378	12.59		2,597	51.93
		渋沢・第一銀行系		82	82.35		155	5.16		1,428	28.56
		(総発行株数)		100.000	100.00		3,000.000	100.00		5,000.000	100.00

※ 社団法人証券引受会社協会編『株式会社年鑑』昭和十六年年版、
東京証券取引所編『上場会社総覧』1952年版、
勝田経済研究所編『会社系列を探る』1957年版より作成。

そこで、渋沢倉庫は取締役会で150万株の増資計画を決議。これに対して藤綱一派は「少数株主による招集請求権」を行使して、「現取締役全員解任及び新取締役選任並びに新株式発行決議の取消」を議題とする臨時株主総会の開催を請求した。しかし、商法改正で、少数株主の規定が「六月前より引き続き発行株式の総数の百分の三以上に当たる株主」と改められていたため、藤綱等はこの規定を満たしておらず、渋沢倉庫に請求を拒絶されてしまう。

しかも、1953年3月5日にソ連の指導者・スターリンの急死による株式大暴落（スターリン暴落）で、藤綱一派は窮地に陥った。参謀格・田島将光は渋沢倉庫株主に宛て「三十八万株まで集めたがスターリン暴落で担保株が流れ、われわれの団結が破られ敗戦は明白になった。今までのご援助を謝す」²⁸と敗北宣言を出すに至った。藤綱は債権者から逃れるため、逃亡を余儀なくされたという。

その後、藤綱一派が買い占めた株式は市場に大量に放出されたりして、最終的には銀座

の雑貨屋・川瀬留吉の手に渡った。さらに川瀬の所有する株式は、新興成金の炭砒王・菊池寛美の手に渡った。増資後の発行株式総数500万株のうち、菊池は約101万1700株（20.2%）を所有した。菊池に対して山一証券を介して所有株式譲渡の交渉を始め、1955年1月、渋沢倉庫は1株123円で所有株を買い戻し、古河鋳業等十数社に株式をはめ込んだ（表2-3）。

渋沢倉庫の株式が買い占められた時、同社には「総株数のおよそ57%に及ぶ」²⁹安定株主がいたという。

渋沢倉庫の事例は、6割弱の株主安定化をしても買い占めのターゲットになり得ることを示している。1950年代の旧財閥系列の株式持ち合い比率は、10～20%程度（1956年の事例で古河グループ22.66%、住友グループ16.47%、三菱グループ15.88%、旧安田財閥系11.57%、三井グループ8.91%）にしか過ぎない。渋沢倉庫の事例を鑑みるに、この程度の株主安定化で株式買い占めからの防御となり得たのか疑問である。

換言するなら、株式買い占めのターゲットとなるのは、株式所有の開放度とは別の基準・尺度があった可能性が高い。だから、6割弱の株主安定化をしていた渋沢倉庫が株式買い占めの危機に遭い、三井グループ企業は株式持ち合いに消極的であっても支障がなかったのだ。

第6項 三井不動産事件

株式市場による株式買い占め事件ではないが、買い占めからの防衛のために経営陣が秘密裡に自社株所有を行い、その株式を逆に占有されてしまった特殊事例として「三井不動産事件」がある。

1949年9月、三井不動産は株式上場に際し、株式買い占めを防ぐために「当時の役員九人全員の責任において、極秘裡に約一億二〇〇〇万円を工面し、株式の三分の一を温存、秘かに山尾忠治社長と、経理担当の日下清取締役役に保管するように委託しておいたのである。当初、カネの工面は、三井銀行石河常務が一億円を拠出、二五パーセントの株式保有を約されたが、同行佐藤社長が、GHQ指令違反になるような金を出せないと拒否されたので（二〇〇〇万円しか借りることができず 一引用者註）急きょ役員全部で奔走することになった。（中略）そのとき、千代田銀行（現三菱銀行）頭取加藤武男氏に懇請し、三〇〇〇万円の借入斡旋の労をとったのが、本事件の中心人物林彦三郎氏である。もちろん、役員全員が手形を書き、株は銀行の担保に差し入れた」³⁰。

「昭和二四年五月、山尾社長は林氏の人物能力を過信し、接收中の三信ビルをもつ三井不動産の子会社・三信建物社長に推薦し、その商人的手腕により同社職員を養ってもらうことを期待した。当社日下、氷室両取締役も、林氏を支持した。（中略）林氏は三信建物のなかに三信事業部、つまり、正式の会社事業とは別の、林氏の商事、政財界活動の窓口ともいべき部を設置して活動を開始した。（中略）昭和二六年九月期、担当の日下取締役は、秘かに温存株を、林氏の主管する三信事業部に移管した。しかし、これは林氏に、みすみす三井不動産温存株濫用の途を拓くことになった」³¹。

この頃から林彦三郎は派手に政財界活動を行うようになった。「林氏の一連の活動資金、政界献金資金のほとんどは、林氏に管理を委ねられた、三井不動産の温存株を担保に調達

されていたのである。(中略)昭和二八年ごろ、林氏は次第に、外部においては、三信ビルは自分のもの、三井不動産の温存株も自分のもの、と公然と放言するようになり、活動も広範囲に派手さを増していった。(中略)確かに三井不動産の温存株は、マル秘のうちに一括して林氏に管理を委託し、その後、林氏を含む山尾社長、日下取締役三個人名義保有(のち三和会と称す)の体裁をとったようである」³²。「政治献金、株式買い占め、投資、暴力団対策費、寄付、関連融資等々、林氏、日下常務を中心とする散財によって、三井不動産が被った損害は、当時の金で二六億円にのぼる。それらの資金調達は、前述のように、林氏によって温存株式担保による銀行借入のかたちで行われ、借入金は文字どおり濫費されて雲散霧消した」³³。

こうして温存株に関わる所有権の混乱から、三井不動産の経営権が不安に脅かされた。これを「三井不動産事件」という。

【 表 2 - 4 : 三井不動産の株主構成 】

三井系	株主	1955			1957			1959		
		位	持株(千株)	%	位	持株(千株)	%	位	持株(千株)	%
○	三井銀行	2	380	9.50	1	840	10.00	1	2,000	10.00
○	三井信託銀行	9	80	2.00	11	160	1.90	4	1,000	5.00
○	大正海上火災保険	4	100	2.50	9	200	2.38	6	500	2.50
○	三井物産							6	500	2.50
○	三井生命保険				15	82	0.97	10	400	2.00
○	三井金属鉱業				18	80	0.95	14	250	1.25
○	三井鉱山				12	104	1.24	16	208	1.04
△	室町殖産				16	80	0.95	15	219	1.10
△	日本製鋼所							17	200	1.00
△	東京食品	5	94	2.35						
	三和会	8	82	2.05	4	408	4.86			
	三信建物				8	243	2.89			
	内外ビルデング				14	84	1.00	19	168	0.84
	東京築地青果	6	86	2.15						
	馬来貿易	10	56	1.40						
	日本勧業銀行							2	1,460	7.30
	日本証券金融	7	85	2.13	10	171	2.03	5	540	2.70
	大和銀行(東京支店)							8	428	2.14
	常陽銀行				17	80	0.95	9	400	2.00
	京成電鉄							10	400	2.00
	日本生命保険				18	80	0.95	13	300	1.50
	東京電力							17	200	1.00
	東亜火災海上再保険				18	80	0.95	20	160	0.80
	大蔵大臣				13	89	1.05			
	野村証券	1	1,214	30.35	3	763	9.08	3	1,128	5.64
	田林証券	3	271	6.78	2	828	9.85	12	338	1.69
	室町証券	8	82	2.05	5	364	4.33			
	草川証券				6	350	4.17			
	日東証券				7	330	3.93			
	(合計)		2,530	63.25		5,414	64.46		10,799	53.99
	三井グループ計		654	16.35		1,546	18.40		5,277	26.39
	(総発行株数)		4,000	100.00		8,400	100.00		20,000	100.00

※ 日本経営史研究所編 [1985], 加田経済研究所編『会社系列を探る』1958, 1960年版より作成。

「三井不動産は、一九五九年七月に、株主割当の半額無償倍額増資と三二〇万株の株式公募を同時に実行した。その際、公募分は野村証券に安定株式としての処分を一任し、三和会関係の株式は、旧株を新株に替えたうえで、三井グループ各社に引き取ってもらう措

置を講じた」のである（表 2－4）³⁴。

橘川武郎氏は三井不動産の社史編纂に携わった経験から、以下のように述べている。

「財閥解体にもとづく株式公開により会社乗っ取りの危機に直面した同社（三井不動産—引用者註）は、意思決定に混乱をきたし、終戦後しばらくのあいだ存在したビジネス・チャンスを活かすことができなかった。（中略）一九五九年に三井グループ各社を安定株主とすることに成功し、乗取りの危機を脱した三井不動産は、専門経営者である江戸英雄社長のリーダーシップのもとで、そのころからきわめて積極的な経営戦略をとるようになった。浚渫埋立事業への進出、住宅事業への参入、超高層ビルの建設などがそれである」³⁵。

橘川氏は株主安定化を成し得たことで、積極経営が可能となったとの口ぶりであるが、当の江戸英雄は、「工業用地など埋立造成をはじめ、次々と積極経営を展開し、それが功を奏していった。その結果、三四年（＝1959年—引用者註）の時価発行公募付き増資が可能になった」³⁶と自著で語っており、順番が逆になっている（事実、京葉地域の浚渫埋立事業は1957年頃から着手されている）。むしろ、江戸の積極経営が株主安定化を成功裏に導いたのではないか。

また、三井不動産事件は直接的な株式買い占めではなく、自社株所有の帳簿上のミスで他者による占有を許した、極めて特殊な事例である。これを一般化するのは難しいように思われる。

第3節 株式買い占め事件の傾向

第1項 分岐点は発行株式総数だった

前節では、1950年代前半に起こった株式買い占め事件の具体的事例をケース・スタディで紹介した。ここでは、紹介しきれなかった事例も含め、株式買い占め事件を一覧し、その傾向を探っていききたい（表 2－5）。

表 2－5 でわかる通り、1950年代の株式買い占めでは数千万円台規模の案件が多い。また、株式買い占めの株数も数十万株規模が多かった。数十万株の買い占めで最大の効果を演出するには、多くても発行株式総数500万株くらいの企業であることが前提になる。換言するなら、発行株式総数がそれ以上の巨大企業は、株式買い占めに遭うリスクが低かったということだ。つまり、株式買い占めの防御策は、株式持ち合いより増資をした方が効果的だったのだ（実際、十合や渋沢倉庫は株式買い占め事件が発覚すると、対抗措置として増資を試みている）。

では、陽和不動産事件が起きた1952年、三菱グループ・三井グループ企業の発行株式総数を見てみよう（表 2－6）。実は、株式買い占めに遭った陽和不動産、大正海上火災保険はともに、グループでも発行株式総数が少ない企業だった。しかも、大正海上火災保険が買い占めに遭った1951年、その発行株式総数は表の3分の1に過ぎなかった。

ちなみに三菱グループで最も多くの株式を発行している新三菱重工業および三菱造船の発行株式総数は、陽和不動産の77倍にあたる。これら企業が陽和不動産のケースに恐れて株主安定化を考えたりするだろうか。

当時、三菱グループではすでに少なからず株式持ち合いを進めていたが、その動機は株式買占め事件でなかったと思われる。

【 表 2－5 ： 1950年代の株式買い占め 】

年	買い占められた銘柄	発行株式総数	財閥	買い占めた人物	買占め株数	%	単価	買い取り額	内容
1951	大正海上火災保険	1,000,000株	三井	猪俣功(十三井高陽, 一井保造)	400,000株	40.0%			40万株(40%)の株式を買い占め、その9割を高値(7200万円)で買い取らせる。
	十合	880,000株		坂上信章	280,660株	31.9%	¥200	¥56,132,000	経営権取得を目的として28万株(31.9%)の株式を買い占め、役員派遣を要求。国税局・検察庁が介入し、実兄は逮捕される。経営権取得は失敗するが、株式は高値(1株200円, おおよそ5600万円)で買い取らせる。
	新内外綿	1,200,000株		坂上信章	360,000株	30.0%	¥105	¥37,800,000	36万株(30%)の株式を買い占め、役員派遣を要求。代議士の仲介で経営参加を断念。株式は1株105円(約3800万円)で買い取らせる。
	相模鉄道	1,200,000株		[小田急電鉄]					経営権取得(合併)を目的として株式を買い占めたが、公取委が独禁法違反と判定。国鉄総裁・長崎惣之助が仲介し、和
1952	白木屋	4,000,000株		横井英樹	1,020,000株	25.5%			102万株(25.5%)を買い占め
	大阪製鎖造機	800,000株		坂上信章					1951年から買い占めを始め、ほぼ半数の株式を取得。経営権の取得に成功。1952年に専務・常務を派遣し、1953年坂上の実弟が社長に就任。経営が悪化し、工場・施設を売却。1956年に神戸製鋼所傘下で再建。
	日本皮革	400,000株	大倉	藤綱久二郎	100,000株	25.0%		¥50,000,000	4万株、次いで6万株(計10%)の株式を買い占め、高値(約5千万円)で買い取らせる。日本皮革は上場廃止。藤綱は約2千万円の巨利を得た。
	陽和不動産	720,000株	三菱	藤綱久二郎	250,000株	34.7%	¥1,600	¥400,000,000	25万株(34.7%)の株式を買い占め、高値(おおよそ4億円)で買い取らせる。陽和不動産は三菱地所に吸収合併。藤綱は約5千万円の巨利を得た。
1953	渋沢倉庫	1,000,000株	渋沢	藤綱久二郎	380,000株	38.0%			38万株(38%)の株式を買い占めたが、スターリン暴落で株価暴落し、買収失敗。買い占め株は川瀬留吉・菊池寛美と渡り、第一銀行の仲介で同行系列の企業へ。
1954	白木屋	4,000,000株		五島慶太, 横井英樹	3,600,000株	90.0%			360万株(82%?)の株式を買い占め、経営権を取得。のちに東横百貨店に吸収合併。
1956	北海道硫黄			藤綱久二郎					
	秩父セメント	3,840,000株		藤綱久二郎					買い占めた株式を買い取らせる。
	養命酒製造	4,000,000株		藤綱久二郎					
	マミヤ光機	2,100,000株		藤綱久二郎					
	昭和飛行機工業	2,480,000株	三井	菊地六輔					
	帝国ホテル	6,350,000株		横井英樹?					株式の肩代わりで約5千万円の巨利を得た。
	東亜石油	14,400,000株		五島慶太, 横井英樹					東京急行電鉄が買収。
	大協石油	24,000,000株		横井英樹					
	河合楽器製作所	2,100,000株		[日本楽器製造]	772,500株	36.8%			三谷伸銅名義で77万株(36.8%)の株式を買い占めたが、公取委が独禁法違反と判定し、10%超の株式売却を勧告。

年	買い占められた銘柄	発行株式総数	財閥	買い占めた人物	買占め株数	%	単価	買い取り額	内容
1957	東洋製糖	7,320,000株		五島慶太, 横井英樹	5,000,000株	68.3%			500万株以上を買い占めたが、五島慶太が急死。嗣子・昇は25億円で株式を東洋精糖に売却。
1958	大東京火災海上保険	15,600,000株		鈴木一弘					
1959	静岡相互銀行			鈴木一弘					3分の2を買い占め、経営権を取得。社長等を派遣。
	東都水産			鈴木一弘	250,000株				買い占めた株式を買い取らせる。
	第一電工			鈴木一弘	300,000株				買い占めた株式を買い取らせる。
	浅野物産	2,200,000株	浅野	鈴木一弘	280,000株	12.7%	¥224	¥62,720,000	28万株(12.7%)を1株224円(約6300万円)で買い取らせる。
	愛知トヨタ自動車	4,000,000株		鈴木一弘	200,000株	5.0%	¥200	¥40,000,000	20万株(5%)を1株200円(約4千万円)で買い取らせる。
	北陸銀行	44,000,000株		鈴木一弘	1,300,000株	3.0%			130万株(3%)を三和銀行が肩代わり。
	日本加工製紙	20,000,000株		鈴木一弘	1,300,000株	6.5%			130万株(6.5%)を買い取らせる。
	野崎産業	2,600,000株		鈴木一弘					
	日本工具製作所			[東洋金属]					20万株を買い占められ、日本工具製作所は上場廃止へ。1960年に10万株を肩代わり。当初、鈴木一弘の買い占めと疑
	昭和護謨	1,800,000株		曽根啓介	623,300株	34.6%	¥195	¥121,543,500	62万株(34.6%)を1株295円(約1億2000万円)で、明治不動産に肩代わりさせる。
	月島機械	4,800,000株		曽根啓介	1,200,000株	25.0%			荏原製作所が肩代わり。
	鐘淵機械工業	3,000,000株		曽根啓介	936,000株	31.2%	¥110	¥102,960,000	親会社・鐘紡への関与を狙い、94万株(31.2%)を買い占め、1960年に曽根は鐘淵機械相談役に就任。1961年に鐘紡が1株110円(約1億円)で買い取り、鐘淵機械を豊田自動織機傘

※ 森川哲郎 [1973] 『会社乗取り史 ―巨大化した企業の内幕』,

佐藤朝泰 [2005] 『会社乗取り ―株を買い占められた会社／防衛に成功した会社』 等より作成。

また、大正海上火災保険事件や三井不動産事件が起こっても、三井グループが株式持ち合いに消極的だったのは、資本金が巨額であれば株式買い占めの危機が低く、持ち合いを行う必要性が乏しいことを知っていたからに他ならない。

【 表 2－6 : 1952 年における三大財閥直系企業の資本金 】

	三菱系		三井系		住友系	
	会社名	発行株式総数	会社名	発行株式総数	会社名	発行株式総数
50,000千株以上	新三菱重工業	56,000				
	三菱造船	56,000				
	三菱銀行	55,000				
30,000千株以上	三菱電機	48,000	三井金属鉱業	48,000	住友金属工業	42,000
	三菱鉱業	36,000	三井船舶	36,000	住友電気工業	40,000
	旭硝子	30,000	三井化学工業	32,000		
20,000千株以上			東洋レーヨン	30,000		
	三菱日本重工業	29,800				
	三菱石油	24,000	三井鉱山	24,000	住友銀行	22,800
	三菱金属鉱業	21,000			住友化学工業	20,000
10,000千株以上	三菱地所	20,000				
			帝国銀行	19,000		
	三菱海運	16,000	東洋高压工業	18,000		
	三菱信託銀行	12,000			住友石炭鉱業	13,000
5,000千株以上	三菱レイヨン	12,000			日本板硝子	12,000
	三菱化成工業	10,000	三井造船	11,200	住友金属鉱山	12,000
	東京海上火災保険	10,000	北海道炭鉱汽船	10,000	日本電気	10,000
	三菱製紙	9,000				
1,000千株以上	三菱倉庫	7,200	第一物産	8,091		
			日本製鋼所	8,000		
			三井信託銀行	6,000	住友信託銀行	6,000
			日本機械貿易	5,000	住友機械工業	5,400
1,000千株以上	不二商事	4,600	三井倉庫	4,800		
			三井不動産	4,000		
	東京貿易	3,400	三機工業	4,000		
	東西交易	3,000	室町物産	3,000	住友倉庫	3,600
1,000千株以上			第一通商	3,000	住友海上火災保険	3,000
			大正海上火災保険	3,000	住友商事	2,400
	陽和不動産	720				
	関東不動産	720				

※ 「発行株式総数」の単位は千株

1 奥村 宏[1975]『法人資本主義の構造 ―日本の株式所有―』日本評論社, 34頁.

2 奥村 宏[1975] 37頁.

3 橘川武郎[1996]『日本の六大企業集団 ―財閥との連続と断続』有斐閣, 131頁.
ただし、註釈などは省いた。

4 橘川武郎[1996] 147頁.

5 橘川武郎[1996] 21頁.

6 橘川武郎[1996] 133頁.

7 宮島英昭[1990]「企業集団の歴史的形成」『週刊東洋経済 臨時増刊／DATA BANK 企業系列総覧』1991年版. 19～20頁

8 宮島英昭[1990] 20頁

9 宮島英昭[1990] 20頁

10 宮島英昭[1992]「財閥解体」法政大学産業情報センター・橋本寿朗・武田晴人編

『日本経済の発展と企業集団』東京大学出版会、245頁

- 11 鈴木邦夫〔1992〕「財閥から企業集団・企業系列へ ―1940年代後半における企業間結合の解体・再編過程」『土地制度史学』第135号、1頁。
- 12 鈴木邦夫〔1992〕7頁。
- 13 鈴木邦夫〔1992〕9頁。
- 14 鈴木邦夫〔1992〕9頁。
- 15 鈴木邦夫〔1992〕11頁。
- 16 鈴木邦夫〔1992〕13頁。
- 17 佐藤朝泰〔2005〕『会社乗取り ―株を買い占められた会社／防衛に成功した会社』日新報道、42～54頁。
- 18 日本経営史研究所編〔1996〕『三井海上火災保険株式会社七十五年史』370頁。
一説には、実際に買い占めを画策したのは猪俣功ではなく、陰で糸を引いていたのは「旧三井十一家の一人で、三井船舶の会長もやった事がある郵便切手の世界的蒐集家の三井高陽と、それに三井船舶社長の一井保造、それにアメリカのキャピタル火災保険等である。二十六年六月から始まったこの買占めは、かつての三井一族の株式の再取得と役員復帰、それにキャピタル火災による日本の最優良火災保険会社の経営参加を終局の目的としていたようだった」（樋口 弘〔1953〕『財閥の復活』内外経済社、273頁）との説もあるが、詳細は定かでない。
- 19 日本経営史研究所編〔1996〕371頁。
- 20 森川哲郎〔1973〕『会社乗取り史 ―巨大化した企業の内幕』久保書店、191頁。
- 21 1964年では鳳凰事業が16.63%の株式を所有する筆頭株主になっている。
- 22 大槻文平編〔1987〕『私の三菱昭和史』東洋経済新報社、86頁。三菱地所元社長・中田乙一の証言。
- 23 宇佐美 洵〔1980〕『私の履歴書 経済人14』日本経済新聞社、60頁。
- 24 阪口 昭〔1966〕『三菱 ―企業グループの動態①』中央公論社、91頁。
- 25 宇佐美 洵〔1980〕60頁。
- 26 大槻文平編〔1987〕88頁。三菱地所元社長・中田乙一の証言。なお、1984年の三菱石油の株式買い取りでは「資金負担も大変だったと思うが、どこからも文句一つでなかった」（大槻文平編〔1987〕238頁。三菱銀行会長・中村俊男の証言）といい、陽和不動産事件との認識の違いをうかがわせる。
- 27 渋沢倉庫株式の買い占めについては、主に渋沢倉庫編〔1999〕『渋沢倉庫百年史』287～295頁によった。
- 28 佐藤朝泰〔2005〕71頁。
- 29 渋沢倉庫編〔1999〕289頁。
- 30 江戸英雄〔1994〕『三井と歩んだ七〇年』朝日新聞社、150－151頁。
- 31 江戸英雄〔1994〕152－154頁。
- 32 江戸英雄〔1994〕154－156頁。
- 33 江戸英雄〔1994〕163頁。
- 34 橘川武郎〔1996〕145－146頁。
- 35 橘川武郎〔1996〕133～134頁。中略部分は「しかし、後述のように、」である。
- 36 江戸英雄〔1994〕163－164頁。

第3章 旧財閥系列における株式所有構造の分析

第1節 先学の検討

1952年のサンフランシスコ講和条約発効以降、三菱、住友グループは積極的に株式持ち合いを進め、三井グループは消極的だった。では、それ以外の旧財閥系列はどうだったのだろうか。

そこで、ここでも分析に先んじて関連する先学所説を紹介したいのだが、そもそもこの時期における中堅財閥の動向を包括的に論じた著作はない。そのため、新興系企業集団（芙蓉、三和、一勸）の形成と関連した所説を紹介したい。

第1項 橘川説：株式分散の程度が企業集団形成の時期を決めた

橘川武郎氏は企業集団が旧財閥系企業集団（三井、三菱、住友）、新興系企業集団（芙蓉、三和、一勸）の二段階で形成された理由について、以下のように指摘している。

「住友・三菱・三井の旧三大財閥系企業集団の結成が、他と比べて早かったのは、終戦時における系列企業の株式所有のあり方がより閉鎖的で、財閥解体による株式公開の衝撃がより大きかったからであろう。

これに対して、のちの芙蓉系・三和系・第一勸銀系に結集する諸企業の場合には、総じて終戦時における株式所有がより開放的で、財閥解体による衝撃がより小さかったため、一九五〇年代から六〇年代初頭にかけての時期に、ただちに企業集団の結成に向かうことはなかった。

ただし、一九六〇年代半ばの資本自由化の動きが活発化し、証券恐慌によって株価が低迷するようになると、これらの諸企業も、株式相互持合いによる株主安定化の必要性を痛感するようになった。そして、既に成立していた系列融資の線に沿って、富士銀行系の社長会である芙蓉会が六六年に、三和銀行系の三水会が六七年に、それぞれ発足した」¹。

つまり、橘川氏は中堅財閥も三大財閥と同じ行動原理で動いており、終戦時における株式分散の開放度によって企業集団化の進展が前後したという認識のようである。

第2項 下谷説：二流財閥も小さな集団を形成した

日本経営史の中で、企業集団形成を株主安定化から説く橘川説がほぼ定説化しているが、橘川説を真っ向から否定しているのが下谷政弘氏である。

下谷氏は、企業集団メンバーが「何らかの『機能』を求めて新規に集団を形成したわけでもなく、すでに当初からそのメンバーはほぼ特定されていた（中略）企業集団はその短い歴史の中においても時代背景の推移につれて集団形成のモメントを変化させてきた」²と指摘し、企業集団形成の動機はその時々色々な事情があり、必ずしも株主安定化に求めるべきでないと語っている。

一方、下谷氏は中堅財閥の戦後について、古河グループが一勸グループに包括されてしまったことを念頭に置き、「ほぼ五〇年代を中心に、いわゆる『二流財閥』の系譜をひくいくつかの小『企業集団』もまた誕生したのではなかったのか。そして、それらは三井・三菱・住友の三『企業集団』と並んで存在してきたが、やがては戦後日本経済の展開の中で、結果的に六つの大『企業集団』というものに集約されていったのではなかったのか」³と指摘している。

第2節 分析の前提

第1項 分析手法

従来の所説では、株式持ち合い、株主安定化の相手を暗に同系列企業と限定していたケースが多かったように思われる。しかし、株主の法人化が進んでいけば、同系列企業で株式を持ち合っていないくとも、株主安定化は実現していたはずである。

そこで、この章では同系列企業に限定せずに、1950年代の財閥系企業の株式所有構造を考察し、業種と系列との観点から当時の株主構成を検証していきたい。

対象は財閥解体で指定された十大財閥（三井、三菱、住友、安田、浅野、大倉、古河、野村、日産、中島）および新興コンツェルン（日曹、日室、森、理研）のうち、戦後の上場事業会社事例が少ない野村、中島、日室、森、理研を除いた9財閥である。

対象年次は1951年と1956年である。使用資料は1951年が東京証券取引所編『上場会社総覧』昭和二十七年版（原則として上位株主15位掲載）、1956年が勝田経済研究所編『会社系列を探る』1957年版（原則として上位株主40位掲載）である⁴。

なお、1956年で非上場企業の株式所有データが必要な場合（マトリックス表作成など）には、人事興信所編『日本職員録』第六版（1956年）を使用して補足した。同書はその名の通り職員録であるが、約2万件の企業、団体を収録し、収録企業については上位5位くらいまでの株主を載せており、非常に参考となった。

本稿では、株主を11のカテゴリー（①銀行、②信託銀行、③生命保険、④損害保険、⑤商社、⑥上場事業会社、⑦非上場会社、⑧個人株主、⑨外資、⑩証券会社、⑪その他）に分類し、当該企業の株式所有構造を考察する。なお、本稿では①銀行、②信託、③生保、④損保、⑤商社、⑥上場事業会社による株式所有を「法人所有」と呼び、広義の安定株主と看做している⁵。

また、企業集団の株式所有分析にはマトリックス表の作成が最適であり、1956年のデータでは、上位株主40位のうち、同系列企業の株主（＝株式持ち合い）を集計し、40位以下の株主も含めたマトリックス表を作成した（1951年のデータでは同系列企業による株式持ち合いが原則として行われていなかったため、マトリックス表は作成しなかった）。

第2項 1951年の概観

1951年の旧財閥系列の株式所有構造（巻末資料－1）を11のカテゴリーの分布で見ると、①銀行が3.58%、②信託銀行が2.13%、③生命保険は4.04%、④損害保険が1.29%、⑤商社が0.20%、⑥上場事業会社が2.24%、⑦非上場会社が1.35%、⑧個人株主が0.86%、⑨外資が1.60%、⑩証券会社が8.11%、⑪その他が3.70%だった（表3－1）。

そして1951年における旧財閥系企業の上位15位株主の合計は29.09%、うち法人所有は13.48%となる（うち金融機関が11.04%）。1951年にはすでに、上位株主のほぼ半数が金融機関および上場企業に集中していたことがわかる。

1951年のデータで際立った特徴は、⑩証券会社、⑪その他（閉鎖機関整理委員会、旧勘定会社、財団その他）の比率が高いことである。しかし、その多くは証券会社所有の浮動株や、財閥解体で市場に放出される株式で、⑩証券会社、⑪その他が実質的な大株主

【 表 3-1 : 旧財閥系列ごとの株式分布表（1951，1956年） 】

1951年

	証券	その他	銀行	信託	生保	損保	商社	上場	非上場	個人	外資	総計	発行株式	法人所有	金融機関
住友グループ	7.42	0.13	1.08	1.65	3.65	0.88	0.31	2.80	1.57	0.33	3.27	23.08	111,400	10.36	7.26
三菱グループ	12.52	0.01	3.26	3.16	3.28	0.76	0.21	1.39	0.61	0.35	5.25	30.80	133,240	12.06	10.46
三井グループ	7.77	0.59	1.58	1.95	4.19	1.48	0.10	2.17	0.05	0.15	0.60	20.64	166,020	11.48	9.21
古河グループ	14.40	0.05	1.80	3.18	10.89	2.30	0.02	3.64	2.38	1.84	2.55	43.06	55,000	21.84	18.18
旧安田系	6.27	0.34	2.77	1.68	1.79	1.01	0.69	4.66	1.54	1.89		22.63	67,418	12.59	7.25
旧浅野系	8.23	0.05	2.72	2.98	5.88	0.97	0.41	2.18	1.07	1.68		27.72	48,220	15.15	12.56
旧大倉系	1.24	0.35	3.19	0.31	1.63	6.02		2.35	7.11	9.39		31.59	7,660	13.50	11.15
旧日産コンツェルン系	3.35	3.46	1.68	1.66	3.26	1.97	0.13	1.83	2.45	0.09		19.89	137,600	10.52	8.56
旧日曹コンツェルン系	8.84	1.94	3.31	2.95	8.44	1.17	0.06	1.58	4.15	5.44		37.87	32,800	17.50	15.87
中計	8.11	0.90	2.11	2.22	4.32	1.37	0.22	2.37	1.42	0.90	1.72	25.65	759,358	12.61	10.02
三菱重工業3社	8.19	40.30	22.80	0.90	0.39	0.26	0.00	0.53	0.35	0.34		74.08	58,000	24.89	24.35
合計(重工3社を含む)	7.53	0.84	1.96	2.06	4.01	1.27	0.20	2.20	1.32	0.83	1.60	23.84	817,358	11.72	9.31
9.31															

1956年

	証券	その他	銀行	信託	生保	損保	商社	上場	非上場	個人	外資	総計	発行株式	法人所有	金融機関	持ち合い
住友グループ	3.71		6.37	4.14	6.99	1.69	2.15	8.51	0.50	0.16	3.66	37.89	464,800	29.85	19.19	16.10
三菱グループ	7.50	0.35	6.23	2.61	5.79	3.86	0.50	4.59	1.02	0.32	2.68	35.45	1,008,581	23.57	18.48	15.23
三井グループ	5.17	0.15	4.24	3.99	4.97	3.60	0.72	5.61	0.67	0.63	0.65	30.40	597,155	23.14	16.80	7.43
古河グループ	1.87		9.99	6.48	12.69	3.55	0.00	15.58	0.61	1.43	17.52	69.71	222,526	48.29	32.71	22.52
旧安田系	3.34	0.20	6.17	2.62	5.29	4.29	1.32	7.24	0.87	0.85		32.19	258,600	26.94	18.38	9.36
旧浅野系	3.91	0.06	4.58	3.81	6.45	1.44	0.04	2.05	0.58	0.72		23.63	276,389	18.36	16.28	2.89
旧大倉系	8.51	0.34	5.00	1.96	5.13	5.99	0.20	8.17	8.96	10.37		54.63	47,350	26.44	18.07	7.04
旧日産コンツェルン系	4.09		5.06	3.36	8.83	3.30	0.36	2.77	0.37	0.39		28.53	571,200	23.68	20.55	4.36
旧日曹コンツェルン系	11.30		6.69	5.07	12.20	3.93	0.21	0.96	7.25	5.35		52.96	118,800	29.06	27.88	0.00
合計	5.28	0.15	5.83	3.57	6.95	3.30	0.71	5.59	1.03	0.80	2.44	35.64	7,130,802	25.94	19.64	5.38
			19.64													

※ 東京証券取引所編『上場会社総覧』昭和二十七年版， 勝田経済研究所編『会社系列を探る』1957年版より作成。

だったわけではない。市場の混乱を示す数値とっていいだろう。

第3項 1956年の概観

1956年の旧財閥系列の株式所有構造（巻末資料－2）を11のカテゴリーの分布で見ると、①銀行が5.83%、②信託銀行が3.57%、③生命保険が6.95%、④損害保険が3.30%、⑤商社が0.71%、⑥上場事業会社が5.59%、⑦非上場会社が1.03%、⑧個人株主が0.80%、⑨外資系企業が2.44%、⑩証券会社が5.28%、⑪その他が0.15%だった（表3－1）。

1956年における旧財閥系企業の上位株主40位の総計は35.64%。うち、法人所有は25.94%だった（うち金融機関が19.64%）。母数が異なるため、単純な比較はできないが、金融機関および上場企業に株式所有が集中していた様子が見て取れる。

1956年のデータでは、旧財閥系列の株式持ち合い比率について算出した⁶。上位40位株主集計で、住友系16.10%（40位以下を含めると16.47%。以下同様）、三菱系15.23%（15.88%）、三井系7.43%（8.91%）、古河系22.52%、安田系9.36%（11.57%）、浅野系2.89%、大倉系7.04%、日産系4.36%、日曹系0.00%である（詳細は以下で述べる）。

第3節 旧財閥系列の株式所有構造

第1項 旧住友財閥

■ 戦後の動向

旧住友財閥（以下、住友グループという）は、旧財閥系企業集団で最も早く社長会を結成し、株式持ち合いの進展が早かったことで知られている。

1946年、住友本社の解散にあたり、最後の総理事・古田俊之助は連系会社（＝財閥直系企業）が「精神的な繋がりをもって、できるだけ緊密な連絡協調を保ち、扶け合いながら日本再建のために努力してほしい」⁷との希望を述べた。

それに呼応するように、住友化学工業社長・土井正治は「各社が独立経営していくうちに、旧住友の者たちもだんだんと顔を合わせる機会も少なくなり、自然疎遠になってバラバラになってしまうことになる。従って、ときどき会合して懇談をし、平素から意志の疎通をはかっていくことが必要ではないかと考え、金属、銀行、鉱山、商事の各社長に話しかけたところ、みな賛成であったので、内々に古田総理事にもこの意向を伝え、ご賛同を得た」⁸という。

こうして、住友グループでは、1949年に連系会社の社長をメンバーとする懇親会（春秋二回）を結成し、1951年10月に社長会「白水会」（当初は隔月開催）として正式に発足。1960年代に毎月開催とした。

社長会・白水会の結成の契機ともなった古田の訓示では、同時に連系会社のトップ人事について以下のようにも述べていた。

「特に私が一番気になりますことは、重要人事いわゆる高等人事であります。これらのことに、なにか形のうえでなしに、お互いに自ら相寄り相集まって相談をし、自発的民主的に意見の交換をするといったことが望ましい。…主管者自身の独創でやられるのはよいのですが、絶えずさような横の連絡をつける意味あいにおいて、またいわゆる傍目

八目ということもありますし…やはり誰かの意見を聴きたいという気持ちが起こってまいるだろうと思うのであります（中略）永年人事をやってこられました田中（良雄 一引用者註）常務理事が当分本社の取締役に残っておられ、またお辞めになったのちにおいても、なにか住友のために奉仕して頂きたい」⁹。

古田は財閥解体後も連系会社のトップ人事を本社機構（に代わる組織）で統轄することを望んでいたらしい。こうした文脈から、古田俊之助は1949～1950年頃、「住友家の個人財産の管理と相談を目的とした特殊機関」¹⁰として「五人委員会」を設立し、その委員長に就任したといわれている。五人委員会は旧住友本社の常務理事・理事で構成され、住友本社の後継組織とみなすことができる。

山本一雄氏が発表された『住友本社経営史』では、終戦後しばらくの間、この五人委員会が連系会社トップの任免にまで関わっていた事実を明らかにしている。

戦前は住友本社首脳部が連系会社トップを人選してきたが、公職追放によって連系会社トップが追放され、役員予備軍からトップが補填されると、「役員に就任する者の範囲は本社首脳部の予想を超え、終戦時の二等職員にまで拡大されることとなった」¹¹。

「新しい社長は多くは社内の年長の平取締役と云ふ事に自然になつて来るのは止むを得ない。年長の取締役と云ふと大概は住友王国盛んな時に進級の遅れた、云はば能力が劣るとか何等かの失敗があつた者とか或は又上司に受けが悪かつた者とかに属する。大概の場合合同期に入社した優秀者は社長や専務となつて居るが、追放を免れて新に社長になつた者には取残されて居たが、年功序列で平取締役であつた者が多い」¹²。

旧本社首脳部から見れば、かれら新社長は本社から信認されてトップになったわけではなく、たまたま運良くトップに就いただけで、力量も資格もない者たちだった。そのため、新社長は「五人委員会からその正統性を問題にされて、絶えず交代の圧力を受け」ていた¹³。

実際、五人委員会は戦後の住友グループ企業に社長交代を迫り、それを受け容れたり、拒んだりした。

「経済界のページ後連系会社の社長に就任した中で、五人委員会の意向により二十七年十一月銀行頭取鈴木剛が最初に退任し、副頭取堀田庄三が頭取に昇格した。竹腰健造によると、次に五人委員会が交代を求めたのが鈴木より二歳年長で、本社評価の低かった化学の土井正治であつた。しかし土井は二十八年二月後任に目された常務谷口義夫の営業担当を外して東京駐在としてしまい、退任しようとはしなかつた」¹⁴。

その後も五人委員会と現役経営者の確執は続いたが、1955年に住友機械工業が経営不振に陥った際、土井正治を中心とした現役経営者が同社再建を成功させたことから、五人委員会の容喙が難しくなった。

「土井は五人委員会の圧力を排して、白水会における指導力をも強固なものとした。この結果連系会社における社長交代には、業績に問題ない限り五人委員会は勿論白水会も介入しない原則が確立されたのである。このことは某連系会社社長が減配した際、その釈明のため持ち合いによって大株主となっていた連系会社を歴訪した際、多大のプレッシャーを感じたと述懐していたことから窺い知ることができる」¹⁵。

五人委員会がここまで強い姿勢で現役経営者に臨んだ背景には、戦後の混乱から連系会社トップに「自制心を失ったり、事態を誤解したり、変革時を利用して私利私欲のために、

非望を起こすものが出来てくる。機械（住友機械工業）の社長小関良平は機械は自己のものと考え、親類縁者を採用してみたり、腹心を要職につけたりして個人会社に対するが如き態度が見えだした。然し本社の統制の名残は尚残つて居た。そして彼は周囲の圧迫から遂に（1946年5月に）機械を去る事を余儀なくされ」た（カッコ内は引用者註）¹⁶ことがあったものと推察される。

われわれは三大財閥が戦後企業集団に再編されたことを知っている。そのため、旧財閥系企業はみな、再統合を期する意識が強かったと誤解しがちであるが、必ずしもそうではなかった。財閥からスピンアウトして企業を私物化しようとする輩も少なからず居たのである。後述するように、浅野財閥などの中堅財閥では特にその動きが顕著であった。

■ 個人所有：財閥家族による株式所有

ここで注意すべきは「機械の社長小関良平は機械は自己のものと考え、親類縁者を採用してみたり、腹心を要職につけたりして個人会社に対するが如き態度が見えだした」背景に、専門経営者自身の株式所有があったか否かである。

結果から先にいえば、専門経営者は株式所有を行っていたものの、企業支配が可能といえるレベルではなかった。

住友グループの株式所有構造では、1951年、1956年のいずれも個人による所有株式が際立って少ない。1951年が0.33%、1956年が0.16%でしかない。

1951年で検出される個人株主は住友商事3件と日本電気5件のみである。

住友商事の個人株主は取引先などの個人投資家と見られる。日本電気のケースは役職員（常務1人および部長クラス4人）による株式所有で、証券民主化による従業員の株式購入だと思われ、企業支配を想定したものではない。かれらはいずれも5年後の1956年には所有株式を売却しており、40位株主にすらその名を留めていない。終戦直後の特殊事例と考えた方がよさそうである。

1956年の全データ378件のうち、個人株主は11件しかない。うち4件が当該企業の役職員、3件が住友吉左衛門、その他4件である。

この中で住友家家長・住友吉左衛門が複数の住友グループ企業の40位株主に散見されていることは特筆に値する。具体的には日本板硝子20位（0.58%）、住友電気工業27位（0.20%）、日本電気33位（0.20%）で、旧住友財閥直系企業ではないが、住友ベークライトでは11位（0.45%）株主に名を連ねている。資料上の制約を勘案するに、住友吉左衛門が上記以外の住友系企業株式を所有していることは想像に難くない。

ここで五人委員会の役割が「住友家の個人財産の管理と相談を目的とした特殊機関」であることが思い出される。

これは単に住友家の財政を救うためだけではなく、五人委員会が住友家名義で連系会社の株式を購入し、連系会社にプレッシャーを与えることをも視野に入れていたことも考えられる。ただし、戦後の高度経済成長で連系会社が急成長を遂げてしまったため、住友家（および五人委員会）の少数持株支配が実現不能になってしまったのではなかろうか。荒唐無稽用に聞こえるかも知れないが、後述する旧大倉財閥では、財閥家当主による少数持株支配が部分的に成功していた公算が大きい。

■ 株式持ち合い

シニア経営者が財閥家当主の資産運用に名を借りて、各社の株式を買い集めているのであれば、現役経営者としては株式を持ち合って互いにトップの地位を信認し合い、シニア経営者の容喙から防衛するしかない。

1956年における住友グループの企業株式持ち合い比率は上位株主40位株主までの集計で16.10%。40位以下を含めると16.47%にも達する(表3-2)。1950年代中盤で早くも住友グループは株式持ち合いの基礎を固めたといっている¹⁷。個々の企業の株式所有を見ても、住友信託銀行や住友商事などのように、上位株主が軒並み住友系企業という事例も散見する。

住友グループの積極的な株式持ち合いとそれによる株主安定化は、株式買い占めからの防衛策というよりも、むしろ旧本社首脳部からの経営介入を防衛するもので、非常に特殊な事例であり、他グループに敷衍できるようなものではないと思われる。

なお、橋川武郎氏は「社長会の結成(別言すれば、企業集団の成立)のタイミングを決定づけたのが株式持ち合いの比率の動向であった」¹⁸と指摘されているが、住友グループでは実質的に社長会が結成された1949年、正式に社長会が結成された1951年に至っても株式持ち合いの事例は3件(0.29%)しか見られなかった(「証券保有制限令」を遵守していたらしい)。氏の勇み足というべきであろう。

第2項 旧三菱財閥

■ 戦後の動向と株式所有の特徴

旧三菱財閥(以下、三菱グループという)は、戦後間もない頃から、三菱本社代表清算人・石黒俊夫が、財閥期の長老や創業者一族の岩崎家当主と連絡を取る一方、財閥直系企業(三菱では分系会社という)の社長と非定期、非公式に会合を重ねていた¹⁹。

1953年、三菱地所は陽和不動産、開東不動産(三菱本社の不動産を継承した第二会社)を吸収合併し、その会長に石黒が就任、岩崎家当主・岩崎彦弥太を同社取締役、長老・加藤武男、永原伸雄を相談役に招聘した。ここに至って、三菱地所はあたかも三菱本社の後継組織となったのである。

石黒は中核8社のトップで定期的に会合を持つに至り、1954年(月日不明)に分系会社らをメンバーとする社長会「三菱金曜会」を結成した。

一方、三菱グループの株式所有の特徴は、1951年に証券会社名義株式(12.52%)が際立って多いこと、1956年には株式持ち合い比率(15.23%)が古河グループ、住友グループに次いで多いことがあげられる。

■ 証券会社名義の株式所有

1951年の三菱グループにおいて、証券会社名義の株式が20%を超える企業は開東不動産(42.67%)、旭硝子(39.81%)、日本化成工業(26.34%)、東京鋼材(25.06%)、新光レイヨン(22.42%)である。

鈴木邦夫氏はこの時期の証券会社名義株式は実質的な自社株所有であると説かれているが、これら証券会社による株式所有は自社株所有だったのだろうか。結論からいえば、これら証券会社名義の株式が、専門経営者による自社株所有であったとは考えづらい。

【 表 3－2 ： 住友グループの株式持ち合いマトリックス表（1956年） 】

会社名	住友 銀行	住友 信託	住友 生命	住友 海上	住友 商事	住友石 炭鉱業	住友 化学	日本 板硝子	住友金 属工業	住友金 属鉱山	住友電 気工業	住友機 械工業	日本 電気	住友 倉庫	(%)	株式発行 総数
住友銀行	—		2.00	1.50	1.00	1.20	1.75	1.10	2.50		1.30		0.50	0.20	13.05	100,000
住友信託銀行		—	2.92		2.92	1.67	3.33	2.08	4.33	2.50	3.33		1.67	2.50	27.25	12,000
住友海上火災保険	4.11	1.36		—		1.00	1.39	1.11	1.39	1.11	1.00		2.17	0.56	15.19	18,000
住友商事	5.56	3.69	2.78	2.78	—	4.17	6.75	2.78	10.00	3.47	4.17		2.36	1.04	49.54	7,200
住友石炭鉱業	3.33	5.91	1.67	2.08		—	1.67	0.00	0.83	1.67			3.92		21.08	12,000
住友化学工業	2.50	1.78	2.63	1.25	0.53	0.50	—			0.50			0.68		10.36	80,000
日本板硝子	1.67	5.17	2.08	1.55	1.67			—							12.13	24,000
住友金属工業	5.00	4.29	2.50	1.60	0.91	0.30			—	0.66	0.60		0.88	0.12	16.86	100,000
住友金属鉱山	2.31	2.81	2.56	1.54	1.15	0.80	1.23		0.51	—	1.92		2.38		17.23	39,000
住友電気工業	3.75	3.58	4.25	0.63	1.00		0.63		0.63	1.25	—		1.50	0.15	17.36	40,000
住友機械工業	3.70	1.86	2.22	2.78	1.85		1.85	1.85	1.85	1.85	1.85	—	1.85		23.53	5,400
日本電気	5.82	1.50	6.40	4.00	1.55	2.00	1.00		1.70	2.75	4.50	0.13	—	0.30	31.65	20,000
住友倉庫	5.00	3.31	8.33	4.72	0.83	0.83	0.83	0.83	1.39	0.83	1.11		0.83	—	28.86	7,200
	2.81	2.44	2.70	1.52	0.95	0.72	0.90	0.41	1.09	0.69	0.99	0.01	1.04	0.20	16.47	464,800

※ 勝田経済研究所編『会社系列を探る』1957年版より作成.

【 表 3－3 ： 三菱グループの株式持ち合いマトリックス表（1956年） 】

会社名	三菱銀行	三菱信託銀行	明治生命保険	東京海上火災保険	三菱商事	三菱鉱業	三菱レイヨン	三菱製紙	三菱化成工業	三菱石油	旭硝子	三菱製鋼	三菱鋼材	三菱金属	三菱電機	新三菱重工業	三菱造船	三菱日本重工業	三菱地所	三菱海運	三菱倉庫	(%)	発行株式総数
三菱銀行	－		4.73	3.65	1.04	0.09	1.41	0.12	0.73	0.09	0.91	0.05	0.19	0.23	0.91	0.27	0.43	0.58		0.45	0.18	16.05	110,000
三菱信託銀行		－	2.87	1.42	3.55	0.83				0.67	1.00	0.67	0.29		1.08	1.30		0.85		1.67		16.19	12,000
東京海上火災保険	3.13		3.65	－	0.78				0.51		1.26								0.76		0.30	10.39	40,000
三菱商事	4.15	1.26	4.00	8.00	－	0.80	1.36	0.40	0.80	0.80	0.80		0.01	0.40	1.60	2.00	1.60	1.60	0.80	1.20	0.80	32.38	100,000
三菱鉱業	2.03	1.29	3.33	1.94	0.96	－			1.50										1.39	1.00		13.44	36,000
三菱レイヨン	4.17	2.68	5.00	6.00	1.00		－	0.63	1.00													20.48	30,000
三菱製紙	2.06	1.96	9.24	5.00				－														18.26	18,000
三菱化成工業	3.38	1.38	2.56	7.63	0.44	1.14	0.52		－						0.43				0.44	0.28		18.20	57,701
三菱石油	0.83	1.35	2.92	4.17	0.82	0.20				－	0.20								0.23	0.40		11.11	48,000
旭硝子	3.00	1.29	1.83	3.00							－								0.02			9.14	100,000
三菱製鋼	2.50	0.64	2.50	2.50	0.75	0.50						－		0.50	0.75	2.50	2.50	1.25				16.89	8,000
三菱鋼材	2.50	8.29		2.50									－		1.00							14.29	8,000
三菱金属鉱業		4.08	3.50				0.71							－								8.29	42,000
三菱電機	1.39	1.04	2.08	0.83	0.39				0.25						－							5.99	72,000
新三菱重工業	2.68	2.00	2.75	2.95			0.18					0.04	0.11			－			0.14		0.11	10.95	112,000
三菱造船	2.68	1.61	2.27	3.39	0.23		0.27				0.27	0.11	0.04				－					10.86	56,000
三菱日本重工業	2.67	0.90	7.17	1.82	0.49		0.33				0.33	0.05			0.27			－			0.10	14.11	60,000
三菱地所	4.42	1.92	4.87	6.40	0.61	1.27	1.45		1.16	0.17	2.83			0.99	1.57	1.13	0.85	1.84	－	0.48	0.59	32.58	41,280
三菱海運	4.88	0.49	1.56	5.63	1.56	1.13	0.56		0.94	1.41	0.44			0.31	0.94	1.69	1.94	2.13	0.94	－	0.75	27.26	48,000
三菱倉庫	2.08	1.10	3.96	4.17											0.42	0.31				－		12.04	9,600
	2.48	1.35	3.47	3.77	0.49	0.28	0.49	0.07	0.37	0.17	0.42	0.03	0.04	0.12	0.44	0.39	0.35	0.42	0.26	0.28	0.19	15.88	1,008,581

※ 勝田経済研究所編『会社系列を探る』1957年版より作成。

巻末資料－１で示している通り、これら企業には戦後企業分割され、第二会社として設立されたという共通点がある。その結果、放出された各社の株式が株式市場で充分吸収することができず、証券会社で買い支えた結果、大株主が証券会社名義になったものと想定される。住友グループや三井グループでは個別企業で証券会社名義が２０％を超すケースが少ないが、両グループには企業分割した企業が少なかった。

重工系３社（東日本重工業、西日本重工業、中日本重工業）に至っては、旧三菱重工業が４０％以上を保有したまま、市場に売却できず、証券会社名義にもならない状態だった（この３社の発行株式総数は、古河グループ・旧浅野財閥のそれに相当する膨大なものである。そのため、本稿では三菱重工系３社を三菱グループとは別に集計している）。

１９５２年に株式買い占めの危機にさらされた関東不動産、陽和不動産は、それぞれ１９５１年に証券会社名義の株式が４２．６７％、１８．２６％だった。このことは両社の証券会社名義の株式が、専門経営者による自社株所有でなかったことを示唆している。

元ダイヤモンド社記者の株式評論家・榊田望氏は、１９４９年に企業再建整備法による増資の強行と第二会社の新規上場で株式市場は供給過剰に陥ったと語り、「増資を円滑に進めるためには額面を維持しなければならない。株価が額面の五〇円以下なら払込みができない。このため幹事証券の工作買いが盛んに実施されたが、失権株の激増は免れなかった。昭和二四年から二六年上期にかけては会社の大株主上位には証券会社名義がずらりと並んでいた。これは工作買いや失権株を証券会社が抱いた結果である」²⁰と証言しており、この時期の証券会社名義株式は浮動株と見た方が妥当だと思われる。

１９５６年になっても三菱グループ企業ではまだ証券会社名義の株式が７．５０％を占めていた。個別の企業でも１０％を越す事例が少なくない。具体的には、三菱鉱業（証券会社名義の株式が１５．２１％）、旭硝子（１４．０７％）、三菱地所（１３．２３％）、三菱金属鉱業（１３．０５％）、三菱倉庫（１１．９２％）、三菱化成工業（１１．１２％）、東京海上火災保険（１０．９６％）、三菱造船（１０．９４％）の８社である。

少なくとも三菱グループの事例では、証券会社名義の「自社株の一部を、相互持合株へ振り替える」という鈴木邦夫氏の所説が当たっていなかったようだ。

■ 株式持ち合い

１９５１年における三菱グループの株式持ち合いは２３件の事例があり、株式持ち合い比率は２．２７％だった（１９５０年代は社長会メンバーでなかった明治生命保険・東京海上火災保険の持株比率を除くと１．９７％）。ただし、このうち半数は三菱信託銀行による株式所有（１．１０％）であり、同社が株式持ち合いを意識して所有していたのか、純粹に機関投資家としての行動なのかは判然としない。

１９５６年における三菱グループ企業の株式持ち合い比率は上位株主４０位株主までの集計で１５．２３％、４０位以下を含めると１５．８８％に達する（表３－３）。ただし、社長会（三菱金曜会）に加盟していない明治生命保険・東京海上火災保険の持株比率を除くと８．８７％に落ちる。

１５．８８％の内訳は、金融機関同士の株式持ち合いが１．２３％、金融機関による事業会社（商社を含む）の持株比率が９．８３％、事業会社による金融機関の持株比率が１．

12%、事業会社同士の株式持ち合いが3.69%である。1956年における三菱グループ企業の株式持ち合い比率は、金融機関による高い持株比率に支えられていたが、事業会社同士の株式持ち合いもかなり進展していたことがわかる。

事業会社間で互いに1%以上持ち合っているケースは、三菱商事—三菱レイヨン（1.00%、1.36%）、三菱商事—三菱海運（1.56%、1.20%）、三菱鉱業—三菱化成工業（1.14%、1.50%）、三菱鉱業—三菱地所（1.27%、1.39%）の4件である。換言するなら、事業会社17社間で相互に1%以上持ち合っているのは4件にしか過ぎないのだ。株式持ち合いはしばしば「株式相互持ち合い」と表現されるが、厳密には相互に持ち合っていないことがわかる。むしろ、重工系3社と三菱電機による関連産業（三菱海運、三菱製鋼、三菱鋼材）への株式所有、中核企業（三菱商事、三菱地所）への株式所有が目立つ。

三菱グループでも住友グループと同様に、社長会を主催した元三菱本社常務・石黒俊夫が財閥直系企業を統括しようとしていたらしい。

「石黒は、旧財閥傘下の企業群を管理統括するための手段として、社長会である三菱協議会の存続とそれを補完する形での総務部課長打合会の機能強化による対応を当初想定した。これは旧財閥内での既存組織の活用を図るものであったが、本社解散等を背景に、各社の自立的行動がみられるようになり、この試みは失敗に終わった。

石黒がこのスタイルでの管理統括を断念した時期、旧三菱財閥系の企業では、三菱商号・商標の管理保全に関するトラブルやメンバー企業の株式買い占め等の出来事が発生し、メンバー企業各社に集団として凝集性を求める気運が高まっていた。（中略）石黒は、こうした状況を集団再形成の好機と捉えた。そして、講話条約の発効後、オープンな活動ができるようになった二七年後半から二八年前半にかけて、商号・商標問題の処理を直接的なきっかけにして、自らがメンバー企業のトップ経営者に就任して社長会（社長懇談会および金曜会）を主宰する形で、メンバー企業の管理統括を企図したのである」²¹。

ただし、住友グループのように旧本社首脳部が財閥直系企業に対する経営介入は行われず、岩崎家と経営トップの間に意見対立が生じた場合には、旧本社首脳部が経営トップの側に立って岩崎家をなだめていたようである²²。また、石黒の陰で長老として君臨していた元三菱銀行頭取・加藤武男は、他人の話をよく聞く調整型のタイプで、ごり押し人事を行使したように思えない。

従って、住友グループとは違って、三菱グループの場合は新旧経営者の相克から株式持ち合いが推進されたとは思えない。三菱グループでは旧本社首脳部のノスタルジックな懐古主義と、三菱銀行首脳部が目指す効率的な銀行経営（第4章第3項参照）がたまたま合致し、それを事業会社も受け容れたことから株式持ち合いが進んだものと思われる。

■ 三菱軽合金工業の買収

最後に、三菱財閥の傍系企業が住友グループに買収された事例を挙げておこう。

三菱軽合金工業は戦後、日本アルミニウム工業と改称し、1963年に売買高不足で上場廃止になってしまったため、一般にはなじみが薄いが、歴とした三菱財閥の傍系企業である。

1956年のデータでは、佐渡島金属が筆頭株主（41.73%）となっているが、1

１９５９年には筆頭株主が住友軽金属工業（３１．０５％）に代わり、住友金属工業副社長・竹迫常栄が日本アルミニウム工業社長に派遣されている（表３－４）。

つまり、三菱財閥の企業が住友グループ企業に買収されてしまったのである（この買収が平和裡に行われた「譲渡」であるか否かまでは不明）。このことは、三菱グループであっても、傍系企業にまでは手が廻らず、買収から防御できなかったことを物語っている。

【 表３－４ 日本アルミニウム工業の株主推移 】

分類	株主	1951年			1956年			1959年		
		役職	位	株数 (%)	役職	位	株数 (%)	役職	位	株数 (%)
旧日本アルミ役員	高木 清(元社長)		1	25.0 4.22		4	38.1 1.59		13	32.7 1.24
	木下寅市	取締役	2	21.0 3.52	取締役	5	22.2 0.93	取締役	14	24.5 0.93
	前田哲郎	社長	5	11.0 1.93		14	17.8 0.74			
	堀之内清兵衛	取締役	9	5.0 0.95						
	石川俊貞	常務	10	5.0 0.94	社長	6	21.8 0.91	取締役	18	10.5 0.40
	藪 重雄(元専務)		13	5.0 0.83					30	4.9 0.19
	竹田謙太郎(藪の女婿)								40	2.6 0.10
	河村松吉		13	5.0 0.83						
	河村増子(松吉の妻)					36	5.0 0.21		28	5.2 0.20
	尾木慶吉				取締役	24	8.0 0.33	監査役		1.1 0.04
	小野理三郎(石炭商)	監査役				30	7.0 0.29		24	6.5 0.25
	有馬俊夫				取締役	40	4.2 0.18	取締役		2.1 0.08
	和田庸之助				常務		2.0 0.08			
	倉橋阪郎				取締役			取締役		1.0 0.04
	岡田至誠							監査役		0.5 0.02
三菱グループ	立花金属工業(関係会社)					8	20.0 0.83		8	77.2 2.92
	小計			77.0 12.83			146.1 6.09			168.8 6.38
	東京海上火災保険					2	120.0 5.00		5	132.3 5.00
	三菱金属鉱業					3	50.0 2.08		10	55.1 2.08
	三菱商事					8	20.0 0.83		6	110.2 4.17
	三菱電機					8	20.0 0.83		9	55.1 2.08
	明治生命保険					8	20.0 0.83		15	22.0 0.83
	金商株					24	8.0 0.33		17	17.6 0.67
	柴田敏夫(三菱銀行出身)	監査役	8	5.0 0.97		23	9.0 0.38			
	松林 敏(三菱銀行出身)	取締役			常務	15	17.2 0.72	常務	35	4.2 0.16
住友グループ	是永桃吉(三菱金属顧問)					24	8.0 0.33			
	相京光雄(三菱金属社長)				取締役		2.0 0.08			
	小計			5.0 0.83			274.2 11.43			396.5 14.98
	住友軽金属工業								1	821.6 31.05
	住友海上火災保険								3	210.0 7.94
	住友化学工業								4	210.0 7.94
	住友商事								7	105.0 3.97
	住友信託銀行								11	52.5 1.98
その他証券	住友銀行								12	52.5 1.98
	中山勸逸(元住友商事取締役)					15	17.2 0.72	常務	26	5.2 0.20
	竹迫常栄(元住友金属工副社長)							社長	19	10.5 0.40
	田中季雄(住友軽金属社長)							取締役	27	5.2 0.20
	小計						17.2 0.72			1,472.5 55.65
	佐渡島金属					1	1,001.6 41.73		2	226.0 8.54
証券会社小計				41.0 6.83			82.6 3.44			3.3 0.12
発行株式総数(千株)				600.0			2,400.0			2646.0

※ 東京証券取引所編『上場会社総覧』昭和二十七年版、
勝田経済研究所編『会社系列を探る』１９５７年版、
加田経済研究所編『会社系列を探る』１９６０年版より作成。

第３項 旧三井財閥

■ 戦後の動向と株式所有の特徴

戦前、日本最大の財閥だった旧三井財閥（以下、三井グループという）は、住友、三菱グループに比べて企業集団形成の動きに遅れた。

戦前の三井財閥は有力３社（三井物産、三井銀行、三井鉱山）が多くの子会社を抱え、それ自体がコンツェルン化していたため、戦後はまずそれらの再興・復旧が先決であった。三井グループでは、１９５０年代後半に上記３社および三井不動産がそれぞれ会合を主催していたが、いずれも懇談会の域を出ておらず、メンバーもまちまちだった。

すなわち、三井不動産取締役・江戸英雄が尽力し、1950年2月に常務クラス以上の懇親会「月曜会」が結成された。三井鉱山を母体とする企業（三井鉱山、三井金属鉱業、三井化学工業、東洋高压工業、三池合成工業）の5社で「五日会」（のち五社会と改称）が1950年代前半に結成されていた。三井物産の合同を支援する目的で1955年5月に「三井系各社社長有志会（通称・十五社会）」が設立され、三井物産の大同（1959年2月）に合わせて「五日会」と改称した。また、1960年前後に「三井銀行参与会」が結成されている。

このように、1950年代の三井グループでは主要各社がそれぞれ親密な企業をメンバーとした懇親会を設けていたが、三井グループ全体を包括するような会合はなかった。

おそらく1950年代の三井グループ各社のトップは、グループ全体を包括する社長会など不要と思っていたに違いない。しかし、1960年前後に各社のトップが世代交替し、三菱、住友グループとの対抗上、社長会を結成してグループ結集すべきという気運が高まったようだ。1961年10月に社長会「二木会」が結成されている。

三井グループの株式所有分布は対象企業全ての平均値とほぼ似通っており、グループ固有の特徴といえるようなものはない。そこで本稿では、株式持ち合いに絞って考察を進めていく。

■ 株式持ち合い

1951年における三井グループ企業の株式持ち合いは30件の事例があり、株式持ち合い比率は2.15%だった。所有されている株式銘柄、所有者が特に偏っていないことから、三井グループではすでに1951年から一部の株式所有を始めていた可能性が高い。

1956年における三井グループ企業の株式持ち合い比率（上位株主40位株主までで集計）は7.43%にしか過ぎず、40位以下を含めても8.91%だった（表3-5）。

8.15%の内訳は、金融機関同士の株式持ち合いが0.43%、金融機関による事業会社の持株比率が3.78%、事業会社による金融機関の持株比率が1.80%、事業会社同士の株式持ち合いが2.15%である。

1956年における三井グループ企業の株式持ち合い比率は、住友グループ、三菱グループに比べて大幅に見劣りする。金融機関が株式持ち合いに消極的であり、事業会社同士の株式所有は件数ベースで見ても圧倒的に少ない。

事業会社間で互いに1%以上持ち合っているケースは、第一物産―東洋高压工業（1.11%、1.28%）の事例しかない。そもそも1%を所有しているケースが7件しかなく、住友グループの32件、三菱グループの28件に比べて極端に少ないことがわかる。

第4項 旧古河財閥

■ 戦後の動向と株式所有の特徴

旧古河財閥（以下、古河グループという）は、古河市兵衛が創設した産業財閥である。銅山開発（古河鉱業）を出発点に、電線（古河電気工業）、電気機械製造（富士電機製造）、通信機製造（富士通信機製造）、あるいは被覆ゴム（横浜護謄製造）、軽金属（日本軽金属）と発展していった。このように、グループ企業間の事業連関が強く、事業上の必要に迫られたこともあり、戦後の再結集も円滑に進んだ。

【 表 3－5 ： 三井グループの株式持ち合いマトリックス表（１９５６年） 】

会社名	三井銀行	三井信託銀行	三井生命保険	大正海上火災	三井物産	第一物産	三井鉱山	北海道炭硯汽船	三機工業	東洋レーヨン	東洋高圧工業	三井化学工業	日本製鋼所	三井金属鉱業	三井造船	三井不動産	三井船舶	三井倉庫	三井本社	(%)	株式発行総数
三井銀行	—	—	—	1.25	0.75	1.21	1.03	1.25	0.50	—	1.50	1.25	0.75	0.63	0.92	0.84	1.00	0.75	—	13.61	40,000
三井信託銀行	—	—	2.08	1.08	—	0.92	1.25	2.08	—	—	—	0.17	—	1.67	—	0.83	1.00	0.33	—	11.42	24,000
大正海上火災保険	5.00	1.00	1.11	—	2.00	3.51	—	—	0.89	0.67	1.01	—	0.33	1.67	2.00	2.00	6.50	0.56	—	28.25	18,000
三井物産	1.47	—	2.93	2.42	—	—	—	—	0.39	—	—	—	—	—	—	—	0.77	—	—	7.98	17,550
第一物産	2.12	0.71	1.52	2.66	—	—	—	—	—	0.21	1.28	—	0.14	—	—	—	0.38	—	—	9.02	42,803
三井鉱山	0.83	—	—	0.42	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1.25	24,000
北海道炭硯汽船	0.96	0.71	0.80	2.25	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4.72	20,000
三機工業	3.00	1.00	3.25	3.00	1.00	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11.25	10,000
東洋レーヨン	—	0.59	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.59	120,000
東洋高圧工業	1.78	0.50	1.67	2.89	—	1.11	4.72	—	—	—	—	—	—	—	0.17	0.05	—	—	—	12.88	36,000
三井化学工業	1.56	0.16	0.63	1.88	—	—	—	—	—	0.63	—	—	—	—	—	0.67	—	—	—	5.52	32,000
日本製鋼所	6.49	0.56	0.36	1.19	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1.32	9.93	16,802
三井金属鉱業	—	—	2.50	—	0.42	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2.92	48,000
三井造船	—	—	—	1.64	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.37	—	—	—	2.01	24,400
三井不動産	10.00	2.00	1.00	2.50	—	—	1.30	—	—	—	—	—	—	1.00	—	—	—	—	—	17.80	4,000
三井船舶	2.15	0.56	1.00	2.91	0.42	0.93	0.18	—	—	—	—	0.41	0.09	0.68	4.34	0.29	—	0.27	—	14.25	110,000
三井倉庫	1.25	—	1.04	3.96	—	0.46	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.54	—	—	—	7.25	9,600
	1.32	0.41	0.95	1.52	0.24	0.47	0.45	0.17	0.07	0.07	0.22	0.17	0.09	0.29	0.93	0.27	0.35	0.13	0.04	8.91	597,155

【 表 3－6 ： 古河グループの株式持ち合いマトリックス表（１９５６年） 】

会社名	第一銀行	朝日生命	大成火災	古河鉱業	古河電気	富士電機	富士通	横浜ゴム	旭電化工	日本軽金	合計 (%)	発行株式総数
古河鉱業	9.99	10.00	1.33	—	10.00	2.96	—	1.29	0.74	0.80	37.11	27,040
古河電気工業	2.50	5.34	0.58	7.68	—	1.67	—	0.50	0.21	0.42	18.68	60,000
富士電機製造	3.33	9.47	0.87	3.45	7.17	—	4.50	1.13	1.19	—	31.10	30,000
富士通信機製造	0.83	5.55	0.83	0.50	1.00	45.31	—	—	—	—	54.03	12,000
横浜護謄製造	1.32	4.99	0.74	4.44	11.33	—	—	—	—	—	22.82	19,022
旭電化工業	5.00	6.00	0.50	5.00	1.25	2.00	—	—	—	—	19.75	10,000
日本軽金属	0.43	1.70	—	0.81	1.21	—	—	—	—	—	4.15	54,464
日本ゼオン	1.00	0.94	0.25	0.63	14.00	—	—	14.00	—	14.00	44.81	10,000
大日電線	1.81	2.63	—	21.98	—	—	—	—	—	—	26.42	8,000
	2.83	5.29	0.56	4.04	4.04	3.23	0.59	1.04	0.24	0.81	22.66	230,526

終戦後まもなく財閥直系企業のトップによる古河家当主（古河従純）を囲む昼食会が発足し、1954年9月には社長会「古河三水会」として正式結成した。なお、戦前の財閥本社社長室会議の構成員は「古河三水会」の相談役に招聘され、戦前からの人脈が継続されていたことがわかる²³。

終戦直後に財閥家当主を囲んだ会合が発足し、1950年代前半に社長会に発展していくという沿革は、三菱グループとかなり近い。しかし、古河グループは単独で企業集団を形成することができず、第一銀行（のちの第一勧業銀行）グループに吸収され、その中核を形成するにとどまった。

古河グループの株式所有構造の特徴は、上位株主への集積度が高く、法人所有が際立って多いことである。

1951年の15位株主の累計は、全体の25.65%に対して、古河グループは43.06%だった。また、1956年の40位株主の累計は、全体の35.64%に対して、古河グループは69.71%だった（表3-1）。

この上位株主への高い集積度は、高い法人所有によって支えられている。

1951年の法人所有による持株比率は、全体の12.61%に対して、古河グループは21.84%だった。また、1956年の場合は、全体の25.94%に対して、古河グループは48.29%だった。

この高い法人所有を支えているのが、生命保険会社と上場事業会社による株式所有である。1951年のデータによると、朝日生命保険（旧・帝国生命保険）が古河財閥企業であるにもかかわらず、株式所有制限法を無視しているのか、4.94%もの株式を所有している。このためもあって、生命保険会社による持株比率が10.89%と異様に多い。

また、1951年の株式所有構造では、証券会社名義株式が14.40%と際立って多い。しかし、個別企業レベルで見ると、証券会社名義の株式が20%を超える企業は、わずかに富士通信機製造（42.15%）、古河鋳業（34.71%）しかない。詳細は不明であるが、両社が実質的に自社株所有を行っていた可能性は否定できない。

■ 株式持ち合い

1951年における古河グループ企業の株式持ち合いは14件の事例があり、株式持ち合い比率は6.45%だった。

1956年における古河グループ企業の株式持ち合い比率は上位株主40位株主までの集計で19.82%（表3-6）。親密銀行の第一銀行の持株を加えると22.66%になる（40位以下を含めても同じ）。住友グループ・三菱グループですら15～17%前後なので、かなり高い数値であることがわかる。

古河グループ株式持ち合いは、事業会社同士の株式持ち合い比率が際立って高い。その比率は13.98%にもものぼる。

たとえば、古河鋳業・古河電気工業の持株比率はともに4.04%にも達している。また、事業会社間で互いに1%以上持ち合っているケースは5件（古河鋳業—古河電気工業、古河鋳業—富士電機製造、古河鋳業—横浜護謨製造、古河電気工業—富士電機製造、富士電機製造—富士通信機製造）が認められ、中核企業同士が積極的に持ち合っている。

このように高い株式持ち合い比率が維持できた陰には、或る仕掛けがあった。古河財閥

は財閥解体にともなう株式放出を実質的に中止していたようなのだ。

のちの古河電気工業社長・小泉幸久は以下のように語っている。

「昭和二十四年十一月末、私は横電所長から本社に呼出され常務を仰せつかったが、その当時和田さん、行方さん（朝日生命）に就任の挨拶に行った時のことであった。今、電工では富士電機、横浜ゴム、大日電線等々の株を売りに出しているようだが、それでよいのかと言われた。私は驚いて早速調べたが全くその通りで、早速これを中止して表向きはどうであれ今日の古河グループの山崩れを防いだ。しかし時すでに遅しで、日本軽金属だけは持株が全然なくなってしまっていた。しかし日軽株はわずかではあったが、逐次買戻し、鉱社（古河鉱業 一引用者註）名義として一時預ってもらった。その他の関連会社の株もそれぞれ可然方法で株を買戻した。しかしすでに大分減ったが、今日古河グループとして天下に臨めるのは右御両所の注意のお蔭である（持株整理委員会の大号令は解体にあるがそれを馬鹿正直に運びつつあったのはまことに無策の最たるものであった）大日日本電線（当時は大日）が今は三菱傘下に入ってしまったのも、いろいろと理由もあるが、無方針で株を売渡した結果がその大きな理由である」²⁴。

古河財閥では、古河鉱業、古河電気工業が傘下企業の多くの株式を所有していた。おそらく両社は財閥解体により事務的に所有株式を放出したが、その途中で小泉等トップ・マネジメントが放出を中断し、のみならず秘密裡に買い増しに動いたらしい。これにより、戦後も高い株式持ち合い比率を維持することが可能となったのだ。

■ 大日電線の買収

しかし、小泉の述懐にある通り、古河グループの準主力企業である大日電線は、三菱金属鉱業（現・三菱マテリアル）に事実上買収され、三菱グループ傘下に引き込まれてしまった（現在、大日電線は三菱電線工業と改称し、三菱金曜会メンバーになっている）。

戦前、大日電線の筆頭株主は古河電気工業で、94.4%の株式を所有していた。しかし、財閥解体によって放出された株式を三菱金属鉱業が買い集めたいらしい。1951年にはすでに三菱金属鉱業が15.20%を持つ筆頭株主になっている。古河グループでも古河鉱業が株式を買い増し、1956年には21.98%まで持ち直したが、同様に三菱金属鉱業も株式を買い増し、31.98%もの株式を握っている（表3-7）。

株式買い占め・企業買収といえば、仕手筋や買い占め屋の暗躍が有名であるが、実際には三菱金属鉱業のような巨大企業によるものも少なくなかった。

第5項 旧安田財閥

■ 戦後の動向と株式所有の特徴

旧安田財閥は銀行、保険を中核とする金融財閥で、三大財閥と並ぶ存在として四大財閥の一角に数えられる。

ただし、傘下に事業会社は少なく、かつそれらは何れも小規模である。創業者・安田善次郎は、同郷の浅野総一郎の事業手腕に信頼を寄せ、浅野財閥の事業会社に支援を惜しまなかった。このため、東洋汽船、沖電気工業のように、終戦時には安田財閥の関連企業と認識される企業も少なくなかった。

【 表 3 - 7 : 大日電線の株主推移 】

分類	株主	1951年				1956年				1959年			
		役職	位	株数	(%)	役職	位	株数	(%)	役職	位	株数	(%)
旧日本アルミ役員	今泉武夫	社長	8	10.0	1.00	社長		24.0	0.30	社長		48.0	0.30
	高島彦四郎	専務	6	10.5	1.05	専務		20.0	0.25	副社長		35.0	0.22
	小松 栄	常務	6	10.5	1.05	常務		15.0	0.19	常務		30.0	0.19
	渡辺次郎	常務	8	10.0	1.00	常務		10.0	0.13	常務		15.0	0.09
	八十島耕作	常務	12	9.5	0.95	取締役		15.0	0.19	取締役		22.5	0.14
	鈴木忠輔	取締役	12	9.5	0.95	取締役		14.0	0.18				
	入江隆三	取締役	12	9.5	0.95	取締役		10.0	0.13	監査役		13.0	0.08
	久保田三次	取締役				取締役		15.0	0.19				
	広津末男	取締役				取締役		10.0	0.13				
	有田耕三郎	取締役				取締役		10.0	0.13	取締役		20.0	0.13
	三砂延治					取締役		10.0	0.13	取締役		15.0	0.09
	鈴木 元					取締役		3.0	0.04	取締役		6.0	0.04
	池田高善					監査役		2.1	0.03				
	洞沢 力									取締役		3.0	0.02
	山田哲三									取締役		2.0	0.01
	小計			69.5	6.95			158.1	1.98			209.5	1.31
三菱グループ	三菱金属鉱業		1	152.0	15.20		1	2558.4	31.98		1	5580.0	34.88
	三菱銀行										8	120.0	0.75
	三菱信託銀行						8	51.0	0.64				0.00
	東京海上火災保険		8	10.0	1.00		3	440.0	5.50		3	800.0	5.00
	明治生命保険		5	10.7	1.07								
	古村誠一(三菱金属鉱業社長)					取締役		4.0	0.05	取締役		8.0	0.05
	山田守十郎(三菱金属鉱業監査役)					監査役		0.0	0.00	監査役		16.0	0.10
	小計			172.7	17.27			3,053.4	38.17			6524.0	40.78
古河	古河鉱業						2	1758.6	21.98		2	3582.0	22.39
	朝日生命保険		4	20.0	2.00		4	210.0	2.63		5	580.0	3.63
	第一銀行										4	600.0	3.75
	小計			20.0	2.00			1,968.6	24.61			4,762.0	29.76
証券				111.0	11.10			160.9	2.02			122.5	0.77
	発行株式総数(千株)			1000.0				8,000.0				16000.0	

※ 東京証券取引所編『上場会社総覧』昭和二十七年版、
勝田経済研究所編『会社系列を探る』1957年版、
加田経済研究所編『会社系列を探る』1960年版より作成。

一方、安田財閥のトップ・マネジメントは、創業以来の番頭から高学歴の専門経営者へと移行する過渡期にあった。

初代・安田善次郎は学卒者採用に消極的だった。1921年に善次郎が暗殺され、結城豊太郎が安田財閥に招聘されると、結城は積極的に学卒者採用を行った。財閥解体にともなう公職追放は、たたき上げの番頭を一掃し、学卒の専門経営者が進出する世代交替を早めた。

それら専門経営者は安田家を疎んじて、戦後の安田財閥は再結集する気運に乏しかった。社長会を結成せず、1951年に懇親会「安田清交倶楽部」が結成されたのみだった。

旧安田財閥の中核企業・安田銀行（戦後、富士銀行と改称）は「財閥の再結集」ではなく、都市銀行を中核とした「開かれた企業集団の形成」を企図した。1950年代から有力融資先企業を集めた会合をしばしば開催し、1964年12月には専務クラスから成る会合「芙蓉懇談会」を結成。1966年1月に社長会「芙蓉会」を結成し、新興系企業集団・芙蓉グループを形成した。

旧安田財閥の株式所有分布は対象企業全ての平均値とほぼ似通っている。あえていうなら、上場事業会社の比率が高いが（1951年が4.66%、1956年が7.24%）、これには統計上のカラクリがある。旧安田財閥では株式発行総数における金融機関の占める比重が圧倒的に高い。金融機関の上位株主には上場事業会社が多いので、全体で集計すると必然的に場事業会社の占める割合が多くなってしまふのだ。

■ 株式持ち合い

1951年における旧安田系企業の株式持ち合いは12件の事例があり、株式持ち合い比率は1.40%だった。特に目を引くのが富士銀行の株式所有である。沖電気工業（23.61%）、昭栄製糸（5.00%）、日本理化工業（のちの日本酸素、3.47%）、日本精工（2.95%）とかなり大量の株式を引き受けている²⁵。

1956年における旧安田系企業の株式持ち合い比率は上位株主40位株主までの集計で9.36%。40位以下を含めると11.57%になり、三井グループの数値より高い（表3-8）。

1956年における旧安田系企業の株式持ち合い比率、11.57%の内訳は、金融機関同士の株式持ち合いが1.75%、金融機関による事業会社の持株比率が6.87%、事業会社による金融機関の持株比率が2.66%、事業会社同士の株式持ち合いが0.29%である。旧安田系企業の株式持ち合いの実態は、金融機関と事業会社の持ち合いであり、事業会社同士の持ち合いは極端に少ない（事業会社同士の持ち合いといっても、実質的には帝国ピストンリング、安田倉庫、東京建物に対する一方的な所有といっても過言ではない）。

金融機関と事業会社との関係は強いが、事業会社間の連携は薄い。旧安田系企業の株式持ち合いの状況は、旧安田財閥系が企業集団として再編されたのではなく、富士銀行の融資系列にとどまっていたことを如実に物語っている。

第6項 旧浅野財閥

■ 戦後の動向と株式所有の特徴

旧浅野財閥は産業財閥で、金融はもっぱら安田財閥に依存していた。

浅野財閥には持株会社・浅野同族があったが、その払込済資本は「殆ど全額が安田（銀行）の担保となっているといわれ」²⁶、1920年代から30年代にかけての長期不況で債務超過に陥り、1939年に浅野同族は解散。清算終了法定期限である1944年に改めて株式会社浅野本社が設立された。

戦前すでに崩壊しかかっていた旧浅野財閥は、戦後、再結集する気運もなく、懇親会の存在すら見当たらない。株式持ち合いも進展しなかった。

財閥直系企業の株式所有構造も企業ごとに事情を異にした。

旧浅野系企業の実業会社である日本セメント、日本鋼管は、富士銀行の大口融資先となり、新興系企業集団・芙蓉グループの一角を形成した。しかし、その他の旧浅野系企業は、①同系列企業（旧浅野系他社）による系列化、②他系列企業による系列化、③専門経営者のオーナー化、もしくはその組み合わせになった。

■ 専門経営者のオーナー化

「①専門経営者のオーナー化」の事例では、日之出汽船の藤堂太郎、東都製鋼の藤川一秋、日本ヒューム管の松岡敬があげられる。

財閥解体で財閥本社・財閥家族が所有する株式は、まず当該企業の役職員に購入を打診し、その後、市場に放出された。この時、役員が大量の株式を購入したものと推測される。

【 表 3－8 ： 安田財閥系の株式持ち合いマトリックス表（１９５６年） 】

銘 柄	富士銀行	安田信託	安田生命	安田火災	日動火災	中央繊維	帝国製麻	東邦レーヨン	日本紙業	帝国ピストン	安田倉庫	東京建物	昭栄製糸	沖電気工業	日本精工	日本酸素	東洋汽船	(%)	発行株式総数
富士銀行	－			1.91		0.45	0.45	0.96	0.37			0.36	0.18	0.51	1.56	0.64	0.01	7.41	110,000
安田信託銀行		－	1.42	2.45		0.42	0.42		0.83	1.04		0.33	0.83	1.67	0.33	0.50	0.42	10.66	12,000
安田火災海上保険	5.00	1.00	1.92	－									0.40					8.32	20,000
日動火災海上保険	3.75	0.25	1.25		－													5.25	8,000
中央繊維	9.50	0.60	3.38	5.00	1.00	－						0.20						19.68	10,000
帝国製麻	2.78		1.51	4.17	0.70		－											9.15	14,400
東邦レーヨン	4.00		1.67	2.17				－										7.83	30,000
日本紙業	6.94	1.39	2.78	4.17					－			0.83					1.86	17.97	3,600
帝国ピストンリング★	10.00	5.33	10.00	10.00	5.33	2.00	2.00			－		4.00	2.00					50.67	1,500
安田倉庫★	10.00			10.00	7.94	3.13	1.70				－	1.94						34.71	1,320
東京建物	9.21	5.10	6.00	10.00	3.00		1.00		2.00		1.00	－		1.50		1.40	2.80	43.02	2,000
昭栄製糸	8.00	2.50	5.25	8.75	0.75					0.38		0.38	－					26.00	4,000
沖電気工業	10.00	0.46	9.68	5.56	0.89							0.09						26.68	21,600
日本精工	4.13		2.16	1.25														7.53	8,000
日本酸素	5.00	0.29	2.86	2.29	0.86							0.29						11.57	7,000
東洋汽船	10.00	0.63	2.00	10.00	2.50				0.93			0.70						26.75	8,000
合 計	3.26	0.30	1.88	2.83	0.35	0.24	0.24	0.41	0.24	0.05	0.01	0.26	0.16	0.30	0.67	0.30	0.07	11.57	261,420

※ 勝田経済研究所編『会社系列を探る』１９５７年版，人事興信所編『日本職員録』第六版（１９５６年版）より作成。

※ ★印は非上場会社

日之出汽船の藤堂太郎は、父・藤堂大蔵が浅野同族の支配人を務め、いわば二世経営者である²⁷。日之出汽船は父・大蔵が終戦時に社長を務めており、1948年に太郎が社長を継承した。1951年は藤堂太郎が1.60%を所有し、1956年では一族所有分などを合わせ14.20%の株式を所有している（表3-9）。

【 表3-9 : 日之出汽船の株主推移 】

日之出汽船		1951年				1956年				参考:1974年		
所有者		役職	位	株数	(%)	役職	位	株数	(%)	位	株数	(%)
藤堂家	藤堂太郎	社長	13	16.0	1.60	社長	4	92.8	4.64			
	藤堂三郎(太郎の弟)					取締役	34	11.0	0.55			
	藤堂大蔵(太郎の父)						37	10.0	0.50			
	藤堂縫子(太郎の妻)						23	20.0	1.00			
	藤堂正路						15	24.8	1.24			
	重地八郎(太郎の弟)						21	20.8	1.04			
	重地 脩	取締役					23	20.0	1.00			
	高羅芳光(太郎の義兄)						36	10.5	0.53			
	広南商事(太郎が社長)						9	39.1	1.96			
	広南汽船(大蔵が社長)						12	35.0	1.75			
小計(藤堂関係)				16.0	1.60			284.0	14.20			
日之出汽船役員	福井駿一	常務	14	15.4	1.55		22	20.5	1.03			
	中村繁造					常務	40	9.0	0.45			
	宮沢美衛					専務	35	10.6	0.53			
	鈴木福松					常務	30	15.3	0.77			
	小計(その他役員)			15.4	1.54			55.4	2.77			
中計(役員:藤堂関係も含む)				31.4	3.14			339.4	16.97			
浅野・安田系	大東証券		3	55.0	5.50		5	80.0	4.00			
	日本鋼管									9	262.0	1.87
	小計(浅野系)			55.0	5.50			80.0	4.00		262.0	1.87
	安田火災海上保険		1	65.0	6.50		1	200.0	10.00	2	1400.0	10.00
	安田生命保険						17	24.6	1.23			
	安田信託銀行						14	25.0	1.25	12	200.0	1.43
	富士銀行						3	150.0	7.50	4	900.0	6.43
	日本橋興業									15	84.0	0.60
	昭和海運									1	5401.0	38.58
	小計(安田系)			65.0	6.50			399.6	19.98		7985.0	57.04
中計(芙蓉系:浅野・安田も含む)				120.0	12.00			479.6	23.98		8247.0	58.91
発行株式総数(千株)				1000.0				2000.0			14000.0	

※ 東京証券取引所編『上場会社総覧』昭和二十七年版、
勝田経済研究所編『会社系列を探る』1957年版、
『週刊東洋経済臨時増刊 企業系列総覧』1974年版より作成（以下同じ）。

東都製鋼の藤川一秋は1914年に愛知県の農家に生まれ、尋常小学校高等科を卒業後、愛知県庁、報知新聞社を経て、1935年に浅野系の東京シヤリング（1943年に宮製鋼と合併し、東都製鋼）に転じた。秘書課長、総務部長を経て、1946年取締役役に抜擢され、常務を経て1947年に33歳の若さで社長に就任。車輪工業と提携（東都製鋼が車輪工業の株式25.60%を取得）、1952年に同社社長をも兼務した。1964年に東都製鋼・車輪工業を合併し、トピー工業を設立。1968年に社長を退いた（在任期間21年）。

藤川は1951年に東都製鋼の3位株主（3.90%）となり、系列企業の所有株式を合わせると11.65%の実質的な株主といえる（表3-10）。また、1956年には2位株主（3.91%）で、系列企業の所有株式を合わせると13.76%の株式を掌握し、経営的基盤を確かにした。しかし、1960年には八幡製鉄（現・新日本製鉄）の傘下に入った。

【 表 3－10 ： 東都製鋼の株主推移 】

東都製鋼		1951年				1956年				参考:1974年		
	所有者	役職	位	株数	(%)	役職	位	株数	(%)	位	株数	(%)
藤川・関連会社	藤川一秋	社長	3	156.1	3.90	社長	2	312.6	3.91	6	1528.0	1.72
	東京シヤリング		1	220.0	5.50							
	車輪工業		5	90.0	2.25		1	651.4	8.14			
	東都実業						13	80.9	1.01			
	東都造機						22	55.7	0.70			
	小計			466.1	11.65			1100.6	13.76			
安田系	富士銀行		7	75.0	1.88		3	200.0	2.50	2	3000.0	3.37
	安田生命保険						8	100.0	1.25	4	2500.0	2.81
	安田火災海上保険						4	180.0	2.25	11	1263.0	1.42
	日動火災海上保険						18	60.0	0.75	19	717.0	0.81
	安田信託銀行									5	1600.0	1.80
	日本精工						25	50.0	0.63			
	小計(安田系)			75.0	1.88			590.0	7.38		9080.0	10.20
	新日本製鉄									1	10000.0	11.24
	発行株式総数(千株)			4000.0				8000.0			89000.0	

※ 東都製鋼は、車輪工業と1964年に合併し、トピー工業となる。

日本ヒューム管の松岡敬は1895年に宮城県に生まれ、1920年京都大学卒業後、山下汽船に入り、その後、浅野造船所に転じた。浅野同族を経て、1927年日本ヒュームコンクリート（現・日本ヒューム管）に転じ、支配人を経て、1935年取締役選ばれ、常務・専務を経て、1947年に社長に就任。1969年に75歳で社長を退いた（在任期間22年）。

松岡は1951年に日本ヒューム管の3位株主（3.50%）となり、1956年には2位株主（3.43%）となった（表3-11）。1951年、すでに日本セメントが日本ヒューム管株式の30.33%を所有し、その傘下に収めていた。日本セメントの子会社にも拘わらず、生え抜きの専門経営者である松岡が20年以上もの長期にわたって社長の座に君臨されていたのも、一つにはかれの持株比率が大きかったと推測される。

【 表 3－11 ： 日本ヒューム管の株主推移 】

日本ヒューム管		1951年				1956年				参考:1974年		
	所有者	役職	位	株数	(%)	役職	位	株数	(%)	位	株数	(%)
松岡家・日本ヒューム管役員	松岡 敬	社長	3	21.0	3.50	社長	2	84.0	3.43			
	松岡 宏(敬の長男)						27	6.0	0.24			
	松岡 暉(敬の次男)						27	6.0	0.24			
	松岡泰三(敬の三男)						27	6.0	0.24			
	小見喜平	常務	6	10.0	1.67	常務	6	28.0	1.14			
	望月潤三	常務	12	4.8	0.80	専務	8	20.0	0.82			
	宮井由雄	常務				常務	10	14.0	0.57			
	丹羽嘉津麿	取締役				取締役	17	10.0	0.41			
	田中常吉	取締役					22	8.8	0.36			
	瀧 清吉	取締役				取締役	23	8.0	0.33		70.6	0.35
	豊田憲吉	監査役				監査役	23	8.0	0.33			
	金子純子(取締役・起荘の娘)						27	6.0	0.24			
	日本ヒューム管共済会		8	8.0	1.33		7	24.0	0.98			
	小計			43.8	7.30			228.8	9.34		70.6	0.35
浅野・安田系	日本セメント		1	182.0	30.33		1	770.0	31.43	1	6601.0	33.01
	第一セメント		14	4.0	0.67		17	10.0	0.41			
	小計(浅野系)			186.0	31.00			780.0	31.84		6601.0	33.01
	日動火災海上保険		4	15.0	2.50		4	60.0	2.45	6	401.0	2.01
	富士銀行		5	15.0	2.50		3	75.0	3.06	2	1400.0	7.00
	安田信託銀行									3	1000.0	5.00
	安田火災海上保険									4	510.0	2.55
	安田生命保険									10	250.0	1.25
	小計(安田系)			30.0	5.00			135.0	5.51		3561.0	17.81
	発行株式総数(千株)			600.0				2450.0			20000.0	

また、第一セメントも役員持株比率が高く、1951年に4名の役員持株の合計が10.89%、1956年に6名の役員持株の合計が5.38%となっている（表3-12）。

【 表 3－1 2 ： 第一セメントの株主推移 】

第一セメント		1951年				1956年				参考:1974年		
	所有者	役職	位	株数	(%)	役職	位	株数	(%)	位	株数	(%)
第一セメント 役員	高橋伊元	常務	5	38.4	3.20	常務	11	36.6	0.92	14	65.9	0.32
	谷口 稠	専務	6	32.3	2.70	社長	13	33.7	0.84	9	114.0	0.56
	谷口ソノ(稠の妻)									30	22.0	0.11
	小寺 昇	常務	7	32.0	2.67	常務	15	22.1	0.55	11	70.0	0.34
	小寺和子(昇の妻)									31	20.5	0.10
	河野喜作	社長	9	28.0	2.33	会長	8	106.4	2.66			
	小林主計					取締役	33	8.9	0.22			
	永井従敏					取締役	36	7.3	0.18	33	20.0	0.10
	小計			130.7	10.89			215.0	5.38		312.4	1.53
浅野・安田系	大東証券		1	100.0	8.33					33	20.0	0.10
	日本セメント									1	5561.4	27.26
	日本鋼管									2	1520.0	7.45
	日本ヒューム管							6.0	0.15	22	30.6	0.15
	奥多摩工業(日本セメント系)		12	20.0	1.67		9	60.0	1.50	5	306.0	1.50
	小計(浅野系)			120.0	10.00			66.0	1.65		7438.0	36.46
	富士銀行		12	20.0	1.67		5	160.0	4.00	3	901.0	4.42
	安田火災海上保険						32	9.0	0.23	18	45.0	0.22
	安田信託銀行									6	300.0	1.47
	小計(安田系)			20.0	1.67			169.0	4.23		1246.0	6.11
	発行株式総数(千株)			1200.0				4000.0			20400.0	

■ 同系列企業による系列化

「②同系列企業（旧浅野系他社）による系列化」の事例では、日本セメントの実質的な子会社となった日本ヒューム管、第一セメントのケースがあげられる。また、藤堂一族がオーナー化した日之出汽船も、昭和海運の子会社になっている。

日本ヒューム管は、1951年すでに日本セメントにより30.33%の株式を所有され、実質的に子会社となっている。しかし、社長は日本セメントからの派遣役員ではなく、生え抜きの専門経営者から選出されている。その一因として、同社は役員持株も多いことがあげられる。第一セメントも役員持株の多い会社であるが、1961年には日本セメントに22.82%の株式を所有され、実質的に子会社となっている。

■ 他系列企業による系列化

「③他系列企業による系列化」の事例では、小倉製鋼のケースがあげられる。小倉製鋼は戦後、住友金属工業の傘下に入り、1958年に吸収合併されている²⁸。

また、関東製鋼（旧・関東電気製錬）が1951年に芝本産業の傘下に入り（役員等の持株を合わせ22.17%の株式を所有）、芝本産業社長・芝本善三郎を社長に迎えた（表3-13）。さらに1956年では富士製鉄（現・新日本製鉄）の傘下に入り（64.96%の株式を所有）、富士製鉄取締役・志賀芳雄が関東製鋼社長に派遣されている。なお、関東製鋼は最終的に1964年に大同製鋼（現・大同特殊鋼）に吸収合併されている。

さらに、日本カーリット（旧・関東電気興業）は、1950年に三菱金属鉱業が筆頭株主（7.14%）となり、その後、筆頭株主が丸紅飯田（12.50%）に代わっている（表3-14）。

■ 株式持ち合い

1956年における旧浅野系上場会社の株式持ち合いは4件、株式持ち合い比率は0.34%しかない（旧安田系金融機関を含めても2.89%）。40位以下の株主や非上場企業を含めても、1956年における旧浅野系の株式持ち合い比率は1.37%にしか過ぎなかった（表3-15）。

株式持ち合いの進展が必ずしも企業集団の形成を意味するものではないが、株式持ち合いの存在しない企業集団は通常考えられない。下谷政弘氏は「いわゆる『二流財閥』の系譜をひく いくつかの小『企業集団』もまた誕生したのではなかったのか」と指摘したが、浅野財閥は小「企業集団」にすら成りえなかったのだ。

【 表 3－1 3 ： 関東製鋼の株主推移 】

関東製鋼		1951年				1956年			
	所有者	役職	位	株数	(%)	役職	位	株数	(%)
役員	賀田秀一(元専務)						30	5.2	0.11
	浅野八郎						17	7.3	0.15
	岡 理喜雄	常務				監査役	39	4.4	0.09
	小計			0.0	0.00			16.9	0.34
浅野系	大東証券		1	25.0	8.33				
	関東企業(関連会社)		2	20.0	6.67				
	日動火災海上保険						8	25.0	0.50
	安田火災海上保険						31	5.0	0.10
	日本精工						3	100.0	2.00
	小計(浅野系)			45.0	4.50			130.0	2.60
芝本産業系	芝本秀三郎(芝本産業会長)		4	16.0	5.33				
	芝本善次郎(秀三郎の弟)	社長	3	19.0	6.33				
	芝本龍平(秀三郎の子)		10	5.0	1.67				
	芝本順三(秀三郎の子)		11	3.0	1.00				
	芝本綾子		11	3.0	1.00				
	伊原鉄雄(秀三郎の義弟)		9	7.6	2.53				
	長瀬徳太郎(秀三郎の弟)						31	5.0	0.10
	芝本産業		5	12.9	4.31				
	小計(芝本産業系)			66.5	22.17			5.0	0.10
富士製鉄	富士製鉄						1	3248.0	64.96
	志賀芳雄(元富士製鉄取締役)					社長	13	10.0	0.20
	小城五郎(元富士製鉄技師長)					専務	31	5.0	0.10
	小計(富士製鉄系)			0.0	0.00			3263.0	65.26
発行株式総数(千株)				300.0				5000.0	

※ 関東製鋼は、1964年に大同製鋼(現・大同特殊鋼)に吸収合併される。

【 表 3－1 4 ： 日本カーリットの株主推移 】

日本カーリット		1951年				1956年				参考:1974年		
	所有者	役職	位	株数	(%)	役職	位	株数	(%)	位	株数	(%)
日本カーリット役員ほか	小林米三(伊東会長の女婿)						19	27.1	0.55			
	小林富佐雄(米三の兄)						18	31.0	0.63			
	東洋製罐専修学校(富佐雄関連)						5	105.0	2.13			
	鳥井信治郎(米三の姻戚)		2	36.0	3.21							
	寿屋(鳥井が社長)						9	65.0	1.32			
	小計(伊東二郎丸関係)			36.0	3.21			228.1	4.62		0.0	0.00
	岡部栄一(元東京電燈副社長)	社長	10	11.0	0.98	社長	11	56.0	1.13			
	岡部 喬(栄一の妻)						25	20.0	0.40			
	岡部 博(栄一の長男)									17	374.0	1.87
	東電記念科学研究所		7	18.0	1.61		13	44.1	0.89			
	小計(岡部栄一関係)			29.0	2.59			120.1	2.43		374.0	1.87
浅野・安田系	酒井喜之助	常務				常務	28	17.0	0.34			
	城 輝之	常務				常務	30	16.5	0.33		49.5	0.25
	吉田政五郎	専務				専務	38	15.0	0.30			
	中計(役員:伊東・岡部も含む)			65.0	5.80			396.7	8.03		423.5	2.12
	大東証券		4	30.0	2.68		16	34.2	0.69			
	日本セメント									18	300.0	1.50
	関東電化工業									15	400.0	2.00
	小計(浅野系)			30.0	2.68			34.2	0.69		700.0	3.50
	富士銀行		3	31.0	2.77		2	330.0	6.68	2	2000.0	10.00
	安田生命保険		6	22.0	1.96		6	74.0	1.50	6	800.0	4.00
	日動火災海上保険		11	10.0	0.89		12	55.0	1.11			
	安田火災海上保険						10	57.0	1.15	9	566.0	2.83
	安田信託銀行						38	15.0	0.30	3	1000.0	5.00
	小計(安田系)			63.0	5.63			531.0	10.75		4366.0	21.83
	丸紅									1	2500.0	12.50
	日本油脂									6	800.0	4.00
	日産自動車									13	500.0	2.50
中計(芙蓉系:浅野・安田も含む)				93.0	8.30			565.2	11.44		3800.0	19.00
三菱			1	80.0	7.14		1	352.8	7.14	3	1000.0	5.00
発行株式総数(千株)				1120.0				4939.2			20000.0	

■ 旧浅野系企業の株式所有構造

旧浅野系企業の戦後の道筋をまとめると以下のようになる。

財閥解体後、旧浅野系企業は再結集することなく、離散した格好となった。幾つかの傘下企業では、専門経営者が大量の株式を購入し、大株主として経営基盤を固め、長期政権を樹立した。しかし、1960年代になると、巨大企業による系列化の波が襲い、旧浅野系企業は最終的に日本セメントや新日本製鉄によって系列化されてしまう。中には1950年代に早々と他社に系列化された企業もあった。

旧浅野系企業のうち、日本セメントと日本鋼管の2社のみはこの流れに乗らず、専門経営者による支配が貫徹した。では、両社と他の旧浅野系企業の差を分けたものは何だったのだろうか。それは専門経営者の深謀遠慮でも、証券会社を利用した自社株所有でもなかった。単に日本セメントと日本鋼管の株式発行総数（資本金）が莫大で、専門経営者や第三者が大株主になる余地がなかっただけのことである。

換言するなら、三大財閥系の巨大企業も、株式持ち合いではなく、莫大な資本金のおかげで、専門経営者支配が貫徹できたと見るべきではなかろうか。

第7項 旧大倉財閥

■ 戦後の動向と株式所有の特徴

旧大倉財閥も傘下に金融機関を持たない産業財閥であるが、戦後の歩みは浅野財閥と正反対の方向に進んだ。

大倉財閥は、天才的事業家・大倉喜八郎が自ら陣頭指揮に立ち、明治維新で得た巨万の富で、好き勝手に事業を広めていった。そのため、大倉財閥の事業は非常に広汎にわたっており、脈絡がなく、喜八郎の死後、大倉財閥は事業の整理から始めなければならなかった。また、大倉財閥は中国大陆に積極的な投資を行ったが、敗戦で全てを失ってしまった。

従って、終戦後、世間からの評価は「戦争中は満州の本溪湖を始め満州と中国本土に主な事業網を拡げていた旧大倉財閥にも、財閥復活の声はやかましく再び結合の気運が強い。しかし、内地の企業としては商事、土建、ホテル等と関連性のない中型会社が主であり、それに始めから銀行資本を持っていないので、財閥解体後は中心事業もなく、バラダに存立していた」²⁹というものだった。

旧大倉系企業は「葵会」という会合を結成したようだが、発足時期やメンバー資格（社長会か、常務クラスか、従業員の親睦団体か）は不明である³⁰。

旧大倉財閥の株式所有構造の特徴は、個人所有と非上場会社による株式所有が際立って多いことである。

1951年の個人所有は全体の0.90%に対して旧大倉財閥は9.39%であり、1956年の場合は全体の0.80%に対して旧大倉財閥は10.37%だった。

また、1951年の非上場会社による持株比率は全体の1.42%に対して旧大倉財閥は7.11%であり、1956年の場合は全体の1.03%に対して旧大倉財閥は8.96%だった。

【 表 3－15 ： 浅野財閥系の株式持ち合いマトリックス表（1956年） 】

銘 柄	日本鋼管	東都製鋼	日本セメント	第一セメント	日本ヒューム管	日本カーリット	東京シヤリング	東亜港湾工業	日之出汽船	大東証券	(%)	発行株式総数	浅野一族	役員の持株	浅野・役員持株込み
浅野物産★		0.63	9.38				2.50				12.50	3,200	2.88	2.79	18.17
朝日物産★	20.00		2.50								22.50	3,201		18.77	41.27
日本鋼管	-									0.11	0.11	3,202		0.33	0.44
東都製鋼		-					0.63	0.50			1.13	3,203		5.98	7.10
関東製鋼												3,204	0.15	0.38	0.53
関東電化工業★						5.54					5.54	3,205			5.54
日本セメント			-									3,206		1.23	1.23
第一セメント				-	0.15						0.15	3,207		5.48	5.63
日本ヒューム管			31.43	0.41	-						31.84	3,208		7.83	39.67
日本カーリット						-				6.92	6.92	3,209		3.00	9.92
東京シヤリング	48.77	2.50					-				51.27	3,210	0.20	5.70	57.16
東亜港湾工業★	3.70	5.19	7.41					-			16.30	3,211			16.30
日之出汽船									-	4.00	4.00	3,212		4.64	8.64
大東証券★	10.00		12.00	0.13					0.20	-	22.33	3,213		30.27	52.60
合 計	0.40	0.05	0.35	0.00	0.00	0.02	0.02	0.01	0.00	0.22	1.37	44,891	0.00	1.15	2.53

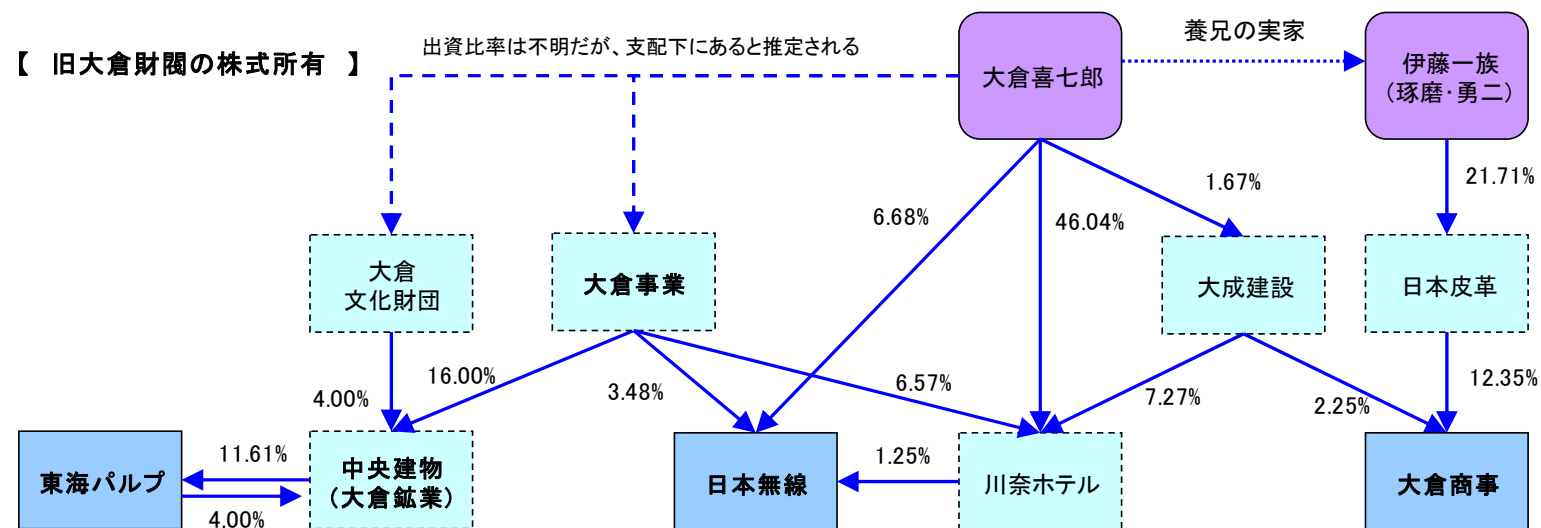
※ 勝田経済研究所編『会社系列を探る』1957年版，人事興信所編『日本職員録』第六版（1956年版）より作成。

※ ★印は非上場会社

社名	大倉 商事	大成 建設	日本 無線	東海 パルプ	日本 皮革	大倉 事業	川奈 ホテル	中央 建物	大倉 文化 財団	大倉 喜七 郎	ほか 大倉 一族	合計	発行株 式総数
大倉商事	—	2.25	0.50	0.50	12.35			0.45			0.45	16.50	2,000
大成建設		—								1.67		1.67	6,000
日本無線	0.75	0.80	—		0.50	3.48	1.25	0.00		6.68	0.42	13.88	8,000
東海パルプ				—				11.61				11.61	9,000
日本皮革★					—						21.71	21.71	2,400
川奈ホテル★		7.27				6.57	—			46.04		59.88	550
中央建物★				4.00		4.00	—	16.00				24.00	100
合 計	0.21	0.53	0.04	0.05	1.02	1.13	0.36	3.76	0.06	3.17	2.01	12.33	28,050
	0.83												

千代 田火 災	千代 田生 命	合計
9.88	8.00	34.38
4.17	5.00	10.83
2.50	2.50	18.88
2.70	3.00	17.31
		21.71
		59.88
	6.00	30.00
3.17	3.34	18.85

※ ★印は非上場会社



43

また、損害保険会社による持株比率が高いことが旧大倉財閥の特徴であるが、これは傘下にあった唯一の金融機関が、損害保険会社（大倉火災海上保険、のちの千代田火災海上保険）だったことに由来する。

旧大倉財閥における1951年の株式所有構造では、証券会社名義の株式はわずかに1.24%しかなく、個人所有は9.39%、非上場会社による持株比率は7.11%にも達している。個別企業レベルでも個人所有が圧倒的に多く、日本皮革の15.87%、常磐炭砒の15.35%、日清製油の10.70%を占めている。

■ 株式持ち合いと財閥家族による株式所有

1951年における旧大倉系企業の株式持ち合いは、大倉商事の株式を日本皮革が所有している事例のみであるが、1956年にはかなりの進展を見せている。

1956年における旧大倉系企業の株式持ち合い比率（上位株主40位株主までで集計）は2.85%で、親密金融機関の千代田火災海上保険・千代田生命保険の所有株式を含めると7.04%になる。しかし、40位以下の株主や非上場企業等を含めた実質的な株式持ち合い比率は12.33%にも上り、これに千代田火災海上保険・千代田生命保険の所有株式を含めると18.85%にもなる（表3-16）。

旧大倉系企業は、当主・大倉喜七郎とその支配下にある実質的な持株会社を中心として、徐々に再結集を進めつつあった。大倉財閥の本社・大倉組は、1943年に大倉鋳業に吸収合併された後、財閥解体で清算され、第二会社・中央建物（非上場）を設立した。また、大倉喜七郎が戦後設立した大倉事業（非上場）が、旧大倉系の持株会社的な位置付けを帯びてくるようになる³¹。

1956年のデータでは、大倉喜七郎が日本無線（6.68%の株式を所有）と川奈ホテルの筆頭株主（46.04%）、大成建設の7位株主（1.67%）となっている。また、中央建物が東海パルプの筆頭株主（11.61%）、大倉商事の32位株主（0.415%）。大倉事業が日本無線の4位株主（3.48%）、川奈ホテルの3位株主（4.00%）、中央建物の5位株主（6.57%）になっている。

大倉喜七郎は、財閥解体に遭いながら、自由に出来る資金が相当あったようである³²。「個人的な資産があったからでもあろうが、横田（保〔たもつ〕：大倉喜七郎の秘書で、のち大倉事業社長 一引用者註）によれば、喜七郎が顔を出せば、銀行も右から左に金を貸してくれたという。そうした金が株式投資にも使われたのだが、喜七郎がねらいをつけた銘柄は、必ずといってよいほど利を生んだ。企業を見る目は確かだったのである」³³。

また、千代田火災海上保険、千代田生命保険との連携強化も、旧大倉系の資金調達に少なからず寄与しているが、これは門野重九郎（大倉喜八郎の死後、事実上、大倉財閥のトップになった専門経営者）が両社と親密であったからだと思われる。

■ 旧大倉系企業の株式所有構造

戦後、旧大倉系企業では、大成建設、大倉商事が富士銀行の大口融資先となり、新興系企業集団・芙蓉グループの一角を形成したことで知られている。しかし、本来、旧大倉系企業は第一銀行と親しく、富士銀行も旧大倉系企業すべてを融資系列に組み込んだわけではなかった。旧大倉系企業の戦後は、株式所有状況から以下の4つに分類できる。

①旧大倉系企業を大株主とするケース

大倉商事、東海パルプ、日本無線がこれにあたる。大倉商事は富士銀行の融資系列下に組み入れられ、のちに富士銀行から社長を派遣されるが、株式所有の上では旧大倉系の方が芙蓉グループ（富士銀行グループ）の持株比率を上回っていた（表3-17）。

同様に東海パルプ（三菱銀行の融資系列）、日本無線（第一銀行の融資系列）も旧大倉系企業を最大の株主グループとしている（表3-18）。なお、1956年時点は非上場だったため、掲載していないが、旧大倉系企業で最大の大成建設もこのグループに入る。

【 表3-17 : 大倉商事の株主推移 】

大倉商事（メインバンク：富士銀行）		1951年（内外通商）				1956年				参考：1974年		
所有者		役職	位	株数	(%)	役職	位	株数	(%)	位	株数	(%)
大倉系	大倉事業									3	5430.0	6.79
	中央建物						32	9.0	0.45	18	782.0	0.98
	大成建設						9	45.0	2.25	5	4018.0	5.02
	東海パルプ						29	10.0	0.50	15	940.0	1.18
	日本無線						28	10.0	0.50			
	日本皮革			180.0	22.50		1	247.0	12.35	4	5250.0	6.56
	千代田生命保険			20.0	2.50		3	160.0	8.00	1	6106.0	7.63
	千代田火災海上保険			40.0	5.00		2	197.5	9.88	6	4000.0	5.00
	小計（大倉系親密企業）			240.0	30.00			678.5	33.93		26526.0	33.16
	大倉喜七郎					監査役		0.0	0.00			
	門野正二（門野重九郎の次男：大倉家姻戚）					社長	31	9.0	0.45			
	その他役員持株の累計							18.1	0.91		138.5	0.18
中計				240.0	30.00			705.6	35.28		26664.5	33.33
岸本産業	岸本吉右衛門										108.5	0.14
	岸本貞二郎										5.0	0.01
	岸本倶楽部									19	770.0	0.96
	小計（岸本産業系）										883.5	1.10
安田系	富士銀行						5	75.0	3.75	2	5448.0	6.81
	安田信託銀行									16	933.0	1.17
	安田生命保険						12	30.0	1.50	17	921.0	1.15
	安田火災海上保険			20.0	2.50		6	60.0	3.00	9	2243.0	2.80
	黒田康彦（富士銀行からの派遣役員）					専務		1.5	0.08			
	安田倉庫						35	5.0	0.25			
	日動火災海上保険			10.0	1.25		15	25.0	1.25			
	日本鋼管									6	4000.0	5.00
	サッポロビール						39	5.0	0.25			
	小計（芙蓉グループ）			30.0	3.75			201.5	10.08		13545.0	16.93
発行株式総数（千株）				800.0				2000.0			80000.0	

※ 東京証券取引所編『上場会社総覧』昭和二十七年版，
勝田経済研究所編『会社系列を探索』1957年版，
『週刊東洋経済臨時増刊 企業系列総覧』1974年版より作成（以下同じ）。

【 表3-18 : 東海パルプの株主推移 】

東海パルプ（メインバンク：三菱銀行）		1951年				1956年				参考：1974年		
所有者		役職	位	株数	(%)	役職	位	株数	(%)	位	株数	(%)
東海パルプ	荒井彦宗					社長	8	249.6	2.77			
	川連豊三（彦宗の義弟）					取締役		7.5	0.08			
	戸沢拳二（彦宗の女婿）										400.0	0.74
	その他役員持株の累計							86.5	0.96		152.9	0.28
	小計（役員およびその関係者）							343.6	3.82		552.9	1.02
大倉系	中央建物						1	1045.1	11.61	3	4151.0	7.69
	大倉事業									4	2709.0	5.02
	常磐炭砒						2	747.0	8.30			
	千代田生命保険						7	270.0	3.00	5	2300.0	4.26
	千代田火災海上保険						9	243.0	2.70	10	1300.0	2.41
	高木 茂（中央建物社長）					取締役		2.0	0.02		10.0	0.02
	吉武一雄（大倉土木→千代田火災）					監査役		0.8	0.01			
	小計（大倉系親密企業）							2307.9	25.64		10470.0	19.39
	中計							2651.5	29.46		11022.9	20.41
	三菱銀行						5	405.0	4.50	2	4430.0	8.20
三菱系	三菱製紙									9	1476.0	2.73
	明治生命保険						6	283.5	3.15	7	2000.0	3.70
	東京海上火災保険									10	1300.0	2.41
	柳瀬晃男（三菱銀行からの派遣役員）										12.0	0.02
	小計（三菱グループ）							688.5	7.65		9218.0	17.07
静岡銀行	静岡銀行									1	5400.0	10.00
	平野静雄					取締役		2.0	0.02			
	鈴木忠吉					監査役		2.0	0.02			
小計（静岡銀行系）								4.0	0.04		5400.0	10.00
発行株式総数（千株）								9000.0			54000.0	

②他社に株式買い占められた後、子会社で株式を買い戻したケース

日本皮革、常磐炭砒がこれにあたる。日本皮革は藤綱久二郎に株式を買い占められた後、株式を買い戻して子会社にあてはめた（表３－１９）。

同様に常磐炭砒は、終戦直後、新興成金の炭砒王・南俊二が大株主となるが、磐城セメントを経て、最終的には子会社が株式を買い取っている（表３－２０）。

【 表３－１９ : 日本皮革の株主推移 】

日本皮革		1951年				参考:1964年				参考:1974年(ニッビ)		
所有者		役職	位	株数	(%)	役職	位	株数	(%)	位	株数	(%)
伊藤家	伊藤琢磨		3	14.0	3.67							
	伊藤勇二(琢磨の次男)	社長	4	9.0	2.29	社長						
	伊藤保人(琢磨の甥)	取締役	9	4.0	1.23	取締役						
	小計(伊藤家)			27.0	6.75							
西村家	西村 直	監査役	7	5.0	1.36	監査役						
	西村合資		1	20.0	5.20		4	224.0	4.67		227.0	3.78
	小計(西村家)			25.0	6.25			224.0	4.67		227.0	3.78
日本皮革	井上守次	常務	10	4.0	1.21	常務						
	中丸寿三	取締役	10	4.0	1.21							
	布野千十郎	監査役	6	5.0	1.44	監査役						
	小計(その他役員)			13.0	3.25						454.0	7.57
	日本皮革研究所		2	16.0	4.11		2	392.8	8.18		475.0	7.92
	鳳凰事業						1	798.4	16.63		1809.0	30.15
	日本製靴										378.0	6.30
	小計(関連会社)			16.0	4.00			1191.2	24.82		2662.0	44.37
中計				81.0	20.25			1415.2	29.48		3343.0	55.72
発行株式総数(千株)				400.0				4800.0			6000.0	

※ 日本皮革は1952年に上場廃止。

【 表３－２０ : 常磐炭砒の株主推移 】

常磐炭砒 (メインバンク:富士銀行)		1951年				1956年				1974年(常磐興産)		
所有者		役職	位	株数	(%)	役職	位	株数	(%)	位	株数	(%)
常 磐 炭 砒 ほ か	役員持株の累計			52.0	2.60	0.00	0	146.0	7.33	0	657.6	1.58
	常磐商會		10	20.0	1.00							
	常磐炭砒栃木県販売		15	17.0	0.85							
	常磐不動産						2	334.2	16.71			
	常磐奨学会						4	161.9	8.10	5	2284.0	5.48
	内郷炭砒(常磐興産の子会社)									1	5835.0	13.99
	常磐商事(常磐興産の子会社)									2	4104.0	9.84
	常磐開発(常磐興産の子会社)									3	4030.0	9.67
	常磐製作所(常磐興産の子会社)									4	2836.0	6.80
	常磐倉庫(常磐興産の子会社)									6	1215.0	2.91
	常磐コンクリート(常磐興産の子会社)									10	696.0	1.67
	小計(常磐炭砒)			89.0	4.45			642.1	32.11		21657.6	51.94
	千代田火災海上保険		4	45.0	2.25		5	45.0	2.25	9	844.0	2.02
	中計			134.0	6.70			687.1	34.36		22501.6	53.97
南 俊 二 系	南 俊二		1	175.0	8.75							
	南 保夫		5	30.0	1.50							
	南 景樹		5	30.0	1.50							
	南悠商社		3	100.0	5.00							
小計(南 俊二)				335.0	16.75			0.0	0.00		0.0	0.00
安 田 系	富士銀行									7	1054.0	2.53
	安田火災海上保険		10	20.0	1.00							
	小計(芙蓉グループ)			20.0	1.00			0.0	0.00		1054.0	2.53
磐城セメント							1	391.4	19.57			
発行株式総数(千株)				2000.0				2000.0			41694.0	

③専門経営者がオーナー化したケース

帝国ホテル、日清製油がこれにあたる。帝国ホテルは社長・犬丸徹三、会長・金井寛人が大株主となり、犬丸が長期政権を敷いた。大倉喜七郎はパージ解除の後、帝国ホテル会長への復帰を望んだが、これを拒んだといわれ、犬丸徹三の長男・犬丸一郎が社長を世襲している。そのためか大倉系企業は株主になっていない（表３－２１）。

また、日清製油は、専門経営者の松下外次郎、福田清三郎が大株主となるが、1970年代には三菱グループが最大の株主グループになっている（表３－２２）。

【 表 3 - 2 1 : 帝国ホテルの株主推移 】

帝国ホテル（メインバンク：第一銀行）		1951年				1956年				参考：1974年		
所有者		役職	位	株数	(%)	役職	位	株数	(%)	位	株数	(%)
帝国ホテル	犬丸徹三					社長	2	420.4	6.62	6	1197.0	4.99
	犬丸一郎（犬丸徹三の長男）									17	265.0	1.10
	金井寛人					会長	1	627.9	9.89	1	2521.0	10.50
	その他役員持株の累計							255.0	4.03		225.0	0.94
	小計（役員およびその関係者）							1303.3	20.52		4208.0	17.53
大倉系	千代田生命保険						35	30.0	0.47			
	千代田火災海上保険						28	50.0	0.79	15	400.0	1.67
	小計（大倉系親密企業）							80.0	1.26		400.0	1.67
	中計							1718.3	27.06		5008.0	20.87
その他	日本冷蔵									2	2222.0	9.26
	日本麦酒（サッポロビール）						5	324.0	5.10	5	1318.0	5.49
	朝日麦酒						5	324.0	5.10	4	1318.0	5.49
	高杉 晋（日本麦酒相談役）					取締役	34	30.0	0.47			
	柴田 清（日本麦酒社長）					取締役		6.0	0.09			
	山本為三郎（朝日麦酒社長）					取締役		6.0	0.09			
	小計（食料品関係）							690.0	10.87		4858.0	20.24
	第一銀行						13	124.0	1.95	3	2195.0	9.15
	朝日生命保険									19	250.0	1.04
	小計（第一銀行グループ）							124.0	1.95		2445.0	10.19
発行株式総数（千株）				800.0				6350.0			24000.0	

【 表 3 - 2 2 : 日清製油の株主推移 】

日清製油 (メインバンク:三菱銀行)		1951年				1956年				参考:1974年			
所有者		役職	位	株数	(%)	役職	位	株数	(%)	位	株数	(%)	
松下家・日清製油	松下外次郎(元社長)		10	38.0	1.92	監査役	12	172.3	1.72	20	804.0	1.28	
	松下チヨ(松下外太郎の妻)		1	95.0	4.78		3	340.2	3.40				
	川崎悟郎(松下外太郎の女婿)						25	55.0	0.55				
	福田清三郎	社長											
	福田シヅ(福田清三郎の妻)					5	298.5	2.99					
	福田仁二郎(日新商事役員、清三郎の女婿か?)							42.5	0.43				
	その他役員持株の累計							253.1	2.53		368.7	0.61	
	日清醸造(日清製油の子会社)		6	40.0	2.00								
	日清商事(日清製油の子会社)							35.8	0.36				
小計(役員およびその関係者)				173.0	8.65			1197.4	11.97		1172.7	1.87	
大倉系	大成建設									15	1100.0	1.75	
	千代田生命保険		4	50.0	2.50		8	230.0	2.30				
	千代田火災海上保険		2	80.0	4.00		4	315.0	3.15	4	3432.0	5.47	
	小計(大倉系親密企業)				130.0	6.50			545.0	5.45		4532.0	7.23
	中計				303.0	15.15			1742.4	17.42		5704.7	9.10
三菱系	三菱銀行						10	200.0	2.00	1	5167.0	8.24	
	三菱信託銀行		16	20.0	1.00		2	410.0	4.10	19	819.0	1.31	
	東京海上火災保険									14	1100.0	1.75	
	明治生命保険									8	1732.0	2.76	
	三菱商事									2	4983.0	7.95	
	小計(三菱グループ)				20.0	1.00			610.0	6.10		13801.0	22.01
安田系	富士銀行						7	250.0	2.50	5	1952.0	3.11	
	安田火災海上保険		4	50.0	2.50		9	225.0	2.25	3	4609.0	7.35	
	小計(芙蓉グループ)				50.0	2.50			475.0	4.75		6561.0	10.46
発行株式総数(千株)				2000.0				10000.0			62700.0		

④他社に買収されたケース

秋田木材がこれにあたる。秋田木材は、1956年のデータによれば、新興成金の炭砵王 (南俊二と菊池寛美) が大株主となるが、三井生命保険出身の日本加工製紙社長・安得三が40%以上の株式を抑え、社長となっている (表3-23)。

旧大倉財閥は、財閥家族である大倉家を中心に「財閥の復活」を試み、大倉家の影響下にある非上場会社や財団を駆使して少数持株支配を目論んだ。大倉商事、東海パルプ、日本無線ではその手法が成功したが、それ以外の企業は専門経営者や新興成金に買収され、旧大倉系から離れてしまった。

第8項 旧日産コンツェルン

■ 戦後の動向と株式所有の特徴

旧日産コンツェルンは新興コンツェルンの一つで、山口県出身の事業家・鮎川義介によって創設された。鮎川の義弟・久原房之助は鉱山経営で成功を収め、「久原財閥」と称され

たが、第一次大戦後の反動恐慌で経営危機に陥った。鮎川は久原財閥を継承・再編して日産コンツェルンを創設した。

【 表 3 - 2 3 : 秋田木材の株主推移 】

秋田木材 (メインバンク:三井生命保険)		1951年				1956年				参考:1974年		
所有者		役職	位	株数	(%)	役職	位	株数	(%)	位	株数	(%)
大倉系	大倉事業						17	50.0	0.50	9	200.0	1.00
	大倉商事						27	30.0	0.30			
	大成建設						17	50.0	0.50			
	日本皮革						17	50.0	0.50			
	千代田生命保険		14	10.0	0.41							
	千代田火災海上保険		2	30.0	1.22		11	120.0	1.20	5	300.0	1.50
	小計(大倉系親密企業)			40.0	1.63			300.0	3.00		500.0	2.50
	門野重九郎(大倉組理事・大倉家姻戚)						37	20.0	0.20			
	吉武一雄(大倉土木→千代田火災)	取締役				取締役		4.0	0.04			
秋木系	小計(大倉系役員)							24.0	0.24			
	その他役員持株の累計							46.8	0.47	0	11.0	0.06
	新秋木林業									4	388.0	1.94
	中計			40.0	1.63			370.8	3.71		899.0	4.50
秋田銀行	秋田銀行		1	119.0	4.84		5	335.0	3.35	14	100.0	0.50
	吉田一郎(秋田銀行からの派遣役員)	常務				監査役		4.0	0.04			
	泉 太助(秋田銀行社外役員・能代信金理事長)	監査役				監査役		5.9	0.06			
	小計(秋田銀行系)			119.0	4.84			344.9	3.45		100.0	0.50
菊池寛美系	高萩炭鉱(菊池寛美・南俊二系企業)						1	1034.4	10.34	3	800.0	4.00
	日本炭鉱(菊池寛美・南俊二系企業)						3	400.0	4.00			
	南悠商社(菊池寛美・南俊二系企業)						7	200.0	2.00			
	重信嵩雄(高萩炭鉱からの派遣役員)					取締役		10.0	0.10			
	重野次朗(高萩炭鉱からの派遣役員)										5.0	0.03
	小計(菊池寛美・南俊二系企業)							1644.4	16.44		805.0	4.03
三井生命系	日本加工製紙									1	6569.0	32.85
	三井生命保険									2	1551.0	7.76
	安 得三(三井生命→日本加工製紙)					副社長		3.2	0.03			
	柳井 豊(三井生命からの派遣役員)										6.7	0.03
	佐藤守邦(日本加工製紙からの派遣役員)										3.0	0.02
	大正海上火災保険									5	300.0	1.50
	三木印刷(会長は安 得三)						6	227.5	2.28			
	小計(三井生命系)							230.7	2.31		8429.7	42.15
発行株式総数(千株)				2460.0				10000.0			20000.0	

日本産業は、鮎川の親族が経営する企業を次々と傘下に組み入れ、三井、三菱財閥に次ぐ、国内第3位の巨大財閥に成長した。1937年、日本産業は満州国に移転し、「満州重工業開発」と改称するとともに、倍額増資して増額分を満州国政府に引き受けさせ、半官半民の国策会社に変換してしまった。以後、鮎川は満州重工業開発総裁として、満州国の産業開拓に従事した。

しかし、日産コンツェルンの傘下企業は日本国内を基盤としていたため、傘下企業の合同土地を株式会社日産に改称して、同社を国内企業の連絡提携の機関とした。いわば、日産コンツェルンの直系企業は、戦前すでに財閥本社を喪失することを経験していたわけだ。

そのためか、戦後の再結集も比較的円滑に行われた。旧日産コンツェルンの専門経営者は日産会を秘密裡に存続して1956年に親睦団体として再編し、さらに1962年4月に社長会「春光会」、1966年6月に「日産懇話会」を結成した。旧日産コンツェルン(以下、日産・日立グループという)は傘下企業に巨大企業が多く、1951年時点では閉鎖機関整理員会の管理の下、株式放出の最中だった。そのため、1951年の株式所有構造(巻末資料-1)を見ると、「その他」が大株主になっている企業が多いことが特徴である。

■ 株式持ち合い

1951年における日産・日立グループの株式持ち合いは14件(うち9件は日産火災海上保険による株式所有)の事例があり、株式持ち合い比率は1.52%だった。

1956年における日産・日立グループ企業の株式持ち合い比率は上位株主40位株主までの集計で4.36%。40位以下を含めると4.42%だった(表3-24)。4.4

【 表 3－2 4 ： 日産・日立グループの株式持ち合いマトリックス表（1 9 5 6 年） 】

社名	日産生命	日産火災	日本鉱業	日立製作所	日立造船	日産自動車	日産化学	日本油脂	日本冷蔵	日本水産	日産汽船	合計	発行株式
日産火災海上保険	0.50	—		10.00								10.50	8,000
日本鉱業	0.47	0.27	—		0.36							1.10	84,000
日立製作所	1.41	1.03		—	0.84							3.29	200,000
日立造船	2.15	1.58	0.47	4.75	—					0.32	0.63	9.90	63,200
日産自動車	1.53	4.22				—						5.75	42,000
日産化学工業	1.03	1.00					—					2.03	40,000
日本油脂		1.20						—				1.20	20,000
日本冷蔵	0.84	1.00							—			1.84	32,000
日本水産	0.94	3.22			0.46				0.45	—		5.08	56,000
日産汽船	0.72	6.44	0.75	1.00	2.86			0.63			—	12.39	35,200
合 計	1.15	1.68	0.10	0.73	0.57	0.00	0.00	0.04	0.04	0.04	0.07	4.42	580,400

※ 勝田経済研究所編『会社系列を探る』1 9 5 7 年版）より作成.

2%の内訳は、金融機関同士の株式持ち合いが0.01%、金融機関による事業会社の持株比率が2.82%、事業会社による金融機関の持株比率が0.14%、事業会社同士の株式持ち合いが1.46%である。

日産・日立グループの株式持ち合いは、中堅生損保の日産生命保険、日産火災海上保険が寄与するところが多いが、両社の資本構成もまた日産・日立グループによって支えられていた。日産火災海上保険の筆頭株主が日立製作所（10.00%所有）であることはマトリックス表にも記載されたところであるが、日産生命保険も1955年に旧日産系企業から基金を募って経営基盤の強化を図っており、結局、グループ内部で株式持ち合いを行っているのと同様の構図が描き出されている。

第9項 旧日曹コンツェルン

■ 戦後の動向

旧日曹コンツェルンは、中野友礼が創設した日本曹達を中核とする新興コンツェルンである。新興コンツェルンの中でも日曹コンツェルンの急成長はめざましかったが、時局が戦争に向っていく中、民需中心の日本曹達は業績を徐々に悪化させた。日曹コンツェルンは「日本曹達の信用を背景に傘下企業の旺盛な資金需要の多くを金融機関からの借入金でまかな」³⁴っていたため、日本曹達の業績が悪化すると追加融資が途切れ、コンツェルン全体の経営を圧迫するようになった。

日本曹達に対するメインバンク・日本興業銀行の影響力は増し、遂に1940年の追加融資の条件として、創業者・中野は退陣を余儀なくされた。代わって前通信省事務次官・大和田悌次が日本曹達社長に就任し、日曹コンツェルンの解体、再編を指揮した。

大和田は1946年に社長を退いたが、1952年に日本曹達社長に再任し、1964年までその任にあった。日曹コンツェルンを解体したトップが戦後も君臨していたから、旧日曹系企業が再結集することはないと、1951年、1956年ともに株式持ち合いは検知されなかった³⁵。

なお、創業者・中野は高度経済成長期まで生き長らえたが、「中野自体も策動は好きだが、昔ほどの信用も力もなくなった」³⁶ため、日曹コンツェルン再結集は適わなかったようだ。

■ 旧日曹系企業の株式所有構造

旧日曹系企業においても、発行株式総数が比較的少ない企業は、他系列企業によって系列化された。その他の企業は広汎に株式が分散し、支配的な株主がないまま、専門経営者による経営が続けられたようだ。

まず、他系列企業に買収された事例として、日曹製作所、日本水素工業がある。

日曹製作所の1951年の上位株主は、1位が三泰化工（300千株：50.00%）、2位が日曹組合（36千株：6.00%）である。三泰化工がいかなる企業は不明だが、日曹製作所の関連会社である可能性が高く、実質的な自社株所有と推測される。

一方、1956年では、三菱金属鉱業が35.88%を所有する筆頭株主（645.8千株）に躍り出ている（表3-25）。日曹製作所は1957年に玉川機械金属と改称し、さらに1986年に三菱伸銅と改称。三菱金曜会メンバーになっている。

【 表 3 - 2 5 : 日曹製作所の株主推移 】

	株主	1951年				1956年				1974年:玉川機械金属			
		役職	位	株数	(%)	役職	位	株数	(%)	役職	位	株数	(%)
日曹製作所	中野義雄	社長	6	5.0	0.83	社長	9	15.7	0.87				
	永安謙亮	常務				専務		1.2	0.07				
	村木恒夫	取締役				常務		4.5	0.25				
	川合正治	取締役				常務		2.4	0.13				
	渡辺 新	取締役				取締役		0.7	0.04				
	垂水正雄	監査役				監査役		4.5	0.25				
	半田 勇	監査役				監査役		0.3	0.02				
	長束 憲					副社長		0.3	0.02				
	今井正治					取締役		1.0	0.06				
	河本正二					取締役		0.4	0.02				
	飯田仁吉					監査役		1.5	0.08				
	日曹組合		2	36.0	6.00								
	三泰化工(子会社?)		1	300.0	50.00								
	小計			341.0	56.83			32.5	1.81			0.0	0.00
三菱金属	三菱金属鉱業						1	645.8	35.88		1	17025.2	42.56
	菱金不動産										10	200.0	0.50
	大日本電線										12	160.0	0.40
	貫井民治(元三菱金属)									社長		76.0	0.19
	杉中 喬(元三菱金属)									常務		24.0	0.06
	稲井好広									取締役		0.0	0.00
	小林 主									監査役		4.0	0.01
三菱系	三菱銀行										9	600.0	1.50
	三菱信託銀行										6	835.0	2.09
	明治生命保険						3	100.0	5.56		2	1700.0	4.25
	東京海上火災保険		4	20.0	3.33		4	75.0	4.17		5	1100.0	2.75
	三菱製紙										8	700.0	1.75
	山口堅吉(元三菱銀行常務)	取締役				取締役		1.5	0.08				
	西原 朗(三菱銀行)									常務		5.0	0.01
	田辺隆次(三菱信託)									監査役		0.0	0.00
	小計			20.0	3.33			822.3	45.68			22429.2	56.07
	発行株式総数(千株)			600.0				1800.0				40000.0	

※ 東京証券取引所編『上場会社総覧』昭和二十七年版,
勝田経済研究所編『会社系列を探る』1957年版,
『週刊東洋経済臨時増刊 企業系列総覧』1974年版より作成。

日本水素工業は、日曹鉱業（1945年に日本曹達に吸収合併）の出炭を利用して硫安や硫酸を製造するために、福島県小名浜に設立された肥料会社であるが、戦後、経営が混乱し、首脳陣が同社株式の売却を検討。「三菱化成を中心とした太平鉱業（三菱金属鉱業）と東海硫安。それに、旭電化、日東紡績、磐城セメント、そして東北肥料一派、さらに荘野社長を中心としての日本水素の現役員陣等々」（カッコ内は引用者）³⁷が買収を検討したが、最終的には林彦三郎（第2章第2節第6項参照）に落ち着いた。

林彦三郎は傘下企業や盟友の所有分を含め、日本水素工業株式を1951年に36.6%、1956年に38.18%所有し、1953年に会長に就任した（表3-26）。林は慶応OBとして元三菱銀行頭取・加藤武男（戦後、慶応OBの長老として君臨）と親しい間柄にあったが、或る件で加藤の怒りを買ひ、三菱銀行からの融資を止められてしまう。林は日本水素工業を手放さざるを得なくなり、1958年に会長を辞し、同社の筆頭株主は三菱商事（1959年に34.32%、1961年に15.44%で2位）、三菱化成工業（1961年に17.30%）と代わった。おおよそ35%弱の株式が、林彦三郎から三菱商事に渡り、三菱商事がその半数を三菱化成工業に売却したものと推察される。

次いで、買収されなかった事例として、日本曹達、日曹製鋼、興国人絹パルプがある。

日本曹達は、1951年に11.27%（上位15位株主の累計は17.27%）、1956年に26.93%（上位40位株主の累計は48.49%）と証券会社名義の株主が多く、真の株主構成は不明である。

【 表 3－26 ： 日本水素工業の株主推移 】

	株主	1951年				1956年				1959年			
		役職	位	株数	(%)	役職	位	株数	(%)	役職	位	株数	(%)
日本水素工業	莊野精三郎	社長				社長		27.2	0.27				
	武田市三郎	常務				専務		26.3	0.26				
	照井総治	常務				専務		11.5	0.11				
	大場園雄	取締役				常務		12.7	0.13				
	上野山博	取締役				取締役		8.5	0.08				
	常盤敏夫	取締役						3.9	0.04				
	足立練兵(元勸銀副頭取)					副社長		8.5	0.08	社長			
	伊藤修吉(元三井物産)					常務	8	170.0	1.67				
	吉田義一					常務		8.5	0.08				
	山田信四郎					取締役		6.8	0.07				
	小計			0.0	0.00			283.9	2.78				
林彦三郎系	林彦三郎	取締役	4	100.0	8.33	会長	1	1,400.5	13.73				
	永井正三郎	監査役	2	110.1	9.18	取締役	2	1,275.0	12.50				
	美濃部洋次	副社長	6	50.0	4.17								
	三信建物		1	179.8	14.98								
	南邦興業						3	1,020.0	10.00				
	林合名						17	114.3	1.12				
	小計			439.9	36.66			3809.8	37.35				
その他	森護郎						5	340.0	3.33				
	森清(森護郎の長男)						4	510.0	5.00				
	日本勸業銀行										2	1270.0	12.45
	三菱商事										1	3500.0	34.31
	発行株式総数(千株)			1200.0				10200.0				10200.0	

※ 東京証券取引所編『上場会社総覧』昭和二十七年版，
勝田経済研究所編『会社系列を探る』1957年版，
加田経済研究所編『会社系列を探る』1960年版より作成。

日曹製鋼は、社長・大矢根大器治が1951年に筆頭株主で1149千株(33.69%)もの株式を所有している。ただし、大矢根は1956年に158千株(0.95%:14位株主)しか所有しておらず、役員名義の実質的な自社株所有と推測される。しかし、大矢根名義の株式が1956年時点に特定の株主に譲渡された形跡はない。1956年の筆頭株主は丸三証券(3.48%)であり、12.53%の株式が証券会社名義になっているが、これが自社株所有であるか不明であるし、仮に自社株所有としても経営の安定に結びつく数値とは思えない。結論から言えば、日曹製鋼は、日本曹達と同様に支配的な株主の姿が見えないということになる。

興国人絹パルプ(旧・日曹人絹パルプ)は戦前来、第一生命保険が筆頭株主であり、さらに1946年以来、社長に就任していた金井滋直が、元東洋生命保険(のち帝国生命保険[現・朝日生命保険]に包括移転)常務だったこともあって、生命保険会社の持株が多い。1951年が14.25%、1956年が20.90%(うち、筆頭株主・第一生命保険の持株比率は1951年が9.74%、1956年が10.00%)だった。生命保険会社の信任を受けて、金井が経営を行う構図になっていたものと推測される(金井の後任・西山雄一は、第一生命保険専務から1954年に副社長に派遣され、社長になった)。

第4節 小括：旧財閥系列の動き

第1項 二極化した旧財閥系列

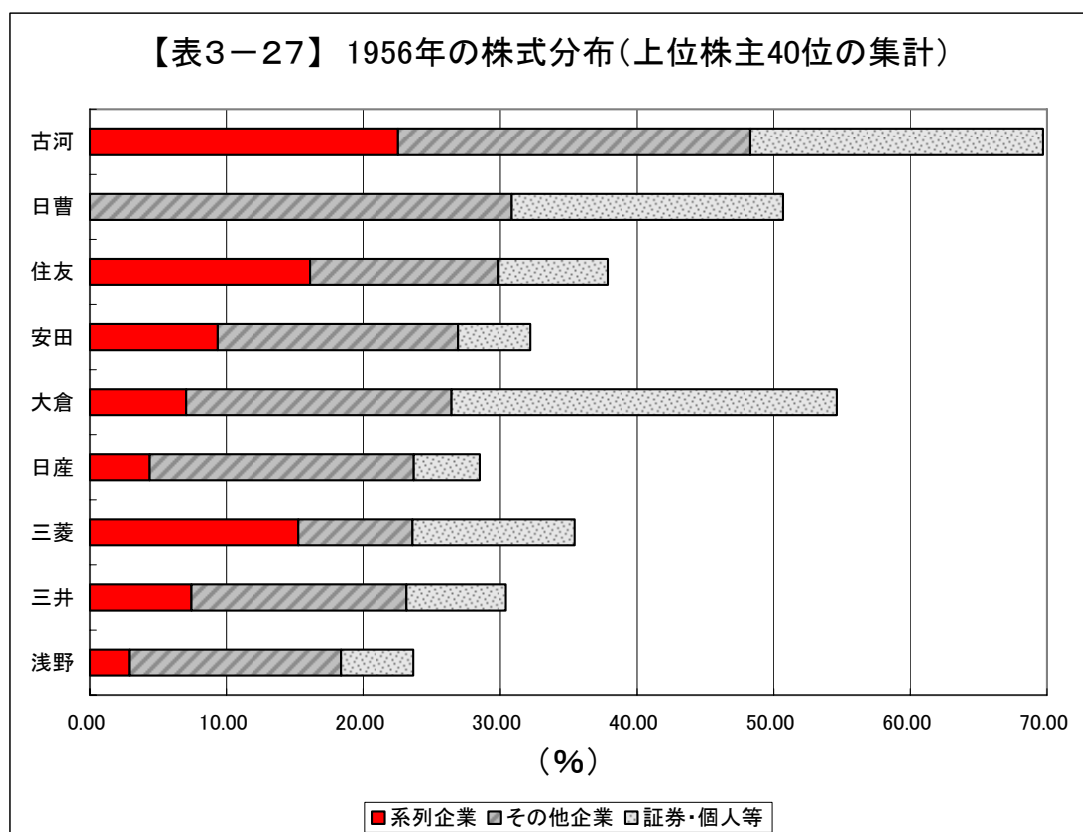
この章では、9つの旧財閥系列の戦後の株式所有を考察したが、そこで明らかになったのは、旧財閥系列の二極化する姿である。

一方は「財閥の復活」へと積極的に邁進し、再編成を行おうとするグループで、具体的に言えば、住友グループ、三菱グループ、古河グループである。

もう一方は、財閥解体後に傘下の企業がそれぞれの道を歩み、離散してしまったグループである。具体的には浅野系、日曹コンツェルンであり、本稿では紙幅の関係上割愛した日室コンツェルン、理研コンツェルンなどもこの部類に入る。また、1960年代に入って再統合へと向かうが、三井グループもこの延長線上に位置するだろう。

ここで注目すべきは、法人所有比率と同系列企業による株式持ち合い比率の間に相関関係がほとんど無いことである。つまり、株式持ち合い比率の高さと、法人所有比率の高さが必ずしも一致していない（表3-27）。

たとえば、株式持ち合い比率で見ると、三菱系（15.23%）は三井系（7.43%）の2倍以上のポイントだが、法人所有比率は三菱系が23.57%、三井系が23.14%とほとんど変わらない。つまり、三菱グループも三井グループも、金融機関や上場会社による株主安定化の進展度合いはほとんど変わらなかった。ただ、グループ企業に偏っているか否かの違いだけだったのだ。三井グループはグループ内の株式持ち合いを進めていないだけで、株主安定化自体に差はなかったのである。



第2項 離散した財閥（浅野、日曹、日室）

三菱、住友、古河グループは1950年代中盤に社長会を結成したものの、実際は終戦直後から人的交流を絶やさず、「財閥の復活」を虎視眈々と狙っていた。

これに対して、三井、安田系は懇親会を発足させるにとどまり、浅野系に至っては懇親会すら存在しなかった。

浅野系では、或る企業は専門経営者が大株主となって経営基盤を固め、また或る企業は第三者に株式を買い占められて経営権を奪われ、また或る企業は莫大な資本金を背景に専

門経営者支配を謳歌した。新興コンツェルンの多くも浅野系と同様の途をたどった。

これら中堅財閥・コンツェルンには共通点があった。戦時中すでに解体の危機に瀕していたことだ。浅野財閥は1939年に財閥本社・浅野同族が債務超過で解散しており、すでに解体寸前の有様だった。日産コンツェルンを除く新興コンツェルンでも、戦時中の無理な急膨張が祟って経営危機に陥り、創業者は更迭され、コンツェルン解体の危機を迎えていた。つまり、それら財閥の専門経営者は財閥解体後に再結集がないと考え、同系列企業が買収されても防衛策に乗り出したりせず、自ら企業を買収したり、全く個別の途を選んだと推定される。

下谷政弘氏は『『二流財閥』の系譜をひく いくつかの小『企業集団』もまた誕生したのではなかったのか』と指摘したが、浅野財閥および日曹コンツェルンの傘下企業は、財閥解体後に再結集することなく、各社がまちまちな行動を取り、離散してしまった。

そして、その中の巨大企業がそれぞれ新興系企業集団に組み込まれていった。大倉系のように、全体としては第一銀行の融資系列に組み込まれていったものの、大倉商事と大成建設のみが芙蓉グループに一本釣りされたケースもあった。

三井グループ企業も各社まちまちな対応を取っていたようであるが、傘下企業の資本金が莫大だったため、株式を買い占められる危険が少なく、経営者支配を謳歌していた。しかし、三菱、住友グループが「財閥の復活」を企図して企業集団を形成し、それが各社の成長戦略にプラスに働くようになると、三井グループでも1960年代に至ってその動きに追随する動きが強まり、企業集団形成へと向かっていったのである。

1 橘川武郎 [1996] 147～148頁。

2 下谷政弘 [1993] 『日本の系列と企業グループ』 118頁。

3 下谷政弘 [1993] 118頁。

4 1956年のデータ分析に使用した勝田経済研究所編『会社系列を探る』1957年版は、各社から得たアンケート回答をもとに上位株主40位を掲載している（アンケート回答の可否により、必ずしも40位まで掲載されているとは限らない）。

5 ①銀行～④損保会社は非上場企業を含むが、⑤商社・⑥上場事業会社は上場企業のみである。

6 株式持ち合い比率の算定には、対象企業をどこまで含めるかが問題となる。通常、企業集団の株式持ち合い比率算定は社長会メンバーを対象とすることが多いが、浅野財閥系のように社長会や懇親会の類が全く認められない場合もある。そのため、社長会メンバーに限定せず、持株会社整理委員会編 [1951] 『日本財閥とその解体 資料編』を参考にし、定めた。

7 津田 久編 [1988] 『私の住友昭和史』 東洋経済新報社、92頁。

8 津田 久編 [1988] 93頁。

9 鈴木謙一 [1966] 『住友 ―企業グループの動態②―』 中央公論社、31頁。

10 『週刊東洋経済』 1960年12月24日号、106頁。

11 山本一雄 [2010] 『住友本社経営史（下）』 京都大学学術出版会、892頁。

12 住友商事社長・竹腰健造の証言。山本一雄 [2010] 892～893頁。

13 山本一雄 [2010] 956～957頁。

14 山本一雄 [2010] 955～956頁。

15 山本一雄 [2010] 955～956頁。

16 住友商事社長・竹腰健造の証言。山本一雄 [2010] 891頁。

- 17 新興系企業集団の三和グループの株式持ち合いの絶頂期は1970年代後半の16%前後でしかない。住友グループの株式持ち合いの充実度がよくわかる。
- 18 橘川武郎〔1996〕133頁。
- 19 ただし、この時期はパージの適用を恐れて、便宜的に社長を空席にして、会長や専務をトップとする企業があったので、必ずしも社長職に限定していなかったと想定される。
- 20 榊田 望〔1995〕『兜町戦史 一戦後50年投資家はいかに闘ったか』ダイヤモンド社、10～11頁。
- 21 平井岳哉〔1997〕「三菱財閥から三菱グループへの移行過程 ―メンバー企業統括の限界と商号・商標保全問題」『経営史学』第32巻第2号、51～52頁。
- 22 三菱地所会長・石黒俊夫は座談会で、三菱商号・商標に対して「今ごろになってFamilyの中から強硬な意見が出ることがあるが、強く突張るところまで行かせずに、我々は『これは三菱全体のものなんだから』と云うことを云って説き伏せている訳なんです」と語っている（三井不動産編〔1980〕『財閥商号商標護持に関する懇談会記録』47頁）。
- 23 古河グループでは、古河従純をグループ企業の然るべき役職に復帰させようという動きがあったようである。ところが、追放解除後に古河従純が身を置いた古河林業が、古河鉱業と阿仁鉱山譲渡問題で紛争を起こし、古河グループ企業への復帰が困難となってしまった。結局、紛争解決後の1960年に、従純は古河鉱業相談役に復帰した（古河従純君伝編纂委員会編〔1971〕『古河従純君伝』古河林業、430～461頁）。
- 24 「和田恒輔さんを偲ぶ」刊行委員会編〔1980〕『和田恒輔さんを偲ぶ』214～215頁。なお、文中の「横電」は古河電気工業の横浜電線製造所、「和田さん」とは前富士電機製造社長・富士通信機製造社長の和田恒輔、「行方さん」とは朝日生命保険社長・行方孝吉である。
- 25 沖電気工業の事例は明らかに異常で、何らかの事情があったのか、記載誤りかいずれかであろう。
- 26 大阪毎日新聞・東京毎日新聞・エコノミスト編前掲書、307頁。
- 27 藤堂大蔵は1876年三重県に生まれ、東京高商卒業後、台湾銀行に入行、香港支店長に就任。のち浅野系の日本昼夜銀行取締役転じ、1932年浅野同族支配人兼総務部長となった。その傍ら日之出汽船常務、広南汽船社長を歴任した。
- 藤堂太郎は1916年に大蔵の長男として生まれ、1940年に慶応義塾大学卒業後、日本鋼管に入社し、1942年日之出汽船に転じ、1948年常務、社長に就任した。
- 28 住友金属工業社長・日向方斉の証言によれば、昭和「二十六年の秋になって、耳寄りな話が持ち込まれた。九州の銑鋼一貫メーカー。小倉製鋼の株式を日興証券が集めており、それを住金に肩代わりしてくれないかというのである。小倉製鋼の監査役だった片山豊敏さんが、中学の同窓生である元住友銀行社長の岡橋林さんを通じ、元住友本社総理事古田俊之助さんのところへ言ってきた」（日向方斉〔1987〕『私の履歴書 経済人 25』44頁）のだという。
- 29 樋口 弘〔1953〕204頁。
- 30 大倉財閥の有力直系企業（大倉鉱業・大倉商事・大倉土木）のうち、大倉鉱業は清算して第二会社・中央建物を設立したが、同社は現在に至るまで非上場である。また、大倉土木は大成建設と改称し、1949年に持株会社整理委員会が所有していた全株式を役職員が譲り受け、1957年に上場したため、本稿の分析対象に入っていない。
- 31 戦後、公職追放時に大倉喜七郎は、無審査で設立が認められる資本金上限（十九万五千元）の会社を幾つも作った。「千代田火災の代理店をはじめとして、旧大倉商事関係の物品卸し売り業が中心で、中には実業は名ばかりで、株式投資を本業とする会社もあった。（中略）各地に分散させていた喜七郎の十九万五千元の会社をこのビル（京橋二丁目の文芸春秋の旧本社 ―引用者註）内に統合し、その代表となる企業を町名にちなんで『京二商会』とした。この会社が二十九年に社名を改め、大倉事業となる」（佐藤良也〔1988〕『社長公選 一大成建設・炎の群像』講談社、433～437頁）。
- 32 「大倉喜七郎のごとく、きびしい財閥解体下に置かれながら、八百六十余万円の巨費を劇場建設資金に投じていることが司令部から指摘され、馬脚をあらわした」（三鬼陽之助〔1947〕『財界夜明け前』東西出版社、142頁）。

³³ 佐藤良也〔1988〕434頁.

³⁴ 宇田川勝〔1984〕『新興財閥』日本経済新聞社, 186頁.

³⁵ 1951年のデータでは、日本曹達が日曹製鋼の4位株主(512千株:15.06%)に名を連ねているが、1956年には株主40位から漏れている。日本曹達が戦後に日曹製鋼株式を再度取得したのではなく、戦前所有分を1950年代に放出したと見るべきだろう。また、1956年における旧日曹系企業の株式持ち合いは、日曹製作所が日曹製鋼の株式0.02%を所有するだけだった。

³⁶ 樋口 弘〔1953〕209頁.

³⁷ 三鬼陽之助〔1953〕24頁.

第4章 なぜ持ち合うのか

前章では旧財閥系列の集団としての動きを追った。

そこで、この章では個々の企業レベルの動きに注力し、当時の事業会社や金融機関が株式所有をどのように考えていたのか考察していこう。

第1節 株式を発行する企業の事情

当時の株主安定化の実態を知るため、株式を発行する側の証言、株式を購入する金融機関の証言をみていこう。

まず、株式を発行する側の証言として、三井物産社長・水上達三の証言を以下に掲げる。

水上達三は1928年に東京商科大学（現・一橋大学）を卒業し、三井物産に入社。1947年に三井物産解散に遭い、新会社・第一物産を設立。その代表取締役となり、1957年同社副社長、1959年に三井物産の大合同を果たし、1961年社長に就任した。

「仕事をしていく上で、株式資本をふやしていくのが基本だし、その株を、できれば採算にきびしいが、その代わり信用がつく生命保険会社にもってもらうのがいい、と私（水上達三 一引用者註）は考えた。それには株式上場は必須の条件だった。（昭和 一引用者註）二四年一月払い込みの第三回増資のとき、初めて一般公募（それまで社内株ないし縁故株）することになり、私は新関社長と一緒に生保、損保、銀行などを訪問、株主になってくれるよう頼んで歩いた。まず三井生命が引き受けてくれたが、当時、生保協会長であった小林（中）社長も私と同郷で、中学の先輩でもあったことから引き受けてくれた。そのころ、各社を回ってもなかなか『うん』といってくれない。当時はまだ商社というのはバクチみたいな取り引きで儲けたり、損したり、不安定な商売とみられていたからだ。それだけに小林社長の好意は嬉しかったし、それがきっかけで有力生保七社が、そのあと損保各社が株主になってくれた」¹。

水上の証言によれば、株を持ってもらったのは株主安定化というよりも、長期的に安定した資金調達先を確保するといった色合いが濃かったようだ。

戦後、証券取引所が再開した1949年は、財閥解体で没収された株式が市場に放出され、過度経済力集中排除法で企業分割された第二会社が新設されるなど、株式が市場にあふれかえった年だった。

企業が増資を行うには株価が額面を維持しなければならないが、額面割れによる失権株が相次いだ。しかも、ドッジ・デフレで市場に資金は行き渡らず、証券会社は買い支えに走って身動きが取れない。こうした状況が1952年くらいまで続いたという²。買い占め屋が跳梁跋扈しなくとも、企業は安定株主を捜さざるを得なかった。

第2節 株式を所有する企業の事情

第1項 生命保険会社の事情

当時の法人所有の実態を知る上で、明治生命保険社長・山中宏の証言は興味深い。

山中宏は1934年に東京大学経済学部を卒業し、三菱系の明治生命保険に入社。1946年財務調査課長に就任、財務部次長を経て1957年財務部長、翌1958年取締役、常務、副社長を経て1974年社長に就任。一貫して財務畑を歩み、生保業界きっての理論家として著書も多い。

山中の証言によれば、戦前、明治生命保険の「資産運用はほとんど月一回の重役会で決まる」もので、その重役会を主導していたのは「東京海上の各務謙吉さん（のちに鈴木祥枝さん）、三菱銀行の加藤武男さん、三菱本社の常務理事の船田さん」などの三菱財閥重鎮であり、明治生命保険の「自主的な運用計画というものは全然なかった」³。

ところが、戦後、財閥解体で社外役員がパージされたので、財務会議を設けて「毎週社長と常務と財務部長と財部の課長が出て、運用方針から貸付先、それから株の銘柄まで、全部その会議で決める」⁴自主的な運用を行うことになった。

しかし、終戦間もない時期は極端な情報不足で「投資先の株などでも、いったいその会社がどうなっているか」わからない。財務課の「課員がわずか五人でしたが、全員で手分けして取引先を回ろうということにしました。しかし、なかなか地方までは行けませんでした。東京近郊、埼玉、千葉あたりまでは全部回って、どの程度戦災を受けたか、いまどの仕事を、どれくらいやっているか、そういうことから調べはじめていった」⁵。

しかも、終戦後の1946年、財閥解体の一環として「証券保有制限令」が発令され、財閥会社間の株式所有が禁止されてしまう。明治生命保険でいえば、三菱関係の株式は1株も持つことができなくなり、「当時の持ち株の約五〇%が売らなければならない対象になった」⁶が、「これを全部売ってしまうと、資産構成のなかで、株が一〇%を割る形になって」資産構成が悪くなってしまう事態に直面した。

そこで、「三菱倉庫の株を売ると三井倉庫の株を買うというふうに（中略）いちおう入れ替えをやりまして、また財閥復活のときにはこれを売ればいいということで、やったのです。これはわりに良くて、そういう会社はみんな業界の一、二位の会社ですから、いまだに売らずにすんで持っている会社もあります」⁷。

「昭和二十六年ごろにやっと財閥会社から解除になりまして、そのころから三菱グループ復活というか（中略）三菱の側も、本社というものが従来は持ち株会社だったのですが、それにかわる安定株主というものはありませんので、明治生命あたりに持ってくれという話が、そのころちょうどよく出てきました。そこで、その一年間ぐらいの間に、かなり三菱の主だったところと折衝。時価は七十円だけど五十円で渡してくれないかとか、ずいぶん無理を言った覚えはあります。しかしいい時期だったので、わりあい安い値段で三菱の主だった会社の株を買うことができ」⁸たという。

本稿の趣旨に照らして、山中証言を要約すれば以下のようなになる。

財閥系金融機関は、財閥解体によって同系列企業の株式放出を余儀なくされた。

金融機関としては、資産構成のバランスを取るためにも、一定量の株式を所有しておくことが望ましい。しかし、同系列企業の株式は所有できず、また企業情報が極端に乏しいこともあり、他系列で名の通った企業の株式を購入していった。しかし、それは一時的な株式銘柄の「入れ替え」に過ぎず、財閥解体の禁が解けると、再び同系列企業の株式所有に向かっていった。

なお、山中氏は以下のようにも語っている。「昭和二十四年が証券取引所の再開ですが、それより早く場外取引引きがあったころから、売却益獲得のための株式投資をかなり活発にやりました。そのため、利益配当収入よりも売却益の多い年が二年か三年あったと思います。異常な姿ですけども、そういうこともありました」⁹。

このことを裏付ける証言がある。三菱金属鉱業（１９５０年に三菱鉱業から分離して設立）は、大日電線、日本水素工業、東北肥料を次々に買収していったが、株式を市場で集めたのではなく、金融機関からまとまった株数を買収求めたようなのだ。

すなわち、三菱金属鉱業は東北肥料の「興銀の持株二十四万株と三井生命保険の十二万株をとって、一躍筆頭大株主となり、一方、日本水素は第百生命保険と全購連の三万株、都合十五万株を買って、二番目の株主となった。（中略）一昨年の（東北肥料の）増資の際、株価振わず失権株が続出したので、興銀が貸付金の見返りに預かっていた。それが今度、（興銀出身で東北肥料の）種田社長の了解をえて、太平鉱業（＝三菱金属鉱業）に譲り渡されることになったらしい。（中略）太平鉱業は、東北肥料の五万坪の空地进行譲受けて亜鉛精錬を行い、亜硫酸ガスを東北（肥料）に供給する契約が成立した」（カッコ内は引用者）¹⁰。

つまり、相手がアウトサイダーではなく、名の通った事業会社や事業家であった場合、当時の金融機関は株式の譲渡に応じていたということだ。

第２項 損害保険会社の事情

財閥解体によって、一時的ではあるが、それまで強固な結束を誇っていた旧財閥系列が表立った再結集を控えざるを得なかった。これは他系列企業から見れば、商取引に入り込むチャンスであり、事実、損害保険や商社では他系列への乗り換えが生じていた。

日本火災海上保険の社史では、１９５８年頃「企業系列再編成の動きが高まり、これに伴い戦後占領期に当社が開拓した旧財閥系工場物件契約が再び旧財閥系損害保険会社に移るようになった」¹¹と記している。換言するなら、終戦から１９５０年代前半まで、日本火災海上保険が旧財閥系企業の火災保険（工場物件）の契約獲得に跳梁し、旧財閥系列の再結集によって、その契約が奪回されていったことを物語っている。

保険契約の獲得・奪回には株式所有が有効な武器となった。

火災保険の保険料は業界統一の算定会料率で求められるため、どの保険会社でも同じである。品質・価格で差別化できないので、企業間関係の構築が営業の成否を分けることとなる。株式所有はその有力な武器になったようだ。

１９５０年代後半では、損害保険会社の株式所有が活発で、生命保険会社のそれを凌駕する事例も少なくなかった。これは、同系列企業間の株式所有が解禁になったことで、旧財閥系列の損害保険会社が株式所有で応戦して、契約の奪回を図ったものと推察される。

第３項 銀行の事情

財閥解体により、財閥系都市銀行は財閥系企業（事業会社）と距離を置く姿勢を見せたが、１９５０年代初頭にオーバーローン（＝銀行の恒常的与信超過とこれが主として日本銀行からの借り入れに依存している現象）が発生すると、旧財閥系列のメインバンクとして「融資系列」を形成していった。

時あたかもサンフランシスコ講和条約の発効で、三井、三菱、住友といった財閥商号の使用禁止が解け、財閥系企業は相次いで商号復帰し、銀行を中心とした「財閥の復活」が噂された。

当時のトップバンク・富士銀行（旧・安田銀行）は同系列（安田財閥）に有力な事業会

社を持たなかったもので、優良事業会社を融資系列に組み込もうと、積極的にアプローチをかけていた。しかし、せっかく融資をエサに企業間関係を構築しても、その融資を返済されると関係が途絶えてしまう。そこで、関係強化を目論む企業の株式所有を積極化したといわれている。

一方、三菱銀行は、終戦後一時的に関係が希薄化した三菱グループ企業との再縁を演出、資金調達面で主導的な立場を取った。ここで、1953年の経済雑誌に非常に興味深い記事がある。

千代田銀行（1953年7月に三菱銀行に商号復帰）の「三菱系に対する融資は昨年（1952年）末の二三%から、（1953）年末は二〇%に落ちている。これは先ず、その期間中、重工三社（新三菱重工業、三菱造船、三菱日本重工業）をはじめ（日本）郵船、三菱海運、三菱鉱業、三菱金属鉱業、三菱電機等、三菱系根幹企業が相次いで増資を行い、借金の返済にあてたからである。この増資は千代田銀行の要請に基くところ大であって、こうした点に千代田の力を発揮している。そして、この増資は、単に千代田が自分自身のオーバーローンを解消するための一助であるにとどまらず、それ等企業の資本構成を是正して信用力を強化し、金融支配力を容易ならしめようとする方途に出たものであろう」（カッコ内は引用者）¹²。

橘川武郎氏の試算によれば、三菱グループの株式持ち合い比率は1952年に9.8%、1953年に10.6%、1954年に11.5%へと上昇していったという¹³。つまり、増資と併行して、いやむしろ、増資を機に株式持ち合いが進展していった可能性が高い。

では、それらグループ企業はどのようにして株式購入資金を調達したのだろうか。互いに増資をしていたので、長期的に見れば、増資で得た資金で株式を購入し合い、株式持ち合いが進展したという考え方もできる。しかし、現実問題として「わが社は来年増資を行う予定なので、それまで納金は待って欲しい」といって、ツケにしたとは考えにくい。

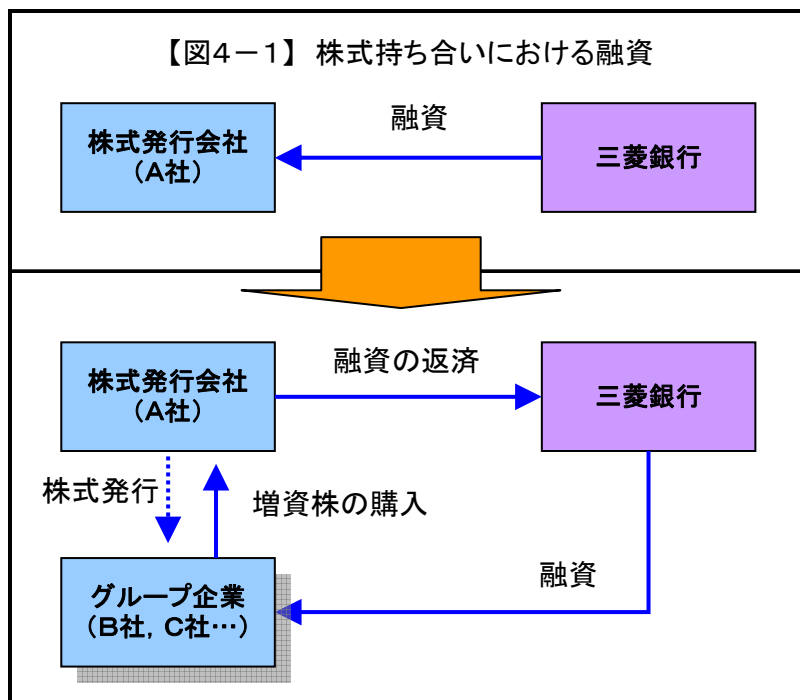
結局のところ、三菱銀行から融資を受けて増資株を購入し、株式持ち合いを行ったと考えるのが最も現実的だ。そう、陽和不動産事件で実施した株主安定化スキームである。

モデルケースを使って整理してみよう（図4-1）。

三菱銀行が三菱グループ企業（A社）に多額の融資をした結果、A社がオーバーローンとなった。そこで、三菱銀行はA社の資本構成の是正を企図して、A社に増資を要請。その一方、他のグループ企業（B社、C社…）に融資して、増資株を購入させる。増資したA社は三菱銀行に融資を返済する。つまり、三菱銀行はA社の融資を他のグループ企業（B社、C社…）に付け替えることで、A社の資本構成を是正したことになる¹⁴。

1950年代の財閥系都市銀行にとって、株式持ち合いは、融資の付け替えによるグループ企業の資本構成の是正という側面を持っていた。しかし、その効果は資本の是正にとどまらなかった。株式持ち合いにより、グループ企業間の商取引に大義名分が立つからである。

A社がB社に仕事を発注する際、B社と競合する他社に「B社が大株主だから」と断ることができる。グループ企業間の商取引は、A社自身ではなく、メインバンクにとって好都合だった。両社の決済口座が自行にあれば、帳簿上の数字を動かすことで資金の移動が可能となり、資金逼迫の折、資金の流出を避けることができるからだ。



第4項 三大財閥銀行の事情

筆者の想定が正しければ、株式持ち合いの進展は、グループ企業の意向よりも中核都市銀行の戦略によって左右されることになる。「三菱・住友（銀行 ―引用者註）が融資を条件に、同系会社との取引関係を暗に強いる傾向がみえるのにたいし、三井はいわゆるヒモつき融資には、むしろ消極的」¹⁵だったと、当時の経済雑誌は伝えている。

ここで、三大財閥の中核都市銀行の首脳陣が、旧財閥系列の再結集に対してどのような姿勢をとっていたかが問題になる。

1950年代の三菱銀行頭取は千金良宗三郎（任期：1947～1954年）、および小笠原光雄（任期：1954～1959年）だったが、「加藤あつての千金良」¹⁶といわれるほど元頭取・加藤武男の影響力が強かった¹⁷。その加藤は「今日は財閥は解体せられ、長年支配しておった本社はなくなり、その財閥的援助は勿論、支配力も全然なくなってしまった。しかし財閥が永年苦心惨憺して築き上げた事業だけは残っている。この事業の中に残っている莫大な資産、技術、人間、組織力等は二度とできない国家的存在である。これを如何にして保存するか。国家のためにも是非これ等を維持育成せねばならぬと思うのである。幸い多年にわたり結集育成した多数の人材があるので、これを離散させずに努力せねばならぬと思っている」¹⁸と語り、グループの結集を説いている。

1950年代の住友銀行頭取は堀田庄三（任期：1952～1971年）だった。終戦直後の住友グループの経営者は、グループに主軸を置く「結集派」と自社の独立に比重を置く「自立派」に分類され、堀田は結集派の長老に近い存在だといわれていた。

1950年代の三井銀行社長は佐藤喜一郎（任期：1946～1959年）だった。佐藤は長い外国暮らしと持ち前の合理的性格から、グループの結集には否定的な立場を採り続けた。「佐藤氏は企業の提携、結集というものを嫌い、徹底した自由競争こそが進歩の途であると考えていた。三井銀行がグループ内のすべての企業の面倒をみる必要はないし、

それぞれの企業が自主的にやればいい。銀行は銀行としての経営の健全化を図るべきとの考えであった。私（三井不動産社長・江戸英雄 一引用者註）などが機会あるごとに、物産合同や三井各社の結集の必要性を訴えても、『もう財閥は解体されたのだし、いまはそんな時代じゃないよ。財閥の復活などを考えるのは時代錯誤だ』と常に消極的な発言をしていた。佐藤社長は当時、三井グループの中心的存在であっただけにその発言には重みがあった」¹⁹という。

つまり、三菱銀行、住友銀行首脳は旧財閥系列の再結集に積極的だったのに対して、三井銀行は消極的だった。そのため、三井銀行は株式持ち合いのお膳立てをすることなく、三井グループ各社は各々が株式の引受先を探さざるを得なかった（もしくは自然の流れに任せていた）。その結果、三井グループの法人所有比率は、三菱グループのそれと遜色ないレベルにあったにもかかわらず、株式持ち合い比率は低いレベルにとどまっていた。

第5項 株式持ち合いの伝播

三井グループ企業は株式持ち合いに消極姿勢を見せていたが、周囲の状況から対抗上、持ち合いへと進んでいった。

1960年の経済雑誌の記事によれば、三井「物産では、現在、持ち株支配によって取引引きを拡大しようというのは、少なくとも大企業に対しては通用しないとの見解をとっている（中略）物産は、東洋レーヨンの売上のうち。輸出では六割、国内取引引きでは二割ぐらいを扱っているが、洋レの株を全然持っていない。一般に、商社が大メーカーと株の持ち合いをやることは、既存の関係を認め合った上で、『サカズキをかわす』ようなものだというのが物産マンの見方で、東洋レーヨンとは『今さらサカズキをかわすなどということとは水くさい』ということになっている」²⁰。

この記事では、三井物産の商取引について「もうかるものは、他のグループのものでも、できればどんどん取り扱うという方針」²¹としながら、三井グループとの連携強化を徐々に進めていると記述している。「このような物産の三井各社との連けいの強化は、他の企業グループの結束の強化に対して、対抗上やむをえず行なわれる場合もある。それまで日本電気（住友系）の製品を、最近物産が扱えなくなったのも、この現れである」²²と指摘している。しかし、それは商取引だけではなく、株式所有にも及んでいたようだ。当時、丸紅飯田や伊藤忠商事、住友商事が株式所有を背景にして営業攻勢を強めており、これに対抗してか、翌1961年には三井物産も東洋レーヨンの株式を取得している。

第3節 小括

高度経済成長期、狭隘な株式市場は事業会社の旺盛な資金需要に応えることが出来ず、結果として借入金に頼ったオーバーボローイングを余儀なくされた。しかし、事業会社も当初は株式による資金調達を第一義と考えており、長期的に安定した資金調達先を確保するといった意味から、金融機関などの法人株主の獲得に意を留めざるを得なかった。

一方、生命保険会社は資産構成のバランスから株式所有を進めようとしていた。財閥解体にともなう同系列企業の株式放出と所有制限から、保険会社の株式所有は他系列企業へと拡がりを見せた。また、損害保険会社の場合は、財閥系企業の閉鎖的な商取引への参入が一時的に可能となった後、講和条約発効後に同系列企業との商取引に回帰したが、その

際の契約獲得の有効な手段として株式所有が用いられた。

同じ金融機関でも都市銀行の場合は、保険会社と事情を異にした。オーバーボローイングに移行していく過程で、融資先企業の資産構成是正、資本増強を図る手段として、都市銀行はグループ企業を総動員した株式持ち合いを演出した。そのことは、グループ企業間の商取引網を強化し、効率的な融資の実現をも可能としたのだ。

-
- 1 水上達三 [1987]『私の商社昭和史』東洋経済新報社, 112頁.
 - 2 榊田 望 [1995]
 - 3 山中 宏 [1982]『生保金融の窓から』産業能率大学出版部, 7頁.
 - 4 山中 宏 [1982], 24頁.
 - 5 山中 宏 [1982], 24頁.
 - 6 山中 宏 [1982], 20頁.
 - 7 山中 宏 [1982], 22頁.
 - 8 山中 宏 [1982], 23頁.
 - 9 山中 宏 [1982], 26頁.
 - 10 三鬼陽之助 [1953] 29～30頁.
 - 11 日本経営史研究所編 [1995]『日本火災海上保険株式会社百年史』, 258頁.
 - 12 『東洋経済新報』1953年5月9日号, 52頁.「三大財閥株の物色」
 - 13 橘川武郎 [1992]「戦後型企業集団の形成に関する基礎資料(2) —1951～1964年の株式持合一」『青山経営論集』第27巻第1号, 137頁. なお、橘川氏試算の元データは東京証券取引所編『上場会社総覧』であり、株主上位15株主での集計なので、若干低めに設定されている可能性が高い。
 - 14 実際には、B社、C社…に対する融資額とA社からの返済額が等しいとは思えず、グループ金融機関（明治生命保険や東京海上火災保険）は増資株引き受けに当たって三菱銀行から融資を受けることはないだろうから、モデルケースにしか過ぎないが、一面の真実は伝えているだろう。
 - 15 『東洋経済新報』1955年1月1日号, 110頁.「財閥再編と金融支配力の実態」
 - 16 土井共成 [1972]『三菱銀行 —ワールドバンクへの道』金融財政事情研究会, 164頁.
 - 17 加藤は三菱グループの長老であると同時に、慶応閥の長老でもあった。意外に思われるが、戦前の三菱財閥は東大出身者が多く、慶応出身者は少なかった。そんな中、慶応出身の千金良が頭取に抜擢されたのは、加藤の影響力を抜きに考えられない。
 - 18 全国銀行協会連合会編 [1965]『金融』79号, 1965年10月, 3頁.
 - 19 江戸英雄 [1994] 175～176頁.
 - 20 『東洋経済新報』1960年7月9日号, 54～55頁.「有力商社の系列化を探る」
 - 21 『東洋経済新報』1960年7月9日号, 54～55頁.
 - 22 『東洋経済新報』1960年7月9日号, 54～55頁.

第5章 総括

第1節 株式持ち合いは買い占め防御のためではなかった

従来の所説では、財閥解体から企業集団に至る株式所有構造を、以下のようなストーリーで考えてきた。

- ① 財閥解体で財閥本社の所有する大量の株式が市場に放出され、旧財閥系企業の経営基盤が不安定となった。
- ② 1950年代初頭にアウトサイダー的な買い占め屋が跳梁跋扈し、株式買い占め、乗っ取りの危機が顕在化した。
- ③ 専門経営者はそのリスクを迅速に察知して、(自社株所有を経たのちに) 同系列企業と株式を持ち合い(=株主安定化)を進め、やがて企業集団が形成された。

しかし、1950年代初頭に起こった株式買い占め事件の具体的事例を検証していくと、その通りでなかったことがわかる。

第一に、株式買い占めで狙われたのは、旧財閥系企業だけではなく、買い占め屋がターゲットにしたのは、株式所有が分散していた企業ではなく、過小資本の優良企業だった。その中にたまたま旧財閥系企業の事例が数件あり、大きく取り上げられただけだったのだ。

当時の株式買い占めは数十万株(数千万円)規模が主流であり、逆算すると発行株式総数が数十万株から数百万株くらいの企業がターゲットになった。発行株式総数がそれ以上の巨大企業は、株式買い占めに遭うリスクが低かった。換言するなら、株式買い占めから防御するならば、10%程度の株式を持ち合っても効果がなく、倍額増資をした方がよほど効果的だったのだ(6割近くの株式を株主安定化していた渋沢倉庫も、買い占めのターゲットとなった)。

株式買い占めに遭った陽和不動産(三菱グループ)、大正海上火災保険(三井グループ)、自社株所有で株式占有の危機に遭った三井不動産はともに、グループでも発行株式総数が少ない企業だった。

第二に、専門経営者の全てが株式買い占めリスクを認識しているわけではなく、自社の株式所有構造、株主構成に注意を払っていたわけではなかった。大正海上火災保険や陽和不動産、日本皮革などが株式買い占めの危機に直面したことは、株式買い占めに無防備だった専門経営者の姿を如実に物語っている。

第2節 では、株主安定化は全く進んでいなかったのか

本稿では、三井・三菱・住友・安田・浅野・大倉・古河・日産・日曹の9つの旧財閥系列の株式所有構造について、1951年と1956年時点の状況を考察した。

その結果、1951年の時点ですでに、上位株主のほぼ半数が金融機関および上場企業に集中していた(1951年における旧財閥系企業の上位15位株主の合計は29.09%、うち法人所有は13.48%だった)。

1956年には上位株主がさらに金融機関および上場企業に株式所有が集中していた(1956年における旧財閥系企業の上位株主40位の総計は35.64%。うち、法人所有は25.94%だった)。

1956年では一部の旧財閥系列では株式持ち合いも進んでいたが、法人所有比率と同系列企業による株式持ち合い比率の間には相関関係がほとんど無かった。

たとえば、株式持ち合いが進んでいた三菱グループも、進んでいなかった三井グループも金融機関や上場会社による株主安定化の進展度合いはほとんど変わらなかった。ただ、グループ企業に偏っているか否かの違いだけだった。三井グループはグループ内の株式持ち合いを進めていないだけで、株主安定化自体に差はなかったのである。

第3節 では、なぜ株式持ち合いを進めたのか

法人所有比率と同系列企業による株式持ち合い比率の間に相関関係が無いのであれば、三井グループが同系列企業による株式持ち合いを進めていなくとも不思議ではない。逆になぜ三菱グループや住友グループが積極的に株式持ち合いを進めていたのかが問題となる。

第1項 住友グループのケース

住友グループでは、終戦後のガバナンスの実態が比較的開示されている。その情報から、住友グループでは以下のような状況であったことが想定される。

- ① 戦前、財閥直系企業のトップは財閥本社首脳部が人選してきた。戦後も初めのうちは順当な人事が展開されていたが、公職追放によってトップが相次いで追放されると、本社首脳部にとって評価の低い人物がトップに選抜される事態となった。
- ② さらに、戦後の混乱から財閥直系企業のトップの中に自制心を失ったり、事態を誤解したり、変革時を利用して私利私欲のために野心を起こす者が出来てきた。所属企業を自己のものと考え、親類縁者を採用してみたり、腹心を要職につけたりして個人会社に対するが如き態度が見え出した。
- ③ 本社首脳部から見れば、かれらは本社から信認されてトップになったわけではなく、たまたま運良くトップに就いただけで、力量も資格もない者たちだった。そのため、新社長は本社首脳部からその正統性を問題にされて、絶えず交代の圧力を受けていた。実際、戦後の直系企業トップの数人は本社首脳部から交代を迫られ、それを受け容れた事例もあった。
- ④ 本社首脳部は自らの立場を補強するため、旧財閥家当主の経済顧問となり、資産運用の名を借りて、財閥直系企業の株式を買い増した。その結果、旧財閥家当主は、個人としてはトップクラスの大株主となった。
- ⑤ 現役トップは旧本社首脳部に対抗するため、連邦型の社長会を結成し、互いに株式を持ち合い、安定株主となって、本社首脳部からの容喙を防ごうとした。
- ⑥ 旧本社首脳部と現役トップの確執は1950年代中盤まで続いた。現役トップが勝利した契機は、経営不振に陥ったグループ企業の救済だった。両者の間でどのように救済するか意見が対立したが、現役トップが強硬に自主再建を主張し、同社再建を成功させた。このことから本社首脳部の経営介入が難しくなり、業績に問題ない限り、グループ企業における社長交代は他者が介入しない原則が確立された。

住友グループの事例はやや極端な事例であり、これを一般的な事例として普遍化するつもりはない。しかし、住友グループの事例は財閥解体後、財閥がどのように動いてきたか

示唆に富んだエピソードが散りばめられている。

第一に、財閥傘下の企業は必ずしも「財閥の復活」を念頭に置いておらず、専門経営者の中には所属企業を私物化しようとした輩も存在した。浅野財閥や新興コンツェルンではそのような企業が少なくなかった。また、比較的規模の小さい企業では、専門経営者が自社株を大量に購入して大株主となる事例も少なくなかった。

第二に、住友グループのように、旧財閥系列の中には解散後も財閥本社首脳部が傘下企業の統制を図ろうとしたグループがあった。住友グループでは財閥本社の権限が強かったこともあり、傘下企業の人事権まで掌握しようとした。そこまで至らなかったまでも、財閥本社首脳部が傘下企業を何がしかの形で統制しようとしたのは、住友グループだけではなかった。

一方、財閥本社首脳部が「財閥の復活などを考えるのは時代錯誤だ」と考えていたグループでは各企業の自立化が進み、再結集の動きが遅れたり、再結集しなかったりした。

第2項 株式持ち合いが進んだ事情

旧財閥本社の役員や長老は、復古主義的な想いから「財閥の復活」を企図し、傘下企業の一定数の株式をグループ内で保持しようとした。一方、各社の現役トップは経営上、有利であるという判断の下、株式持ち合いを実行に移した。

事業会社が成長するためには、長期的に安定した増資の引き受け手が必要だった。また、財閥系都市銀行は、オーバーボローイングに移行していく過程で、株式持ち合いというスキームを使って、融資先企業の資本構成の是正を図ろうとした。

しかも、株式持ち合いによるグループ企業の結束強化は、閉鎖的な商取引網を強化し、銀行にとって効率的な融資の実現をも可能とした。そして、その結果として、銀行を中心とした水平的分業体制が構築され、企業集団の形成へと繋がっていったのである。

第3項 三大財閥以外は怎么样了のか

三菱財閥、住友財閥と同様に「財閥の復活」を企図した動きを見せたのが、古河財閥、大倉財閥であった。しかし、ともに産業分野が偏り、事業規模が小さく、企業集団を形成するには至らなかった。

これに対して、安田財閥、浅野財閥は旧財閥系列として統一した動きを取らなかった。特に浅野系企業は、資本金の小さな企業は専門経営者が大株主となったり、第三者に株式を買い占められたりして、各社がまちまちな行動を取り、離散してしまった。そして、その中の巨大企業がそれぞれ新興系企業集団に組み込まれていった。新興コンツェルンの多くも浅野系と同様の途をたどった。

謝辞

本稿は、2010年経営史学会全国大会での発表をもとに執筆したものです。その際に貴重なご指摘をいただいた下谷政弘先生、鈴木恒夫先生、石井耕先生、山本一雄先生には紙面を借りて感謝いたします。

主な参考文献

- ・宇佐美 洵 [1980]『私の履歴書 経済人14』日本経済新聞社.
- ・宇田川 勝 [1984]『日本財閥経営史 新興財閥』日本経済新聞社.
- ・江戸英雄 [1994]『三井と歩んだ七〇年』朝日新聞社.
- ・江戸英雄編 [1986]『私の三井昭和史』東洋経済新報社.
- ・大阪毎日新聞・東京毎日新聞・エコノミスト編 [1930]『財閥盛衰記 一地方・中堅財閥の巻』
- ・大槻文平編 [1987]『私の三菱昭和史』東洋経済新報社.
- ・奥村 宏 [1975]『法人資本主義の構造 一日本の株式所有一』日本評論社.
- ・奥村 宏 [1983]『新・日本の六大企業集団』ダイヤモンド社.
- ・小畑二郎 [1983]「銀行の株式投資をめぐる諸問題 一高度成長期の銀行融資との関連を中心に一」,『証券研究』第67巻
- ・小汀利得 [1937]『日本コンツェルン全書(V) 安田コンツェルン読本』春秋社.
- ・化学経済研究所編 [1994]『三井東圧化学社史』
- ・勝田経済研究所編 [1957]『会社系列を探る』1957年版
- ・菊地浩之 [1999]「新興系企業集団の株式所有(1)」,『政経研究』第73号.
- ・菊地浩之 [2000]「新興系企業集団の株式所有(2)」,『政経研究』第74号.
- ・菊地浩之 [2001a]「資料:1960年ー1974年における六大企業集団の株式所有」『証券経済研究』第29号
- ・菊地浩之 [2001b]「新興系企業集団の株式所有(3)」,『政経研究』第76号.
- ・菊地浩之 [2004]「資料:2003年における六大企業集団の株式持ち合い」,『証券経済研究』第45号
- ・菊地浩之 [2005]『企業集団の形成と解体 一社長会の研究』日本経済評論社.
- ・菊地浩之 [2008]『六大企業集団の社長会組織』(自費出版)
- ・菊地浩之 [2009]『平凡社新書453 日本の15大財閥 一現代企業のルーツをひもとく』平凡社
- ・橘川武郎 [1992]「戦後型企業集団の形成に関する基礎資料(1) 一1951ー1964年の株式持合」,『青山経営論集』第26集第4号.
- ・橘川武郎 [1995]「財閥史と企業集団史の論理」,『経営史学』第30巻第2号.
- ・橘川武郎 [1996]『日本の六大企業集団 一財閥との連続と断続』有斐閣.
- ・公正取引委員会事務局編 [1992]『日本の六大企業集団』,東洋経済新報社
- ・小林襄治 [1983]「事業法人の株式保有」,『証券研究』第67巻
- ・斎藤 憲 [1998]『稼ぐに迫いつく貧乏なし 一浅野総一郎と浅野財閥』東洋経済新報社.
- ・阪口 昭 [1966]『三菱 一企業グループの動態①』中央公論社.
- ・榊田 望 [1995]『兜町戦史 一戦後50年投資家はいかに闘ったか一』ダイヤモンド社.
- ・佐藤朝泰 [2005]『会社乗取り 一株を買い占められた会社／防衛に成功した会社』日新報道

- ・佐藤良也 [1988]『社長公選 一大成建設・炎の群像』講談社
- ・渋沢倉庫編 [1999]『渋沢倉庫百年史』
- ・島田克美 [1983]「総合商社の株式保有 ―その構造と展望」,『証券研究』第67巻
- ・島田克美 [1990]『商社商権論』東洋経済新報社
- ・島田克美 [1993]『系列資本主義』日本経済評論社
- ・島田克美 [2010]『企業間関係の構造 ―企業集団・系列・商社』流通経済大学出版会
- ・下谷政弘 [1993]『日本の系列と企業グループ』有斐閣
- ・下谷政弘 [1998]「書評：橘川武郎著『日本の六大企業集団』」,『経営史学』第33巻第3号.
- ・人事興信所編 [1956]『日本職員録』第六版
- ・鈴木邦夫 [1992]「財閥から企業集団・企業系列へ ―1940年代後半における企業間結合の解体・再編過程」『土地制度史学』第135号
- ・鈴木 健 [1993]『日本の企業集団 ―戦後日本の企業と銀行』大月書店.
- ・鈴木 健 [1998]『メインバンクと企業集団』ミネルヴァ書房.
- ・鈴木恒夫 [2010]「高度成長のエンジン ―概説Ⅱ：『日本的』企業間戦争」,下谷政弘・鈴木恒夫編『「経済大国」への軌跡』ミネルヴァ書房.
- ・全国銀行協会連合会編 [1965]『金融』79号
- ・田中 彰 [2004]「企業集団と総合商社の新局面」,『化学経済』第51巻第7号.
- ・田中 彰 [2003]「総合商社論の回顧と展望 ―商社の戦略転換とその評価をめぐって―」,島田克美・黄孝春・田中彰『総合商社 ―商権の構造変化と21世紀戦略』ミネルヴァ書房.
- ・津田 久編 [1988]『私の住友昭和史』東洋経済新報社
- ・土井共成 [1972]『三菱銀行 ―ワールドバンクへの道』金融財政事情研究会
- ・東京証券取引所編 [1952]『上場会社総覧』昭和二十七年版
- ・日本経営史研究所編 [1976]『回顧録』三井物産.
- ・日本経営史研究所編 [1985]『三井不動産 四十年史』
- ・日本経営史研究所編 [1995]『日本火災海上保険株式会社百年史』.
- ・日本経営史研究所編 [1996]『三井海上火災保険株式会社七十五年史』.
- ・樋口 弘 [1953]『財閥の復活』内外経済社
- ・日向方斉 [1987]『私の履歴書 経済人25』日本経済新聞社.
- ・平井岳哉 [1997]「三菱財閥から三菱グループへの移行過程 ―メンバー企業統括の限界と商号・商標保全問題―」,『経営史学』第32巻第2号
- ・古河従純君伝編纂委員会編 [1971]『古河従純君伝』古河林業
- ・法政大学産業情報センター・橋本寿朗・武田晴人編 [1992]『日本経済の発展と企業集団』東京大学出版会.
- ・三鬼陽之助 [1953]『億万長者』日本出版協同
- ・水上達三 [1987]『私の商社昭和史』東洋経済新報社
- ・三井不動産編 [1980]『財閥商号商標護持に関する懇談会記録』

- ・三菱地所編 [1993]『丸ノ内百年のあゆみ 三菱地所社史（下）』三菱地所.
- ・宮崎義一 [1962]「「過当競争」の論理と現実 一系列支配機構の解明一」,
『エコノミスト』1962年10月10日号.
- ・宮島英昭 [1990]「企業集団の歴史的形成」『週刊東洋経済 臨時増刊／DATA
BANK 企業系列総覧』1991年版.
- ・宮島英昭 [1992]「財閥解体」法政大学産業情報センター・橋本寿朗・武田晴人編
『日本経済の発展と企業集団』東京大学出版会.
- ・持株会社整理委員会編 [1951]『日本財閥とその解体 資料編』
- ・森川哲郎 [1973]『会社乗取り史 一巨大化した企業の内幕』久保書店
- ・森川英正 [1980]『財閥の経営史的研究史』東洋経済新報社.
- ・山中 宏 [1982]『生保金融の窓から 一生保金融五〇年の歩み一』産業能率大学
出版部.
- ・山本一雄 [2010]『住友本社経営史（上・下）』京都大学学術出版会
- ・「和田恒輔さんを偲ぶ」刊行委員会編 [1980]『和田恒輔さんを偲ぶ』

【巻末資料－１： 1951年における財閥系企業の株式分布状況(上位15位)】

【 住友財閥 】

会 社 名	分割	証券	その他	銀行	信託	生保	損保	商社	上場	非上場	個人	外資	総計	発行株式	法人所有
大阪住友海上火災保険		3.46		3.70	0.96	3.96		2.64	1.96				16.68	1,000	13.22
富士信託(住友信託)		1.32	1.00				1.00	1.00	12.75	1.00			18.07	3,000	14.75
大阪銀行(住友銀行)			0.49					1.24	8.32	1.23			11.28	22,800	9.56
小計		0.28	0.53	0.14	0.04	0.15	0.11	1.27	8.58	1.16	0.00	0.00	12.25	26,800	10.28
住友倉庫		27.06		3.33		8.38	3.06		1.39	1.06			44.28	1,800	16.16
日本建設産業(住友商事)		26.95				1.25	2.08		5.71		2.53		38.52	2,400	9.04
四国機械(住友機械工業)		6.74		1.20	0.93	2.74	4.11						15.72	5,400	8.98
井華鉱業(住友石炭鉱業)		2.33		0.86		5.27	2.58		3.44	4.30			18.78	5,800	12.15
日本板硝子		3.72		3.86	1.17	5.12			0.85			14.08	28.80	6,000	11.00
別子鉱業(住友金属鉱山)	○	19.34		1.61	13.52		2.26		3.22				39.95	6,200	20.61
日本電気		9.95		0.86		10.11	1.23				4.41		26.56	7,000	12.20
新扶桑金属(住友金属工業)	○	18.93		1.00	2.60	3.58			0.93	7.79			34.83	14,000	8.11
住友電気工業		2.21		0.38	1.80	7.80	0.63					17.47	30.29	16,000	10.61
日新化学(住友化学工業)		7.19		2.00	1.09	3.14	0.71		0.40	0.42			14.95	20,000	7.34
小計		9.68	0.00	1.38	2.16	4.76	1.12	0.00	0.97	1.70	0.43	4.30	26.51	84,600	10.39
総計		7.42	0.13	1.08	1.65	3.65	0.88	0.31	2.80	1.57	0.33	3.27	23.08	111,400	10.36

【 三菱財閥 】

会 社 名	分割	証券	その他	銀行	信託	生保	損保	商社	上場	非上場	個人	外資	総計	発行株式	法人所有
東京海上火災保険		14.70	1.04	4.81	1.00	1.80				0.89	1.79		26.03	1,600	7.61
朝日信託(三菱信託)		2.14						3.41	7.16	4.05			16.76	2,000	10.57
千代田銀行(三菱銀行)		1.32				1.81		0.47	6.08				9.68	22,000	8.36
小計		2.21	0.06	0.30	0.06	1.68	0.00	0.67	5.79	0.37	0.11	0.00	11.26	25,600	8.50
開東不動産	○	42.67			5.03	4.34		1.11	0.56		2.77		56.48	720	11.04
陽和不動産	○	18.26			5.03	1.57	1.94	2.50		1.73	2.77		33.80	720	11.04
東京鋼材(三菱鋼材)	○	25.06		1.11	16.66	1.11		1.44	6.67	5.56			57.61	1,800	26.99
長崎製鋼(三菱製鋼)	○	10.35		14.00	5.50	2.75		2.50		2.00			37.10	2,000	24.75
三菱倉庫		11.01			1.63	5.25	2.17				0.71		20.77	2,400	9.05
三菱製紙		2.54		1.67	1.77	12.27	4.33			15.34	2.27		40.19	3,000	20.04
日本化成(三菱化成工業)	○	26.34		11.86	4.94		3.00						46.14	5,000	19.80
新光レイヨン(三菱レイヨン)	○	22.42		1.25	5.11	4.02	1.25		2.70				36.75	6,000	14.33
三菱海運	○	8.68		11.26	6.13		1.00		1.11		2.79		30.97	8,000	19.50
旭硝子	○	39.81		11.43	3.52	1.20							55.96	10,000	16.15
三菱石油		4.67		6.75		4.03	4.25					50.00	69.70	12,000	15.03
太平鉱業(三菱金属)	○	10.46			5.93	6.32					0.64		23.35	14,000	12.25
三菱鉱業		14.41		0.59	5.64	5.89							26.53	18,000	12.12
三菱電機		11.36		1.21	1.56	2.27				0.42		4.17	20.99	24,000	5.04
小計		14.97	0.00	3.97	3.89	3.66	0.94	0.09	0.35	0.66	0.41	6.50	35.45	107,640	12.91
総計		12.52	0.01	3.26	3.16	3.28	0.76	0.21	1.39	0.61	0.35	5.25	30.80	133,240	12.06

会 社 名	分割	証券	その他	銀行	信託	生保	損保	商社	上場	非上場	個人	外資	総計	発行株式	法人所有
東日本重工(三菱日本重工)	○	8.07	45.28	22.91	0.51	0.73			0.19	0.50			78.19	14,000	24.34
西日本重工(三菱造船)	○	7.88	36.06	21.97	1.95	0.70	0.83						69.39	18,000	25.45
中日本重工(新三菱重工)	○	8.49	40.55	23.31	0.38				1.09	0.52	0.77		75.11	26,000	24.78
(重工業3社)		8.19	40.30	22.80	0.90	0.39	0.26	0.00	0.53	0.35	0.34	0.00	74.08	58,000	24.89

【 三井財閥 】

会 社 名	分割	証券	その他	銀行	信託	生保	損保	商社	上場	非上場	個人	外資	総計	発行株式	法人所有
大正海上火災保険		1.00		4.40	1.00	1.00				0.70			8.10	1,000	6.40
東京信託(三井信託)		3.52					0.99	1.19	14.02				19.72	2,020	16.20
帝国銀行(三井銀行)		3.14	1.05						11.78				15.97	19,000	11.78
小計		3.08	0.91	0.20	0.05	0.05	0.09	0.11	11.45	0.03	0.00	0.00	15.96	22,020	11.94
三井 三井不動産		44.10		7.00	2.00		2.50	3.80	4.00	1.40			64.80	1,000	19.30
三機工業	○	2.00	16.55	7.50	1.50	18.75					1.50		47.80	2,000	27.75
室町物産	○	1.50		8.25		3.24	3.15		3.00	1.50	4.93		25.57	2,000	17.64
三井倉庫		4.17		3.75	0.83	12.01	7.00				0.96		28.72	2,400	23.59
第一物産	○		2.15	6.75		7.53	11.38		1.63		0.83	25.00	55.27	4,000	27.29
三井造船		4.71		7.53	2.68	4.64	1.79			0.70			22.05	5,600	16.64
日本製鋼所	○	14.79	4.58	6.25	4.99	10.32							40.93	8,000	21.56
東洋高圧工業		8.62		3.22	1.44	10.25	2.67	1.11					27.31	9,000	18.69
北海道炭硯汽船		26.29		0.95	2.40	5.86			1.50				37.00	10,000	10.71
神岡鉱業(三井金属)	○	14.64			5.05	1.81					0.57		22.07	12,000	6.86
三井化学工業		6.58		0.72		3.51	1.04		1.07				12.92	16,000	6.34
三井船舶		9.67		0.98		4.70	6.18		3.33				24.86	18,000	15.19
三井鉱山		4.62		1.02	3.88	4.94							14.46	24,000	9.84
東洋レーヨン		3.66			2.35	1.72	0.35						8.08	30,000	4.42
小計		8.48	0.54	1.80	2.24	4.83	1.69	0.10	0.75	0.06	0.18	0.69	21.36	144,000	11.41
総計		7.77	0.59	1.58	1.95	4.19	1.48	0.10	2.17	0.05	0.15	0.60	20.64	166,020	11.48

※ 東京証券取引所編『上場会社総覧』昭和二十七年版 より作成。

※ 「分割」欄に「○」がある企業は、終戦後に企業分割を経験した企業。

【巻末資料－１： 1951年における財閥系企業の株式分布状況（上位15位）】

【 古河財閥 】

	会 社 名	分割	証券	その他	銀行	信託	生保	損保	商社	上場	非上場	個人	外資	総計	発行株式	法人所有
	日本軽合金		6.86				10.00	5.42	1.67	21.60		6.25		51.80	600	38.69
	渋沢倉庫			1.95	11.00		5.12	17.89				1.80		37.76	1,000	34.01
	大日電線		11.10	1.00			3.07	1.00		15.20		6.95		38.32	1,000	19.27
	富士通信機製造		42.15		2.00		15.47	5.87		7.41		7.64		80.54	2,000	30.75
	旭電化工業		10.20			2.25	9.40	2.50		1.25	11.65	6.93		44.18	4,000	15.40
	横浜護謨製造		10.31				6.49	3.75		1.77	4.00	5.39	35.00	66.71	4,000	12.01
	富士電機製造		12.23		1.50		11.88	5.43		8.03	2.50	1.75		43.32	8,000	26.84
	古河鋳業		34.71			8.16	18.10	2.44		2.00	0.90			66.31	10,000	30.70
	古河電気工業		5.79		2.10	4.14	8.92			5.08				26.03	12,000	20.24
	日本軽金属		7.73		3.80	2.82	8.66				3.16	0.83		27.00	12,400	15.28
			14.40	0.05	1.80	3.18	10.89	2.30	0.02	3.64	2.38	1.84	2.55	43.06	55,000	21.84

【 安田財閥 】

	会 社 名	分割	証券	その他	銀行	信託	生保	損保	商社	上場	非上場	個人	外資	総計	発行株式	法人所有
	日動火災海上保険		6.24	9.10					3.34	13.34		2.63		34.65	600	16.68
	安田火災海上保険		6.04		0.88					10.59	1.11			18.62	678	11.47
	中央信託(安田信託)			1.00	1.50			3.00		11.60	2.00			19.10	2,000	16.10
	富士銀行								1.47	9.37		0.56		11.40	27,000	10.84
	小計		0.26	0.25	0.12	0.00	0.00	0.20	1.38	9.61	0.16	0.56	0.00	12.52	30,278	11.31
	東京建物		43.60			2.00	5.60	5.00		1.00	2.50	3.00		62.70	1,000	13.60
	昭栄製糸				15.23	7.70	1.54			3.23	4.00	3.77		35.47	1,300	27.70
	日本理化工業		3.26		11.81			4.10				10.99		30.16	1,440	15.91
	日本紙業		11.36				1.11				1.78	6.01		20.26	1,800	1.11
	東洋汽船	○	14.75			9.50		10.75			12.50	20.14		67.64	2,000	20.25
	沖電気工業	○	6.50	1.23	24.91		8.06	2.28		1.39	4.25	0.83		49.45	3,600	36.64
	中央繊維	○	22.63		1.87		2.77	2.08			3.23			32.58	4,800	6.72
	東邦レーヨン	○	19.24	1.80			5.29			1.33	0.83	0.83		29.32	6,000	6.62
	帝国製麻	○	6.52			8.47		0.64	0.65	0.65	1.30	2.82		21.05	7,200	10.41
	日本精工		2.78		5.96	2.65	4.63	0.88			2.25	1.02		20.17	8,000	14.12
	小計		11.16	0.41	4.93	3.05	3.25	1.67	0.13	0.62	2.67	2.99	0.00	30.87	37,140	13.64
	総計		6.27	0.34	2.77	1.68	1.79	1.01	0.69	4.66	1.54	1.89	0.00	22.63	67,418	12.59

【 浅野財閥 】

	会 社 名	分割	証券	その他	銀行	信託	生保	損保	商社	上場	非上場	個人	外資	総計	発行株式	法人所有
浅野	関東製鋼		10.33		3.33						14.31	21.39		49.36	300	3.33
	日本ヒューム管		22.67	1.33	2.50		1.00	4.84		31.00		8.64		71.98	600	39.34
	日之出汽船		14.10				3.60	14.00			3.00	9.97		50.97	1,000	17.60
	日本カーリット		2.68	1.61	4.11		6.39	2.67		7.14		5.08		29.68	1,120	20.31
	第一セメント	○	23.66		5.75						3.92	16.01		49.34	1,200	5.75
	東都製鋼		5.38		1.88		0.90			11.75	7.38	5.53		32.82	4,000	14.53
	小倉製鋼		27.47		3.26	2.50		1.50	2.50	3.95	9.28			50.46	6,000	13.71
	日本セメント		3.92		4.95	4.38	8.66							21.91	14,000	17.99
	日本鋼管		1.61		0.72	3.13	7.37	0.75			0.50	0.63		14.71	20,000	11.97
			8.23	0.05	2.72	2.98	5.88	0.97	0.41	2.18	1.07	1.68	0.00	27.72	48,220	15.15

【 大倉財閥 】

	会 社 名	分割	証券	その他	銀行	信託	生保	損保	商社	上場	非上場	個人	外資	総計	発行株式	法人所有
	日本皮革		1.08	4.11		1.08	2.08				5.20	15.87		29.42	400	3.16
	内外通商(大倉商事)				5.00		3.50	11.25		22.50	9.38	4.00		55.63	800	42.25
	常盤炭鉱							4.25			17.79	15.35		37.39	2,000	4.25
	日清製油		3.80		4.25	1.00	2.50	11.80			3.50	10.70		37.55	2,000	19.55
	秋田木材		0.65	0.46	4.84		1.61	2.04			1.03	4.26		14.89	2,460	8.49
			1.24	0.35	3.19	0.31	1.63	6.02	0.00	2.35	7.11	9.39	0.00	31.59	7,660	13.50

【 日産コンツェルン 】

	会 社 名	分割	証券	その他	銀行	信託	生保	損保	商社	上場	非上場	個人	外資	総計	発行株式	法人所有
	日産皮革		13.67		7.40			7.00	1.00	7.32	3.00	1.10		40.49	1,000	22.72
	日産農林工業		18.36	10.77			2.86	1.46		2.50		0.83		36.78	1,200	6.82
	日産自動車		1.16	22.71	4.62	0.58		8.46		1.15	0.77	1.35		40.80	2,600	14.81
	日産汽船		5.63		1.25	2.50	0.75	11.26	0.75	4.00		0.93		27.07	8,000	20.51
	日産化学工業		0.89		2.60	1.10	5.45	1.00		1.00				12.04	10,000	11.15
	日本油脂	○	1.28		3.07	4.32	3.95	1.20						13.82	10,000	12.54
	日本冷蔵		1.19		2.33	2.01	3.14	4.00			2.44			15.11	10,000	11.48
	日本水産		1.48	3.21	0.57		3.76	2.67						11.69	14,000	7.00
	日立造船		4.68			0.63	1.27	2.15	0.68	2.63	2.37			14.41	15,800	7.36
	日本鋳業		1.14	11.24	0.74	3.65	2.92			7.37				27.06	21,000	14.68
	日立製作所		5.14	2.82	2.26	1.03	4.08	0.37			6.14			21.84	44,000	7.74
			3.35	3.46	1.68	1.66	3.26	1.97	0.13	1.83	2.45	0.09	0.00	19.89	137,600	10.52

【 日曹コンツェルン 】

	会 社 名	分割	証券	その他	銀行	信託	生保	損保	商社	上場	非上場	個人	外資	総計	発行株式	法人所有
	日曹製作所		1.66	6.00			4.17	5.33	0.83	0.83	50.67	3.65		73.14	600	11.16
	日本水素工業	○	6.33		2.50		4.17	1.67	1.25		29.74	21.68		67.34	1,200	9.59
	日曹製鋼	○	15.15	17.65						15.06	14.70	35.46		98.02	3,400	15.06
	日本曹達		11.27		0.44	1.55	3.56	0.45						17.27	11,600	6.00
	興国人絹パルプ		6.19		6.28	4.93	14.25	1.74			1.25	1.86		36.50	16,000	27.20
			8.84	1.94	3.31	2.95	8.44	1.17	0.06	1.58	4.15	5.44	0.00	37.87	32,800	17.50

【巻末資料－2：1956年における財閥系企業の株式分布状況(上位40位)】

【住友グループ】

	会社名	件数	証券	その他	銀行	信託	生保	損保	商社	上場	非上場	個人	外資	総計	発行株式	法人所有
金融	住友信託銀行	11					2.92		2.92	21.41	2.15			29.40	12,000	27.25
	住友海上火災保険	17			7.92	2.32	2.11			10.17				22.52	18,000	22.52
	住友銀行	20	1.01				3.22	1.50	5.00	18.20	1.00			29.93	100,000	27.92
	小計		0.78	0.00	1.10	0.32	3.04	1.15	4.12	17.39	0.97	0.00	0.00	28.86	130,000	27.11
直系会社	住友機械工業	13			5.55	1.86	2.22	2.78	1.85	11.10			1.85	27.21	5,400	25.36
	住友商事	10			5.56	3.69	2.78	2.78		29.53				44.34	7,200	44.34
	住友倉庫	40	6.96		11.20	3.31	15.17	5.84	2.22	8.62		0.69		54.01	7,200	46.36
	住友石炭鉱業	40	16.83		8.57	7.58	3.89	3.16		13.76	2.71	1.02		57.52	12,000	36.96
	日本電気	40	4.30		7.66	2.75	13.73	4.35	1.55	12.94		0.79	32.80	80.87	20,000	42.98
	日本板硝子	27	4.27		6.96	10.46	6.61	2.22	1.67	0.43		1.03	14.10	47.75	24,000	28.35
	住友金属鉱山	40	12.03		7.14	6.08	6.35	1.82	1.84	7.89	0.26			43.41	39,000	31.12
	住友電気工業	40	1.48		6.77	5.17	15.08	0.76	1.00	4.29	0.13	0.45	17.47	52.60	40,000	33.07
	住友化学工業	40	2.63		8.75	2.90	9.13	1.50	1.01	1.43				27.35	80,000	24.72
	住友金属工業	40	4.46		9.96	7.49	6.53	1.60	1.74	3.36	0.62			35.76	100,000	30.68
	小計		4.84	0.00	8.41	5.63	8.53	1.90	1.38	5.07	0.32	0.23	5.09	41.40	334,800	30.92
	総計		3.71	0.00	6.37	4.14	6.99	1.69	2.15	8.51	0.50	0.16	3.66	37.89	464,800	29.85

【三菱グループ】

	会社名	件数	証券	その他	銀行	信託	生保	損保	商社	上場	非上場	個人	外資	総計	発行株式	法人所有
金融	三菱信託銀行	12	1.16	1.43			2.87	1.42	3.55	6.90	0.88			18.21	12,000	14.74
	東京海上火災保険	40	10.96	0.74	10.79	2.20	4.90		0.78	2.53	3.53	4.01		40.44	40,000	21.20
	三菱銀行	11					9.34	3.65	1.04	5.84				19.87	110,000	19.87
直系会社	小計		2.80	0.29	2.66	0.54	7.77	2.58	1.16	5.10	0.94	0.99	0.00	24.83	162,000	19.81
	三菱鋼材	10	6.19		3.50	23.87		2.50		2.00				38.06	8,000	31.87
	三菱製鋼	40	6.21		13.00	1.02	4.38	3.25	2.63	8.55	1.94	0.38		41.36	8,000	32.83
	三菱倉庫	40	11.92		3.53	1.87	7.12	5.16		0.73	1.82	2.76		34.91	9,600	18.41
	三菱製紙	40	2.36		6.16	3.09	17.23	5.90			16.05	3.45		54.24	18,000	32.38
	三菱レイヨン	10	2.18		4.17	3.80	8.33	6.00		2.67	3.33			30.48	30,000	24.97
	三菱鉱業	40	15.21	0.22	3.64	2.24	9.46	1.94	0.96	4.14	3.89			41.70	36,000	22.38
	三菱地所	37	13.23		6.34	1.92	6.20	6.40	0.61	16.00	0.49	0.70		51.89	41,280	37.47
	三菱金属鉱業	10	13.05			10.54	6.71							30.30	42,000	17.25
	三菱海運	40	7.46		9.51	0.83	1.84	6.01	1.56	13.80	0.38	0.31		41.70	48,000	33.55
	三菱石油	40	1.46		7.38	3.02	9.74	4.17	1.02	1.03		0.44	50.00	78.26	48,000	26.36
	三菱造船	40	10.94		3.50	2.81	4.18	3.62	0.50	2.54	0.54	0.18		28.81	56,000	17.15
	三菱化成工業	40	11.12		12.81	2.04	5.89	7.84	0.44	3.02	1.76			44.92	57,701	32.04
	三菱日本重工業	40	6.72		5.35	1.65	10.05	1.82	0.49	1.46	0.50			28.04	60,000	20.82
	三菱電機	40	2.45		6.35	4.24	5.73	1.01	0.39	1.30	0.42		4.17	26.06	72,000	19.02
	旭硝子	10	14.07	3.00	5.20	2.65	1.83	3.00						29.75	100,000	12.68
	三菱商事	40	6.56		15.17	2.02	4.00	8.00		16.11	0.87			52.73	100,000	45.30
	新三菱重工業	10	7.37		4.47	2.00	2.75	2.95						19.54	112,000	12.17
	小計		8.40	0.36	6.91	3.00	5.41	4.10	0.37	4.49	1.04	0.20	3.19	37.48	846,581	24.29
	総計		7.50	0.35	6.23	2.61	5.79	3.86	0.50	4.59	1.02	0.32	2.68	35.45	1,008,581	23.57

会社名	銀行	信託	生保	損保	商社	上場	個人	総計	法人所有
住友信託銀行			2.92		2.92	21.41		27.25	27.25
住友海上火災保険	4.11	1.36				9.17		14.64	14.64
住友銀行			2.00	1.50	1.00	7.85		12.35	12.35
小計	0.57	0.19	1.81	1.15	1.04	9.29	0.00	14.04	14.04
住友機械工業	3.70	1.86	2.22	2.78	1.85	11.10		23.51	23.51
住友商事	5.56	3.69	2.78	2.78		29.53		44.34	44.34
住友倉庫	5.00	3.31	8.33	4.72	0.83	6.65	0.34	29.18	28.84
住友石炭鉱業	3.33	5.91	1.67	2.08		8.09	1.02	22.10	21.08
日本電気	5.82	1.50	6.40	4.00	1.55	12.25	0.51	32.03	31.52
日本板硝子	1.67	5.17	2.08	1.55	1.67		0.58	12.72	12.14
住友金属鉱山	2.31	2.81	2.56	1.54	1.15	6.84		17.21	17.21
住友電気工業	3.75	3.58	4.25	0.63	1.00	4.16	0.20	17.57	17.37
住友化学工業	2.50	1.78	2.63	1.25	0.53	1.18		9.87	9.87
住友金属工業	5.00	4.29	2.50	1.60	0.91	2.44		16.74	16.74
小計	3.68	3.31	3.05	1.66	0.91	4.28	0.14	17.04	16.90
総計	2.81	2.44	2.70	1.52	0.95	5.68	0.10	16.20	16.10

会社名	銀行	信託	生保	損保	商社	上場	個人	総計	法人所有
三菱信託銀行			2.87	1.42	3.55	5.90		13.74	13.74
東京海上火災保険	3.13		3.65		0.78	2.53		10.09	10.09
三菱銀行			4.73	3.65	1.04	3.23		12.65	12.65
小計	0.77	0.00	4.32	2.58	1.16	3.25	0.00	12.09	12.09
三菱鋼材	2.50	8.29		2.50		1.00		14.29	14.29
三菱製鋼	2.50	0.64	2.50	2.50	0.75	8.00		16.89	16.89
三菱倉庫	2.08	1.10	3.96	4.17		0.73	2.17	14.21	12.04
三菱製紙	2.06	1.96	9.24	5.00			1.50	19.76	18.26
三菱レイヨン	4.17	2.68	5.00	6.00				17.85	17.85
三菱鉱業	2.03	1.29	3.33	1.94	0.96	2.89		12.44	12.44
三菱地所	4.42	1.92	4.87	6.40	0.61	14.16	0.70	33.08	32.38
三菱金属鉱業		4.08	3.50					7.58	7.58
三菱海運	4.88	0.49	1.56	5.63	1.56	13.18		27.30	27.30
三菱石油	0.83	1.35	2.92	4.17	0.82	1.03	0.44	11.56	11.12
三菱造船	2.68	1.61	2.27	3.39	0.23	0.54		10.72	10.72
三菱化成工業	3.38	1.38	2.56	7.63	0.44	2.81		18.20	18.20
三菱日本重工業	2.67	0.90	7.17	1.82	0.49	0.93		13.98	13.98
三菱電機	1.39	1.04	2.08	0.83	0.39	0.25		5.98	5.98
旭硝子	3.00	1.29	1.83	3.00				9.12	9.12
三菱商事	4.15	1.26	4.00	8.00		14.96		32.37	32.37
新三菱重工業	2.68	2.00	2.75	2.95				10.38	10.38
小計	2.80	1.61	3.31	4.00	0.33	3.79	0.12	15.95	15.84
総計	2.48	1.35	3.47	3.77	0.46	3.71	0.10	15.33	15.23

【巻末資料－2：1956年における財閥系企業の株式分布状況(上位40位)】

【三井グループ】

	会社名	件数	証券	その他	銀行	信託	生保	損保	商社	上場	非上場	個人	外資	総計	発行株式	法人所有
金融	大正海上火災保険	40	3.63		11.07	1.74	1.67		6.01	23.08	2.70	0.52		50.42	18,000	43.57
	三井信託銀行	40	0.64				3.71	2.54	2.34	29.29	0.83			39.35	24,000	37.88
	三井銀行	20	1.05	1.00			1.25	1.25	1.21	18.33				24.09	40,000	22.04
	小計		1.49	0.49	2.43	0.38	2.06	1.35	2.59	22.59	0.84	0.11	0.00	34.34	82,000	31.41
直系会社	三井不動産	20	36.37	5.10	11.00	2.00	2.00	3.50	1.35	4.45	1.93			67.70	4,000	24.30
	三井倉庫	40	4.25		6.64	5.54	14.14	10.79	1.56	0.96		2.33		46.21	9,600	39.63
	三機工業	40	2.56	0.56	7.87	5.37	28.25	3.80	1.00	2.50	0.60	4.66	10.87	68.04	10,000	48.79
	日本製鋼所	40	12.13	1.33	8.98	3.05	6.38	3.34		0.24		0.30		35.75	16,802	21.99
	三井物産	40	7.15		6.47		2.93	2.42		2.89	7.99	13.84		43.69	17,550	14.71
	北海道炭鉱汽船	20	11.01		1.96	5.79	3.22	4.05		11.00	1.83			38.86	20,000	26.02
	三井鉱山	17	4.47		1.48	6.93	2.77	0.42		1.07	0.42			17.56	24,000	12.67
	三井造船	11	2.47		5.96	7.14	3.08	1.64						20.29	24,400	17.82
	三井化学工業	40	7.79		4.47	2.47	7.03	1.88		2.24	0.66	0.19		26.73	32,000	18.09
	東洋高圧工業	40	1.35		8.85	7.07	11.46	5.04	1.11	5.41				40.29	36,000	38.94
	第一物産	40	7.62		8.43	2.53	3.41	11.86		3.01		0.19	4.09	41.14	42,803	29.24
	三井金属鉱業	10	8.77			10.08	5.66							24.51	48,000	15.74
	三井船舶	40	6.51		7.64	2.79	5.41	8.21	1.35	6.84	1.00	0.30	0.38	40.43	110,000	32.24
	東洋レーヨン	11	2.28			4.15	2.99						0.52	9.94	120,000	7.14
	小計		5.75	0.09	4.53	4.57	5.43	3.95	0.42	2.91	0.64	0.71	0.75	29.77	515,155	21.82
	総計		5.17	0.15	4.24	3.99	4.97	3.60	0.72	5.61	0.67	0.63	0.65	30.40	597,155	23.14

【古河グループ】

	会社名	件数	証券	その他	銀行	信託	生保	損保	商社	上場	非上場	個人	外資	総計	発行株式	法人所有
	旭電化工業	40	1.54		7.50	4.14	10.25	6.60		10.25	2.68	8.66		51.62	10,000	38.74
	日本ゼオン	40	1.56		5.87		5.86	2.13		43.35	0.21	0.38	35.00	94.36	10,000	57.21
	富士通	41	2.30		4.08		13.91	8.07		46.81	0.17	9.55		84.89	12,000	72.87
	横浜ゴム	21	0.63		3.57	1.06	6.41	7.72		16.58		2.49	35.00	73.46	19,022	35.34
	古河鉱業	40	1.33		22.15	19.54	17.58	5.29		19.02		0.74		85.65	27,040	83.58
	富士電機	40	1.22		13.65	5.50	18.88	6.45		19.44	0.61		5.32	71.07	30,000	63.92
	日本軽金属	40	2.28		4.26	5.21	4.75			2.57	1.58	0.83	50.00	71.48	54,464	16.79
	古河電気工業	40	2.51		12.17	6.73	17.90	2.04		13.60				54.95	60,000	52.44
	小計		1.87	0.00	9.99	6.48	12.69	3.55	0.00	15.58	0.61	1.43	17.52	69.71	222,526	48.29
	総計															

【旧安田系】

	会社名	件数	証券	その他	銀行	信託	生保	損保	商社	上場	非上場	個人	外資	総計	発行株式	法人所有
金融機関	日動火災海上保険	40	5.80	4.84	7.99	3.75	1.25		2.64	13.57	1.00	1.42		42.26	8,000	29.20
	安田信託銀行	10			1.42		1.42	3.62	1.21	8.35				16.02	12,000	16.02
	安田火災海上保険	40	7.67	0.45	10.72	1.60	1.92		2.40	8.20	0.60	0.56		34.12	20,000	24.84
	富士銀行	7						1.91	2.21	10.14				14.26	110,000	14.26
事業会社	小計		1.33	0.32	1.97	0.41	0.44	1.69	2.18	9.92	0.13	0.15	0.00	18.54	150,000	16.60
	東京建物	40	4.19	1.50	11.21	9.60	6.00	14.50	0.50	19.41	0.50	4.72		72.13	2,000	61.22
	日本紙業	13	5.72		8.33	4.17	2.78	4.17		13.28	3.97	1.76		44.18	3,600	32.73
	昭栄製糸	42	0.18		18.65	2.50	6.25	9.50		7.71	2.23	6.73		53.75	4,000	44.61
	日本酸素	40	5.92		14.29	3.82	5.43	6.30		0.29	1.26	4.14		41.45	7,000	30.13
	東洋汽船	40	7.04		10.00	0.63	3.00	25.50		24.67	3.88	6.92		81.64	8,000	63.80
	日本精工	41	9.84		9.17	10.14	3.60	1.25		0.13		1.19		35.32	8,000	24.29
	中央繊維	40	5.87		21.39	10.29	5.14	10.20		0.50	5.50			58.89	10,000	47.52
	帝国製麻	40	3.59		4.23	1.86	2.96	6.25	0.33		0.26	1.87		26.15	14,400	15.63
	沖電気工業	40	4.05		15.66	6.75	36.85	10.21		1.53	0.28	0.56		75.89	21,600	71.00
	東邦レーヨン	40	8.66		10.27	6.12	9.21	3.48	0.32	0.92	0.26	0.72		39.96	30,000	30.32
	小計		6.11	0.03	11.98	5.67	12.00	7.89	0.14	3.53	1.89	1.81	0.00	51.06	108,600	41.21
	総計		3.34	0.20	6.17	2.62	5.29	4.29	1.32	7.24	0.87	0.85	0.00	32.19	258,600	26.94

会社名	銀行	信託	生保	損保	商社	上場	個人	総計	法人所有
大正海上火災保険	5.00	1.00	1.11		5.51	15.30	0.52	28.44	27.92
三井信託銀行			2.08	1.08	0.92	6.83		10.91	10.91
三井銀行				1.25	1.21	4.78		7.24	7.24
小計	1.10	0.22	0.85	0.93	2.07	7.69	0.11	12.96	12.85
三井不動産	10.00	2.00	1.00	2.50		2.30		17.80	17.80
三井倉庫	1.25		1.04	3.96	0.46	0.54	1.44	8.69	7.25
三機工業	3.00	1.00	3.25	3.00	1.00		3.85	15.10	11.25
日本製鋼所	6.49	0.56	0.36	1.19				9.93	9.93
三井物産	1.47		2.93	2.42		1.16	6.98	14.96	7.98
北海道炭鉱汽船	0.96	0.71	0.80	2.25				4.72	4.72
三井鉱山	0.83			0.42				1.25	1.25
三井造船				1.64				1.64	1.64
三井化学工業	1.56	0.16	0.63	1.88		1.30		5.53	5.53
東洋高圧工業	1.78	0.50	1.67	2.89	1.11	4.72		12.67	12.67
第一物産	2.12	0.71	1.52	2.66		1.87		8.88	8.88
三井金属鉱業			2.50					2.50	2.50
三井船舶	2.15	0.56	1.00	2.91	1.35	5.43	0.30	13.70	13.40
東洋レーヨン		0.59						0.59	0.59
小計	1.35	0.44	0.96	1.62	0.39	1.79	0.40	6.97	6.56
総計	1.32	0.41	0.95	1.52	0.62	2.60	0.36	7.79	7.43

会社名	銀行	信託	生保	損保	商社	上場	個人	総計	法人所有
旭電化工業	5.00		6.00	0.50		8.25	2.42	22.17	19.75
日本ゼオン	1.00		0.94	0.25		42.63	0.16	44.98	44.82
富士通	0.83		5.55	0.83		46.81	9.11	63.13	54.02
横浜ゴム	1.33		4.99	0.74		15.77	2.49	25.32	22.83
古河鉱業	9.99		10.00	1.33		15.79	0.74	37.85	37.11
富士電機	3.33		9.47	0.87		17.44		31.11	31.11
日本軽金属	0.43		1.70			2.02	0.83	4.98	4.15
古河電気工業	2.50		5.34	0.58		10.27		18.69	18.69
小計	2.87	0.00	5.38	0.58	0.00	13.69	1.11	23.63	22.52

※ 銀行は第一銀行の数値

会社名	銀行	信託	生保	損保	商社	上場	個人	総計	法人所有
日動火災海上保険	3.75	0.25	1.25				1.42	6.67	5.25
安田信託銀行			1.42	2.45		1.67		5.54	5.54
安田火災海上保険	5.40	1.00	1.92					8.32	8.32
富士銀行				1.91		1.56		3.47	3.47
小計	0.92	0.15	0.44	1.60	0.00	1.28	0.08	4.45	4.38
東京建物	10.21	5.10	6.00	13.00		11.30	2.03	47.64	45.61
日本紙業	8.33	1.39	2.78	4.17		1.86	1.76	20.29	18.53
昭栄製糸	8.00	2.50	5.25	9.50		0.38	3.57	29.20	25.63
日本酸素	5.00	0.29	2.86	3.15		0.29	3.59	15.18	11.59
東洋汽船	10.00	0.63	2.00	12.50		1.63	2.20	28.96	26.76
日本精工	4.13		2.16	1.25			0.41	7.95	7.54
中央繊維	9.90	0.60	3.38	6.15				20.03	20.03
帝国製麻	2.78		1.51	4.87			0.42	9.58	9.16
沖電気工業	10.00	0.46	9.68	6.45				26.59	26.59
東邦レーヨン	4.25		1.67	2.17			0.30	8.39	8.09
小計	6.56	0.44	3.78	5.03	0.00	0.42	0.79	17.04	16.25
総計	3.29	0.27	1.84	3.04	0.00	0.92	0.37	9.74	9.36

【巻末資料－２：１９５６年における財閥系企業の株式分布状況(上位40位)】

【旧浅野系】

	会社名	件数	証券	その他	銀行	信託	生保	損保	商社	上場	非上場	個人	外資	総計	発行株式	法人所有
事業会社	日之出汽船	40	10.56		7.50	1.25	4.83	22.50		0.75	6.92	22.41		76.72	2,000	36.83
	日本ヒューム管	40	1.19	0.98	3.06			5.29		32.08	1.06	12.52		56.18	2,450	40.43
	第一セメント	40	35.05		7.38	1.00		1.38		0.38	3.17	8.97		57.33	4,000	10.14
	日本カーリット	40	3.80	3.02	9.36	0.30	3.63	6.63		7.14	1.77	6.30		41.95	4,939	27.06
	関東製鋼	40	1.63		10.40			2.69		66.96	1.50	2.75		85.93	5,000	80.05
	東都製鋼	40	6.61		5.63	1.37	2.04	8.02	1.25	9.27	6.46	5.31		45.96	8,000	27.58
	日本セメント	40	2.06		7.68	9.18	14.09	2.51		0.80	0.27			36.59	50,000	34.26
	日本鋼管	40	3.68		3.45	2.86	5.19	0.49			0.25			15.92	200,000	11.99
			3.91	0.06	4.58	3.81	6.45	1.44	0.04	2.05	0.58	0.72	0.00	23.63	276,389	18.36

【旧大倉系】

	会社名	件数	証券	その他	銀行	信託	生保	損保	商社	上場	非上場	個人	外資	総計	発行株式	法人所有
事業会社	常磐炭砒	5		8.10				2.25		19.57	16.71	11.38		58.01	2,000	21.82
	大倉商事	40	0.32		8.50	0.87	10.50	26.28		20.35	2.23	3.89		72.94	2,000	66.50
	帝国ホテル	40	10.38		1.95		8.15	1.26		12.71	1.57	42.51		78.53	6,350	24.07
	日本無線	40	11.15		5.38		6.80	4.38	0.80	11.38	5.77	7.70		53.36	8,000	28.74
	東海バルブ	10	7.29		4.50		8.85	2.70		13.90	11.61	2.77		51.62	9,000	29.95
	秋田木材	21	15.38		3.35			6.33	0.30	1.00	20.53	2.30		49.19	10,000	10.98
	日清製油	40	2.83		9.03	9.11	3.60	9.60			2.06	8.11		44.34	10,000	31.34
			8.51	0.34	5.00	1.96	5.13	5.99	0.20	8.17	8.96	10.37	0.00	54.63	47,350	26.44

【旧日産コンツェルン系】

	会社名	件数	証券	その他	銀行	信託	生保	損保	商社	上場	非上場	個人	外資	総計	発行株式	法人所有
事業会社	日立精機	10						14.16		1.67	2.08	14.20		32.11	4,800	15.83
	日産火災海上保険	40	4.32		3.79	3.04	2.30			10.00	0.73	8.48		32.66	8,000	19.13
	日本油脂	40	5.74		4.47	3.16	2.39	1.60			0.50	0.22		18.08	20,000	11.62
	日産自動車	40	3.80		10.40	4.41	8.36	7.88		2.06		0.23		37.14	28,000	33.11
	日本冷蔵	40	1.33		10.85	10.06	11.10	4.71			0.63	0.71		39.39	32,000	36.72
	日産汽船	40	13.26		6.37	1.13	1.86	17.78	4.97	17.17	0.28	0.51		63.33	35,200	49.28
	日産化学工業	39	4.04		6.54	3.24	5.49	1.95			0.45	0.39		22.10	40,000	17.22
	日本水産	40	6.13		6.89	2.29	5.21	4.02		0.91	0.36	0.38		26.19	56,000	19.32
	日立造船	40	7.39		3.79	2.03	3.70	3.55	0.32	8.98				29.76	63,200	22.37
	日本鉱業	40	2.76		6.45	4.09	7.69	0.63	0.12	0.51				22.25	84,000	19.49
	日立製作所	20	1.82		2.43	3.10	14.66	1.03		0.84	0.60			24.48	200,000	22.06
			4.09	0.00	5.06	3.36	8.83	3.30	0.36	2.77	0.37	0.39	0.00	28.53	571,200	23.68

【旧日曹コンツェルン系】

	会社名	件数	証券	その他	銀行	信託	生保	損保	商社	上場	非上場	個人	外資	総計	発行株式	法人所有
事業会社	日曹製作所	10	0.88		4.17		9.06	6.39	0.83	35.88		7.22		64.43	1,800	56.33
	日本水素工業	40	0.72		2.52	0.93	0.33	6.56			16.25	49.89		77.20	10,200	10.34
	日曹製鋼	40	12.53		4.92	0.66	0.24	4.17	1.44		7.38	1.94		33.28	16,640	11.43
	日本曹達	40	26.93		7.76	4.54	5.72	5.84			10.32	2.70		63.81	30,160	23.86
	興国人絹バルブ	40	5.21		7.41	7.42	20.90	2.38		0.83	4.34			48.49	60,000	38.94
			11.30	0.00	6.69	5.07	12.20	3.93	0.21	0.96	7.25	5.35	0.00	52.96	118,800	29.06

会社名	銀行	信託	生保	損保	商社	上場	個人	総計	法人所有
日之出汽船	7.50	1.25	1.23	10.00			8.47	28.45	19.98
日本ヒューム管	3.06			2.45		31.84	7.59	44.94	37.35
第一セメント	4.00			0.23			5.57	9.80	4.23
日本カーリット	6.68	0.30	1.50	2.26			0.97	11.71	10.74
関東製鋼				0.60		2.00	0.65	3.25	2.60
東都製鋼	2.50		1.25	3.00		0.63	3.91	11.29	7.38
日本セメント	3.40		1.00	0.70				5.10	5.10
日本鋼管	0.85		0.61	0.38				1.84	1.84
	1.56	0.01	0.69	0.63	0.00	0.34	0.35	3.24	2.89

※ 銀行・信託・生保・損保は安田系企業の数値

会社名	生保	損保	商社	上場	非上場	個人	総計	法人所有
常磐炭砒		2.25					2.25	2.25
大倉商事	8.00	9.88		15.60	0.45	0.71	34.64	33.48
帝国ホテル						20.45	20.45	0.00
日本無線	2.50	2.50	0.80	1.25	4.73	7.34	19.12	7.05
東海バルブ	3.00	2.70		8.30	11.61	2.77	28.38	14.00
秋田木材		1.20	0.30	1.00	0.50	0.20	3.20	2.50
日清製油	2.30	3.15				1.72	7.17	5.45
	1.82	2.37	0.20	2.66	3.13	4.95	15.12	7.04

※ 生保・損保は千代田生命保険・千代田火災海上保険

会社名	銀行	信託	生保	損保	商社	上場	個人	総計	法人所有
日立精機				3.33			3.73	7.06	3.33
日産火災海上保険			0.50			10.00	0.82	11.32	10.50
日本油脂				1.20				1.20	1.20
日産自動車			1.53	4.22				5.75	5.75
日本冷蔵			0.84	1.00			0.33	2.17	1.84
日産汽船			0.72	6.44		5.24		12.40	12.40
日産化学工業			1.03	1.00				2.03	2.03
日本水産			0.94	3.22		0.91	0.18	5.25	5.07
日立造船			2.15	1.58		6.17		9.90	9.90
日本鉱業			0.47	0.27				0.74	0.74
日立製作所			1.41	1.03		0.84		3.28	3.28
	0.00	0.00	1.14	1.69	0.00	1.53	0.08	4.44	4.36

会社名	銀行	信託	生保	損保	商社	上場	個人	総計	法人所有
日曹製作所							0.87	0.87	0.00
日本水素工業							5.00	5.00	0.00
日曹製鋼							0.95	0.95	0.00
日本曹達							2.34	2.34	0.00
興国人絹バルブ									0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.74	0.74	0.00

※ 勝田経済研究所編『会社系列を探索』1957年版より作成。